

足立区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画  
のため的高齢者等実態調査分析  
概要版【速報】

令和2年3月



福祉部 高齢者施策推進室  
高齢福祉課  
地域包括ケア推進課  
介護保険課



## 目次

1. 高齢者実態調査の概要	1
2. 足立区地域包括ケアシステムビジョン(平成31年3月策定)に合わせた分析	3
3. 調査分析結果の概要	8
3-1. 回答者の年齢、家族構成などの基本属性	8
3-2. 回答者の経済状況や学歴の背景	11
3-3. 運動機能低下や閉じこもりリスク	13
3-4. 健康度や幸福度	15
3-5. 趣味、喫煙歴	17
3-6. 保険料への意向	19
3-7. 地域包括支援センターの認知度	20
3-8. 主な新規追加調査項目	21
4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果	23
4-1. ①健康の維持	23
4-2. ②孤立の防止	26
4-3. ③地域での活躍	29
4-4. ④おいへの備え	30
4-5. ⑤異変への気づき	32
4-6. ⑥専門機関とのつながり	34
4-7. ⑦将来の住まいへの備え	36
4-8. ⑧在宅生活を支える支援	40
4-9. ⑨安心の向上や楽しみの持続	45
4-10. ⑩医療と介護の連携促進	48
4-11. ⑪人材の確保・育成	50
4-12. ⑫安定的な介護サービスの提供	53
4-13. ⑬安心できる住まいの確保	55
4-14. ⑭地域とのつながりの維持	57
4-15. ⑮本人の意思に基づく専門的支援	59
4-16. ⑯看取りを視野に入れた対応の推進	62
4-17. ⑰支援の質を高める連携の強化	65
4-18. ⑱施設ニーズにも対応した住環境の確保	66

1. 高齢者実態調査の概要

1. 高齢者実態調査の概要

足立区の高齢者等の実態を把握するため、令和元年12月から令和2年2月にかけて、以下、全9種の調査を並行して実施した。

区民対象の調査の結果は、住民の状態や介護の希望を把握し、介護保険事業計画の策定の参考にする。

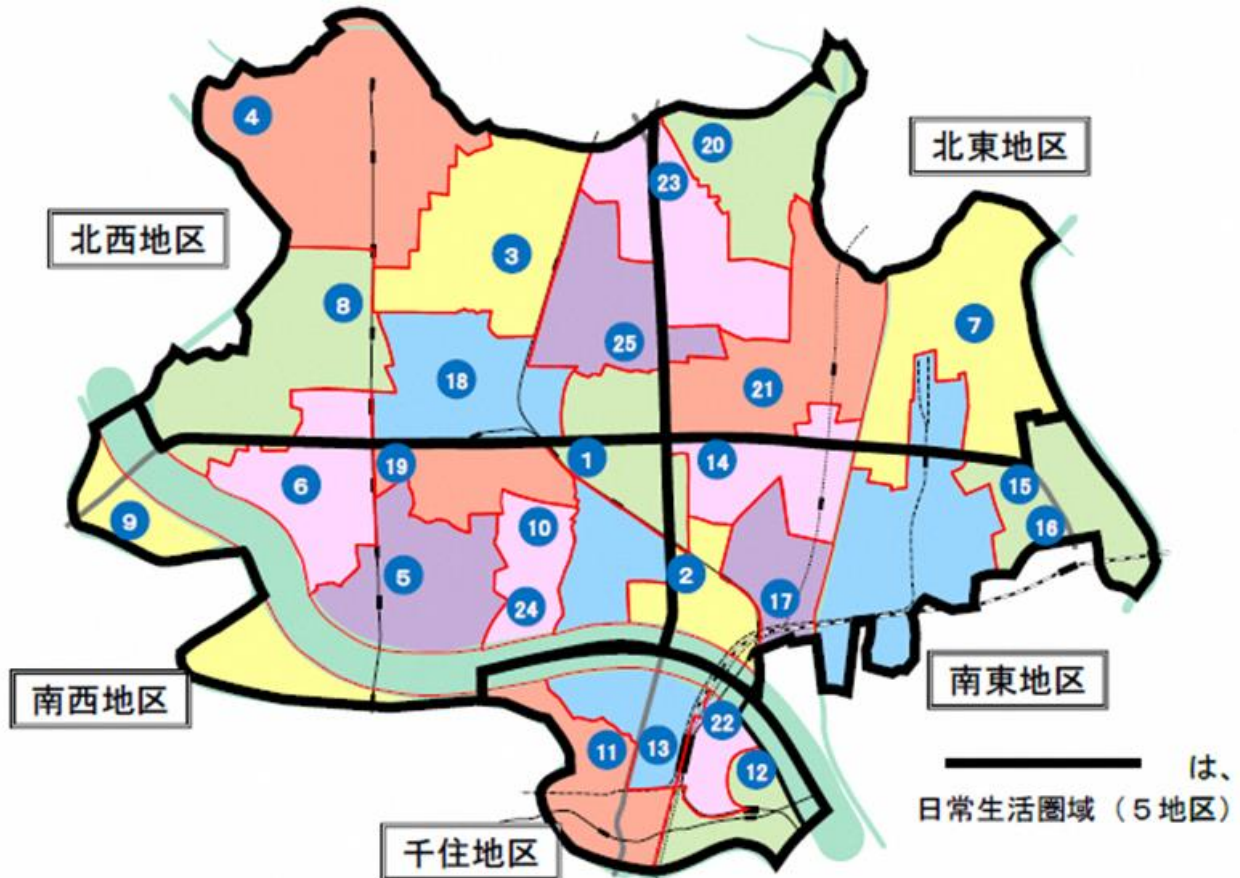
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、主に自立期の高齢者の状況、認定者調査では軽度期・中重度期、終末期の高齢者の状況、単身世帯調査では1人暮らしの状況を中心に調査している。

事業所対象の調査では、主に人材確保の状況や現在・今後の介護環境等の状況の確認を実施している。

	調査票	実施時期	対象者	今回			前回		
				発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率
区民対象調査	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和元年12月16日 ～ 令和2年1月17日	65歳以上一般高齢者、及び要支援認定者	7,500	4,103	54.7%	6,000	3,407	56.8%
	②高齢者単身世帯実態調査		75歳以上の単身高齢者	2,500	1,353	54.1%	2,000	929	46.5%
	③要介護認定者実態調査		要介護1～5の認定者	5,000	2,637	52.7%	4,000	2,069	51.7%
	④在宅介護実態調査	令和元年12月～令和2年2月	在宅生活中の要支援・要介護認定者（期間中に認定の更新を行った者） ※今回は聞き取り調査	942	688	73.0%	800	625	78.1%
事業所対象調査	⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査	令和元年12月16日 ～ 令和2年1月17日	在宅サービス提供事業者	738	449	60.8%	713	471	66.1%
	⑥居宅介護支援事業所実態調査		居宅介護支援事業所	219	156	71.2%	231	169	73.2%
	⑦介護保険施設実態調査		介護保険施設	44	36	81.8%	42	30	71.4%
	⑧有料老人ホーム施設実態調査		有料老人ホーム施設	45	19	42.2%	42	23	54.8%
	⑨サービス付き高齢者住宅実態調査		サービス付き高齢者向け住宅	36	22	61.1%	34	24	70.6%

本調査では、区内の以下の日常生活圏域 5 地区別にデータを集計し、区全体での傾向に加えて、地域差についても分析を行った。

足立区の日常生活圏域 5 地区および地域包括支援センターの配置状況



No.	名称	住所	No.	名称	住所
①	基幹	梅島 2-1-20	⑭	中央本町	中央本町 4-14-20
②	あだち	足立 4-13-22	⑮	東和	東和 4-7-23
③	伊興	伊興 3-7-4	⑯	中川	中川 4-2-14
④	入谷	入谷 9-15-18	⑰	西綾瀬	西綾瀬 3-2-1
⑤	扇	扇 1-52-23	⑱	西新井	西新井 2-5-5
⑥	江北	江北 3-14-1	⑲	西新井本町	西新井本町 2-23-1
⑦	さの	佐野 2-30-12	⑳	はなはた	花畑 4-39-11
⑧	鹿浜	皿沼 2-8-8	㉑	一ツ家	一ツ家 4-5-11
⑨	新田	新田 3-4-10	㉒	日の出	日ノ出町 27-4-112
⑩	関原	関原 2-10-10	㉓	保木間	保木間 5-23-20
⑪	千住西	千住中居町 10-10	㉔	本木関原	本木 1-4-10
⑫	千住の郷	柳原 1-25-15	㉕	六月	六月 1-6-1
⑬	千住本町	千住 3-7-101			

(②～⑤は 50 音順)

2. 足立区地域包括ケアシステムビジョン(平成31年3月策定)に合わせた分析

2. 足立区地域包括ケアシステムビジョン(平成31年3月策定)に合わせた分析

今回の調査は、足立区地域包括ケアシステムビジョン(以下、「地域包括ケアビジョン」とする)を上位計画として位置づけ、調査分析を行った。

地域包括ケアビジョンの18の柱と統合的な分析を行うために、下記にて分析の視点を整理し、体系的な分析を実施した。

心身状態	構成要素	柱	分析の視点
自立期	予防・生活支援	①健康の維持	ハイリスク者の割合比較による対策が必要な地域の特定。
		②孤立の防止	社会参加を進めることが健康状態・幸福度へ好影響を与えているかを検証。
		③地域での活躍	住民の社会参加を進めるうえで、地域で参加する場(通いの場)を運営できるか確認。
		④おいへの備え	情報の入手方法による各施策の認知度を検証し、今後の有効手段を検証。
	医療・介護	⑤異変への気づき	自身の健康状態の理解に影響している要因の検証。
		⑥専門機関とのつながり	自立期からかかりつけ医等の相談できる相手を持っているか検証。
	住まい	⑦将来の住まいへの備え	住まいや今後の介護に対して自立期はどういった希望を持っているか検証。
要支援・軽度期	予防・生活支援	⑧在宅生活を支える支援	ケアマネジャーの専門的な視点から、在宅生活を継続するために必要なサービス等を検証。 利用者の希望する介護サービスを確認し、需給のバランスを確認。
		⑨安心の向上や楽しみの持続	要支援～軽度介護状態での社会参加の状況を確認することで、趣味・生きがいを評価。 高齢者虐待の対応状況の把握。
	医療・介護	⑩医療と介護の連携促進	連携の取組状況の詳細を確認し、更に深化させるべき項目がないか検証。
		⑪人材の確保・育成	サービス種別に人材確保の状況を確認し、確保できない理由と効果があった取り組みを特定。
		⑫安定的な介護サービスの提供	第三者評価やサービス向上の取り組み状況を検証。
	住まい	⑬安心できる住まいの確保	軽度介護認定者の介護への希望を把握し、施設サービスの需要を検証。

2. 足立区地域包括ケアシステムビジョン(平成31年3月策定)に合わせた分析

心身 状態	構成 要素	柱	分析の視点	
中 重 度 ・ 終 末 期	予防・ 生活支援	⑭地域とのつながり の維持	地域とのつながりの有無に影響している背景を検証。	
	医療・ 介護	⑮本人の意思に基 づく専門的支援	ケアマネジャーの専門的な視点から、在宅生活の継続のために必要な在宅医療の取り組みを検証。 利用者が希望している在宅医療、介護サービス、生活支援を確認。 サービス満足度の分析により、総合的に本人の意思に基づく支援となっているかを検証。	
			⑯看取りを視野に 入れた対応の推進	看取りに関する希望と相談できる相手の存在を検証。
			⑰支援の質を高め る連携の強化	事業者間の連携等についてケアマネジャーの視点から実施状況を検証。
	住まい	⑱施設ニーズにも 対応した住環境の 確保	施設利用者の満足度を分析。 今後の施設ニーズおよびその世帯情報を整理して必要な施設は何かを検証。	

2. 足立区地域包括ケアシステムビジョン(平成31年3月策定)に合わせた分析

自立期

自立期の高齢者については、社会参加が充実していることが、幸福度や主観的健康度に好影響を与えており、地区間で社会参加の頻度に差がある。また、持ち家でない方に住み替えの意向が強い傾向がうかがえる。

構成要素	柱	分析概要	該当ページ
予防・生活支援	① 健康の維持	区全体では70%がリスク該当者に相当し、地区別では千住地区が67%と他地区よりも低い水準となっている。 経済状況別では、収入200万円を境にリスク該当者が減少する。家族構成では、2世帯の人はリスク該当者が減少する。	p.23～ p.25
	② 孤立の防止	社会参加が週1回以上の場合には69%、月1～3回の場合には67%と、社会参加の頻度が多いほど、幸福度が高くなっている。 また、主観的健康度も、社会参加が週1回以上の場合には85%、月1～3回の場合には82%と、頻度の増加に伴い高くなっている。	p.26～ p.28
	③ 地域での活躍	通いの場の企画・運営としての積極的な参加意欲は8%であり、「参加してもよい」の割合は34%である。地区別では、北東地区でより積極的な参加意欲が10%とわずかに高い。	p.29
	④ 若いへの備え	自立期の高齢者の身近な暮らしの情報入手手段は、「あだち広報」が最も多い。 成年後見制度については、「インターネット」や「民生・児童委員」、「区ホームページ」から、また消費者センターや認知症相談窓口については、「民生・児童委員」や「地域包括支援センター」から情報を得ることが制度の利用につながる可能性が高い。	p.30～ p.31
医療・介護	⑤ 異変への気づき	自立期高齢者の主観的健康度について、「とてもよい」が15%、「まあよい」が64%となっている。 家族構成別では、「とてもよい」が1人暮らし世帯や夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)で低く、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以下)で高くなっている。経済状況別では、主観的健康度は所得が上がるほど上昇していく。	p.32～ p.33
	⑥ 専門機関とのつながり	家族構成別では、1人暮らしでは、かかりつけ医は「今はいないが必要と思っている」が高い。また、かかりつけ医を「必要と思わない」割合が、夫婦2人暮らし(配偶者が65歳以下)で高い。	p.34～ p.35
住まい	⑦ 将来の住まいへの備え	現在の住まいについては、「持ち家(一戸建て)」が54%、「持ち家(集合住宅)」が18%、「公営賃貸住宅」が13%となっている。 今後の住まいについて、区全体では、「現在の住まいに住み続けたい」が80%、「他の賃貸に住み替えたい」が5%となっている。 介護の希望については、区全体では「介護サービスを利用して、自宅で生活したい」が64%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が13%となっている。	p.36～ p.39



要支援  
軽度期

要支援・軽度期の高齢者については、在宅でのサービス等の希望が多く、在宅の生活を維持するために24時間対応や緊急時対応ができるサービスの充実が求められる。また、介護サービス事業者については人材確保に苦慮している状況がうかがえる。

構成要素	柱	分析概要	該当ページ
予防・生活支援	⑧ 在宅生活を支える支援	ケアマネジャーは訪問介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護が不足していると感じている。区全体の73%が介護サービスを利用しており、サービスへの満足度は67%、ケアマネジャーへの満足度は79%となっている。	p.40～ p.44
	⑨ 安心の向上や楽しみの持続	社会参加については、「月1～3回以上」が45%と一番高く、次いで「年に数回以下」が34%となっている。区域別にみると、南東地区で「月1～3回以上」が59%と高く、千住地区では33%と低くなっている。	p.45～ p.47
医療・介護	⑩ 医療と介護の連携促進	33%の介護事業所が医療機関と直接「連携していない」と回答しているが、その多く(86%)はケアマネジャーを通して間接的に連携している。他の介護事業所との連携については、「連携していない」と回答した割合は23%と低いが、同じくケアマネジャーを通して間接的に連携している。	p.48～ p.49
	⑪ 人材の確保・育成	介護事業者にとって人材確保の状況は、41%が確保が難しいと回答しており、確保できているとの回答は9%、概ね確保できているとの回答も23%と低くなっている。訪問系や通所系の人材確保に効果のあった募集の方法としては、人材派遣会社の活用が多く、次いでインターネットでの募集となっている。	p.50～ p.52
	⑫ 安定的な介護サービスの提供	第三者評価の受審状況は、41%が受けていると回答している。サービス種別では、居住系や地域密着型では8割超が受審しているが、通所系では55%、訪問系では17%にとどまっている。また、サービス向上の取り組みとして、90%以上がサービス担当者会議への参加を行っている一方で、利用者の満足度調査については全体の約1/3しか行っていない。	p.53～ p.54
住まい	⑬ 安心して暮らせる住まいの確保	今後の介護の希望は、「介護サービスを利用しながら自宅で生活したい」との回答が66%と最も高く、「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」との回答は8%と低くなっている。 区域別では、南西地区で「介護サービスを利用しないで、自宅で家族に介護してもらいたい」が12%と他と比べてわずかに高く、同様に南西地区では「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が5%と低くなっている。	p.55～ p.56

2. 足立区地域包括ケアシステムビジョン(平成31年3月策定)に合わせた分析

中重度  
終末期

中重度の高齢者については、自宅で過ごされている方は、地域とのつながりを感じながら生活できており、今後も自宅で過ごしたいと考えている方が7割以上と高く、在宅療養の環境を整えることが重要となる。

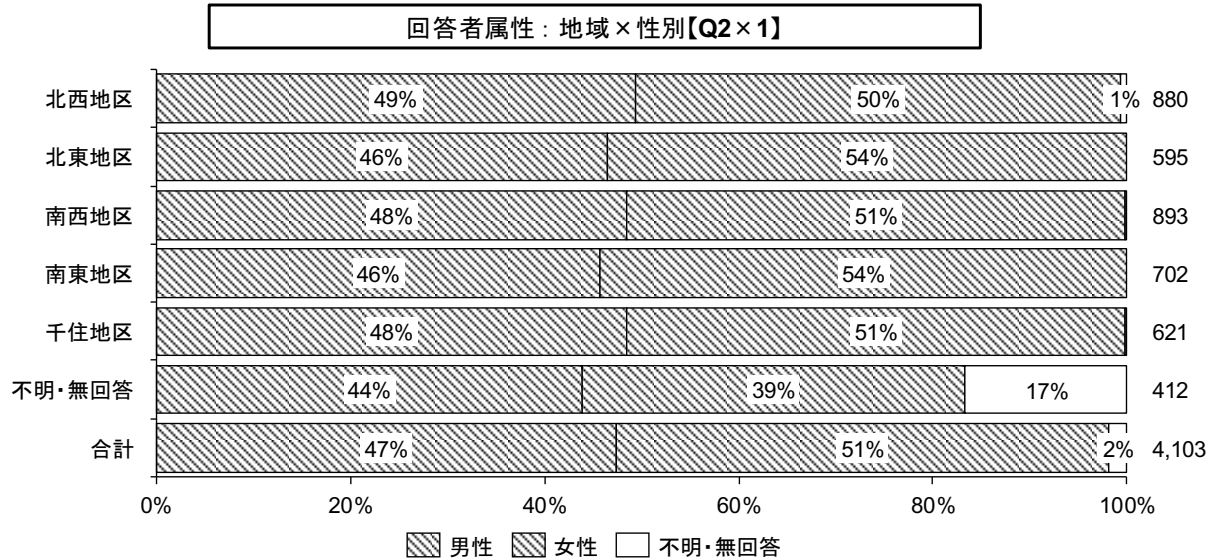
構成要素	柱	分析概要	該当ページ
予防・生活支援	⑭ 地域とのつながりの維持	地域とのつながりの頻度について、「ない」との回答が49%と最も高く、次いで「週に1回以上ある」が20%となっている。地区別にみると、千住地区では「ない」が44%と他と比べて低く、「週に1回以上ある」が24%と他地区よりも高くなっている。	p.57～ p.58
医療・介護	⑮ 本人の意思に基づく専門的支援	ケアマネジャーが認識している在宅医療に必要な取り組みは、「緊急時の入院先の確保」が61%、「24時間対応できる医療サービスの提供」が57%と高くなっている。 介護サービスを利用して自宅の生活を希望している利用者にとって在宅医療に必要な取り組みは、「24時間対応の訪問介護や緊急時の訪問介護」が56%、「緊急時など必要な時に泊まれる施設」が52%と高くなっており、ケアマネジャーと利用者で同じ傾向を示している。	p.59～ p.61
	⑯ 看取りを視野に入れた対応の推進	最期の場所として、65%が「自宅で迎えたい」と回答している。家族構成別では、1人暮らし高齢者は自宅以外を希望する割合が高く、20%が「医療機関で迎えたい」と回答している。 経済状況別では、収入200万円以上400万円未満の層では「自宅で迎えたい」との回答が71%と高くなっている。	p.62～ p.64
	⑰ 支援の質を高める連携の強化	ケアプランを立てる際の事業所間の連携については、71%で実施されているが、主治医とは「連携していない」が3%、「どちらともいえない」が20%となっており、事業者間の連携と比較すると主治医との連携には課題があるものと考えられる。	p.65
住まい	⑱ 施設ニーズにも対応した住環境の確保	施設利用者の満足度は、特別養護老人ホームで「大いに満足している」と「満足している」を合わせて77%と最も高く、次いで老人保健施設で71%、介護療養型医療施設59%となっている。 自宅で過ごしたいと考えている割合は全体で69%と高いが、地区別でみると千住地区で自宅で過ごしたい割合が65%と低い。	p.66～ p.68

## 3. 調査分析結果の概要

## 3-1. 回答者の年齢、家族構成などの基本属性

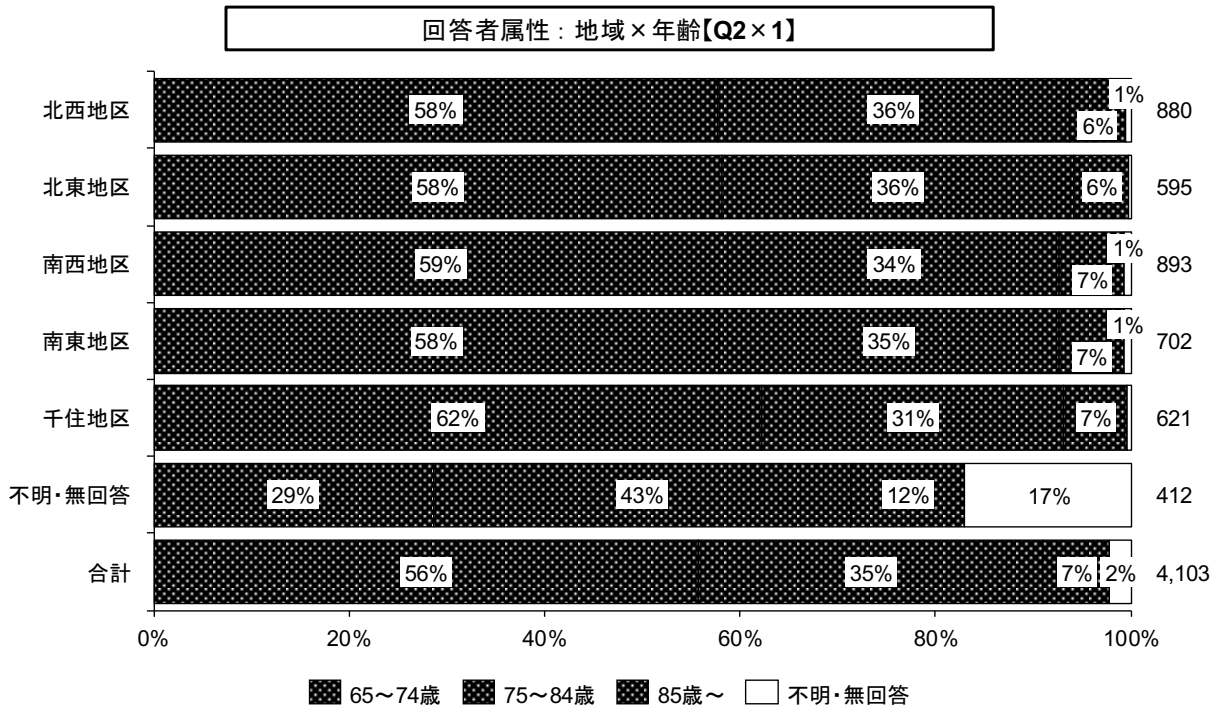
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回答者の属性として、性別、年齢構成、家族構成、住まいの基本情報をまとめる。

性別については、区全体では男性が47%、女性が51%であり、地区別で大きな差は無い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1, 問2

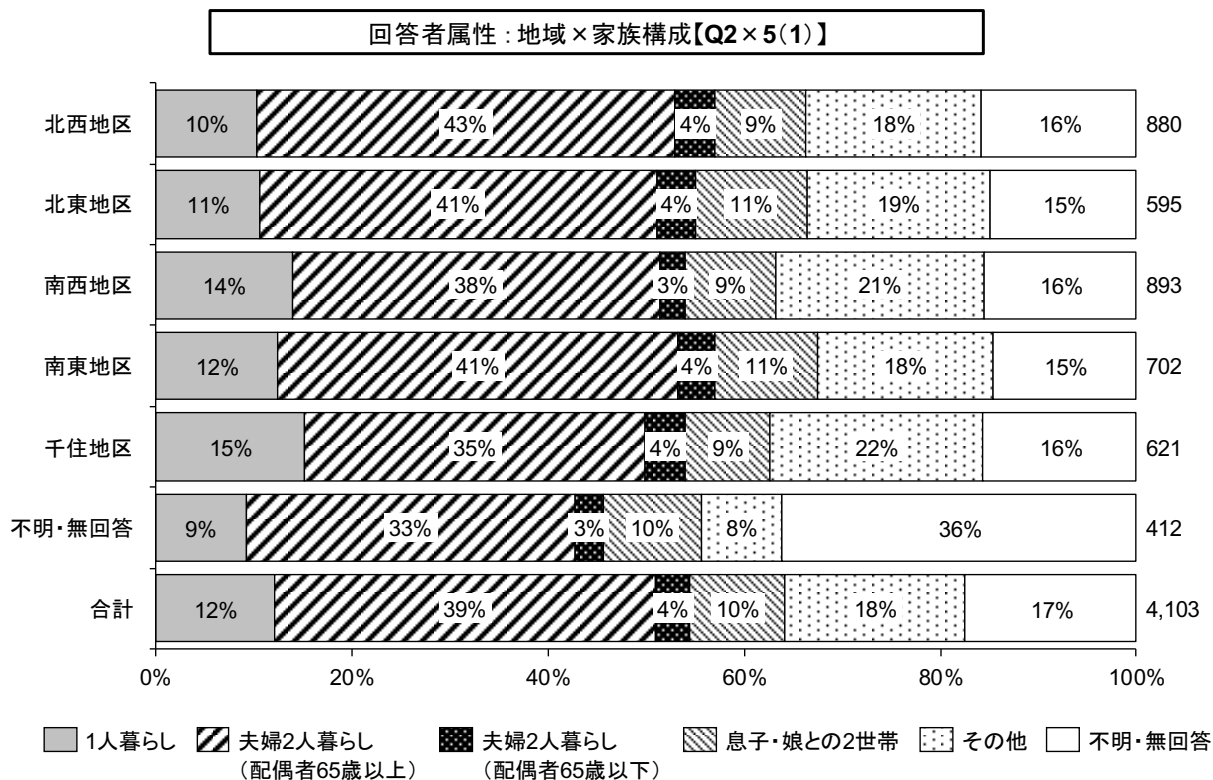
年齢構成については、区全体で65歳から74歳までの前期高齢者が56%、75歳以上の後期高齢者が44%であった。地区別の特徴として、千住地区では前期高齢者が多い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1, 問2

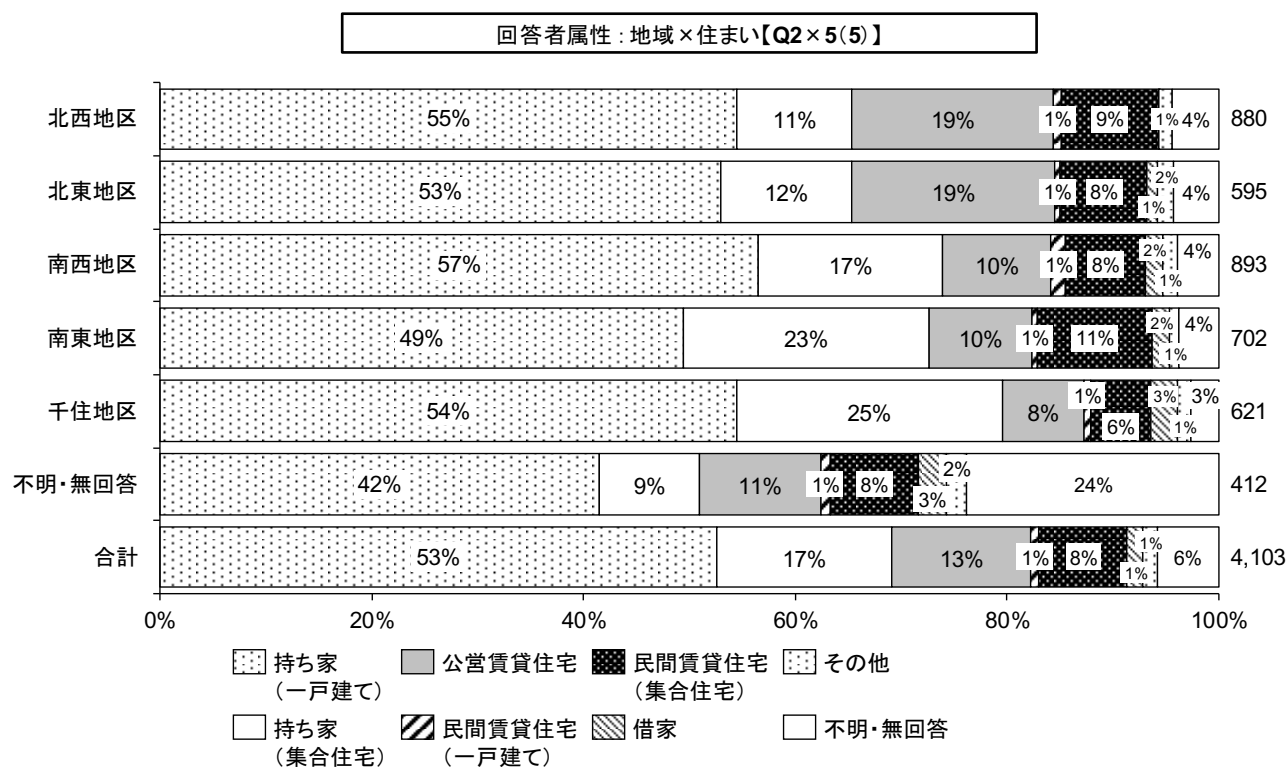
### 3. 調査分析結果の概要

家族構成については、区全体では「夫婦二人暮らし(配偶者 65 歳以上)」が最も多く全体の 39%を占め、次いで「その他」が 18%、「1 人暮らし」が 12%、「息子・娘との 2 世帯」が 10%を占める。地区別の特徴として、「1 人暮らし」の割合が千住地区では 15%、南西地区では 14%と高い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 5(1)

住まいについては、区全体では「持ち家(一戸建て)」が最も多く全体の 53%を占め、次いで「持ち家(集合住宅)」が 17%、「公営賃貸住宅」が 13%、「民間賃貸住宅(集合住宅)」が 8%を占める。地区別の特徴として、「公営賃貸住宅」の割合が北西地区・北東地区ともに 19%と高く、「持ち家(集合住宅)」の割合が千住地区で 25%、南東地区で 23%と高い。



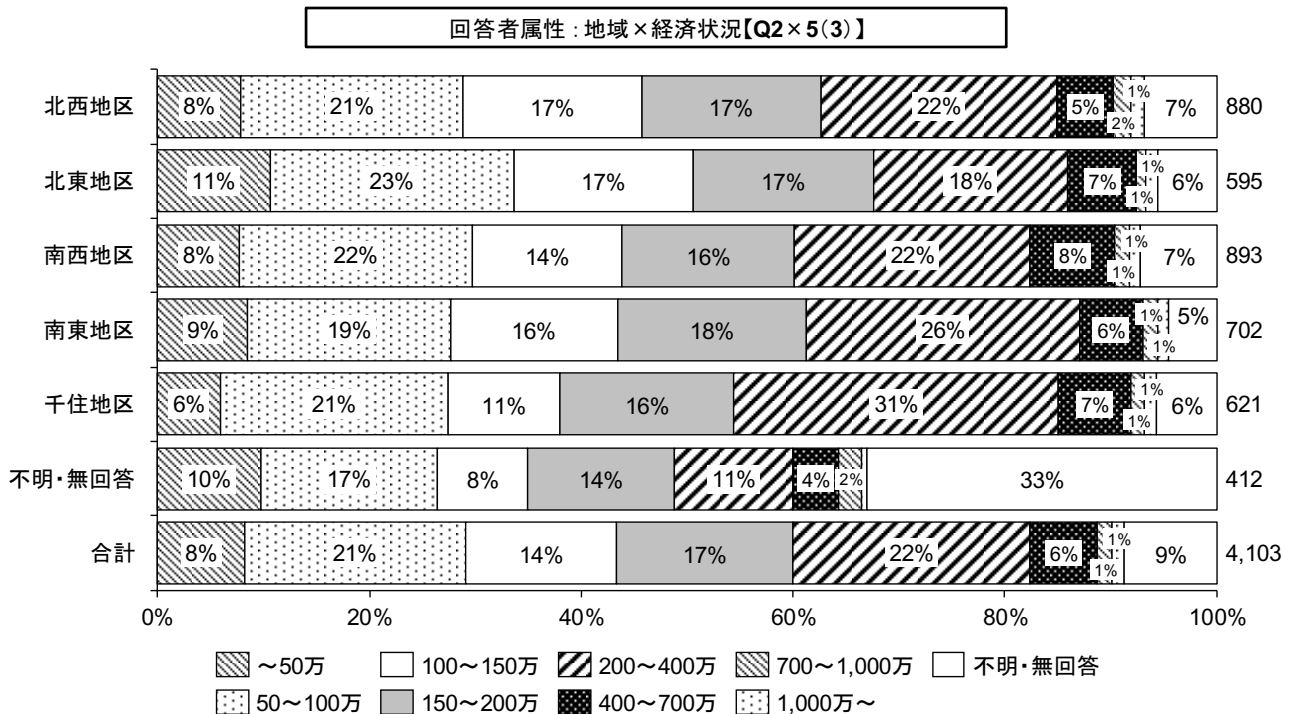
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問5(5)

3. 調査分析結果の概要

3-2. 回答者の経済状況や学歴の背景

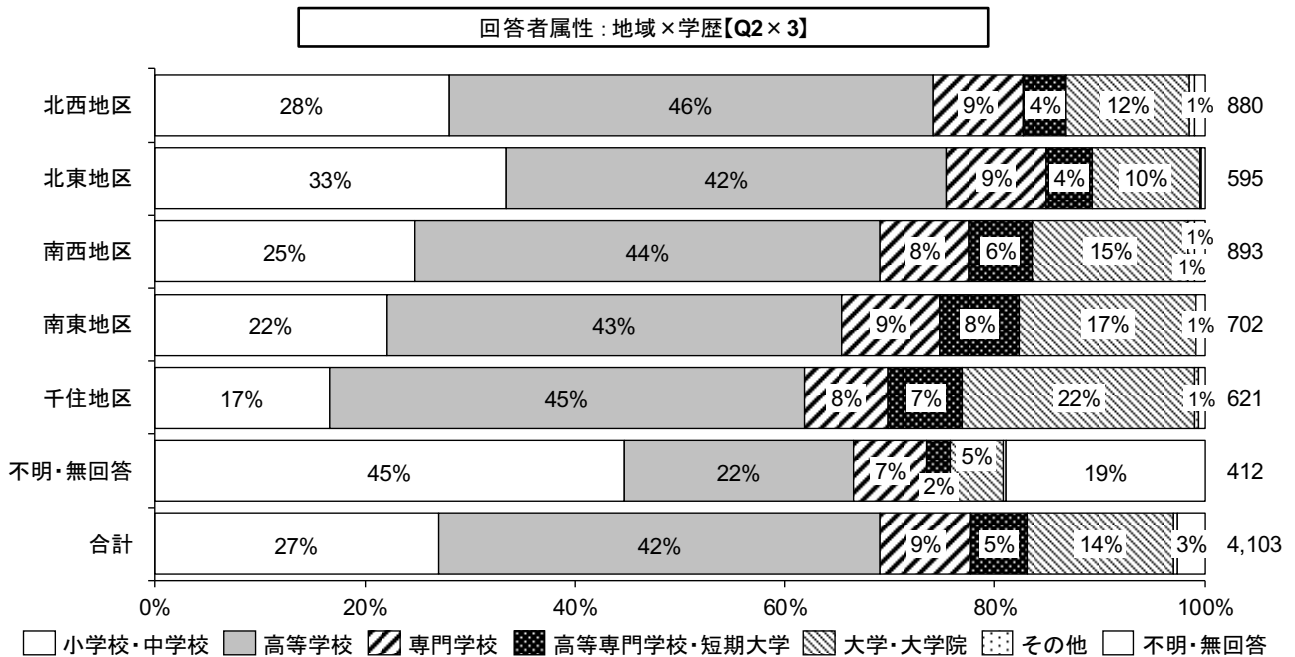
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回答者の背景情報として、経済状況、学歴をまとめる。

経済状況については、区全体では収入が「200～400万円」が22%と最も多く、次いで「50～100万円」が21%、「150～200万」が17%、「100～150万円」が14%である。地区別の特徴として、千住地区が「200～400万」の割合が31%と高く、前期高齢者が多いことが影響していると考えられる。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 5(3)

学歴については、区全体では「高等学校」卒が42%と最も多く、次いで「小学校・中学校」卒が27%、「大学・大学院」卒が14%である。地区別の特徴として、千住地区が「大学・大学院」卒の割合が22%と高く、経済状況に影響していることも考えられる。

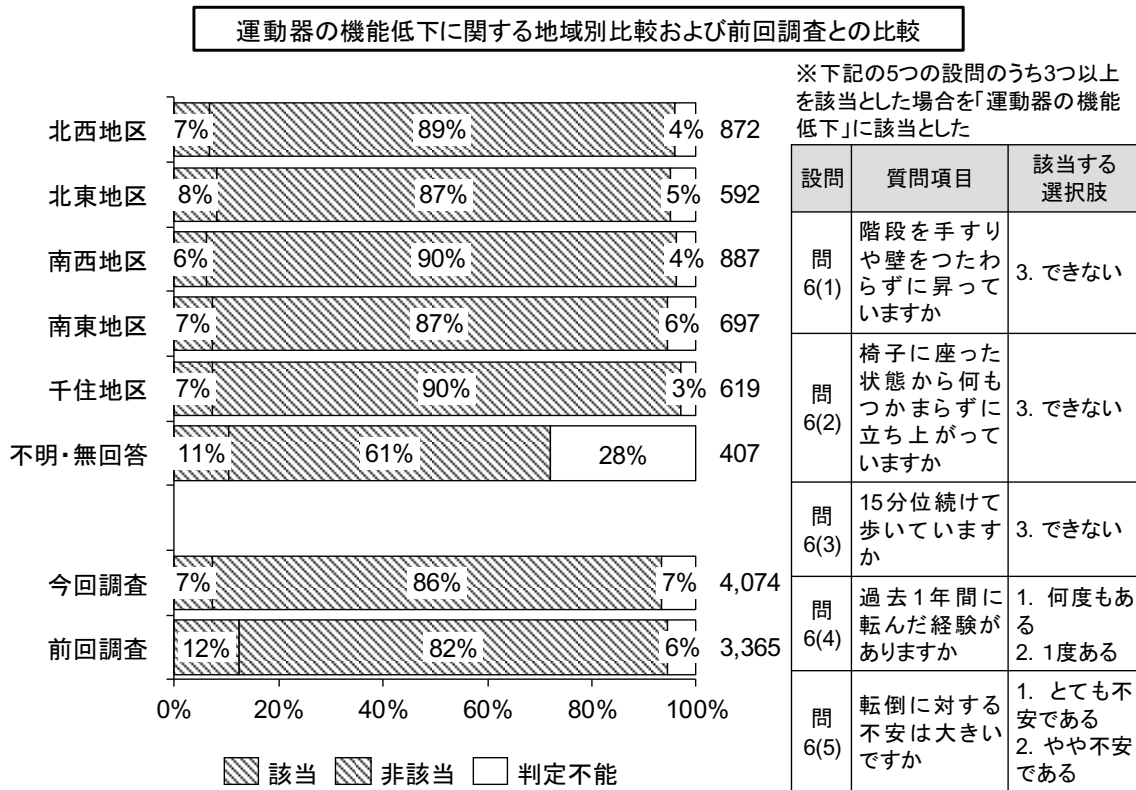


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問3

### 3-3. 運動機能低下や閉じこもりリスク

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、介護予防事業の方向性や重点項目の検討のため、運動器の機能低下や閉じこもりリスク等についての調査を行った。

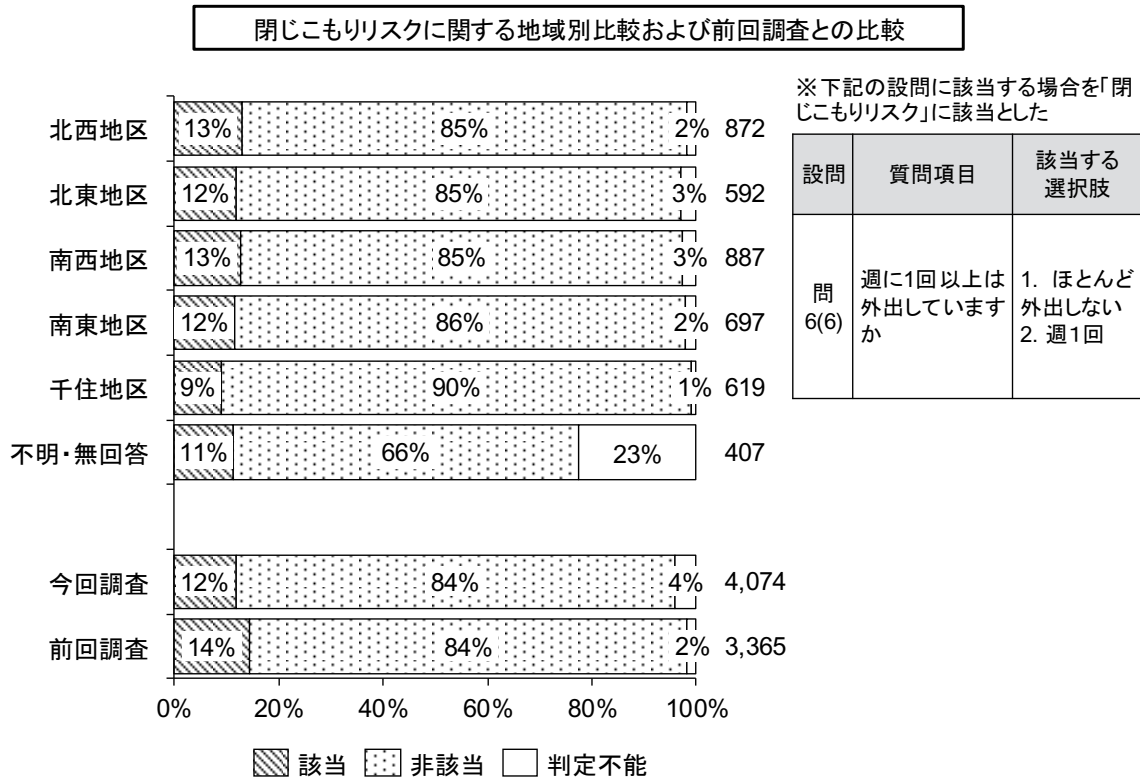
運動器の機能低下については、区全体では7%が「該当」となっており、前回調査の12%より5ポイント改善している。また、地区別には大きな差はみられない。



出典: ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 6(1~5), 前回報告書



閉じこもりのリスクについては、区全体では12%が「該当」となっているが、前回調査の14%より2ポイント改善している。地区別では、千住地区で「該当」が9%と他地区よりも低い水準になっており、前期高齢者が多いためと考えられる。



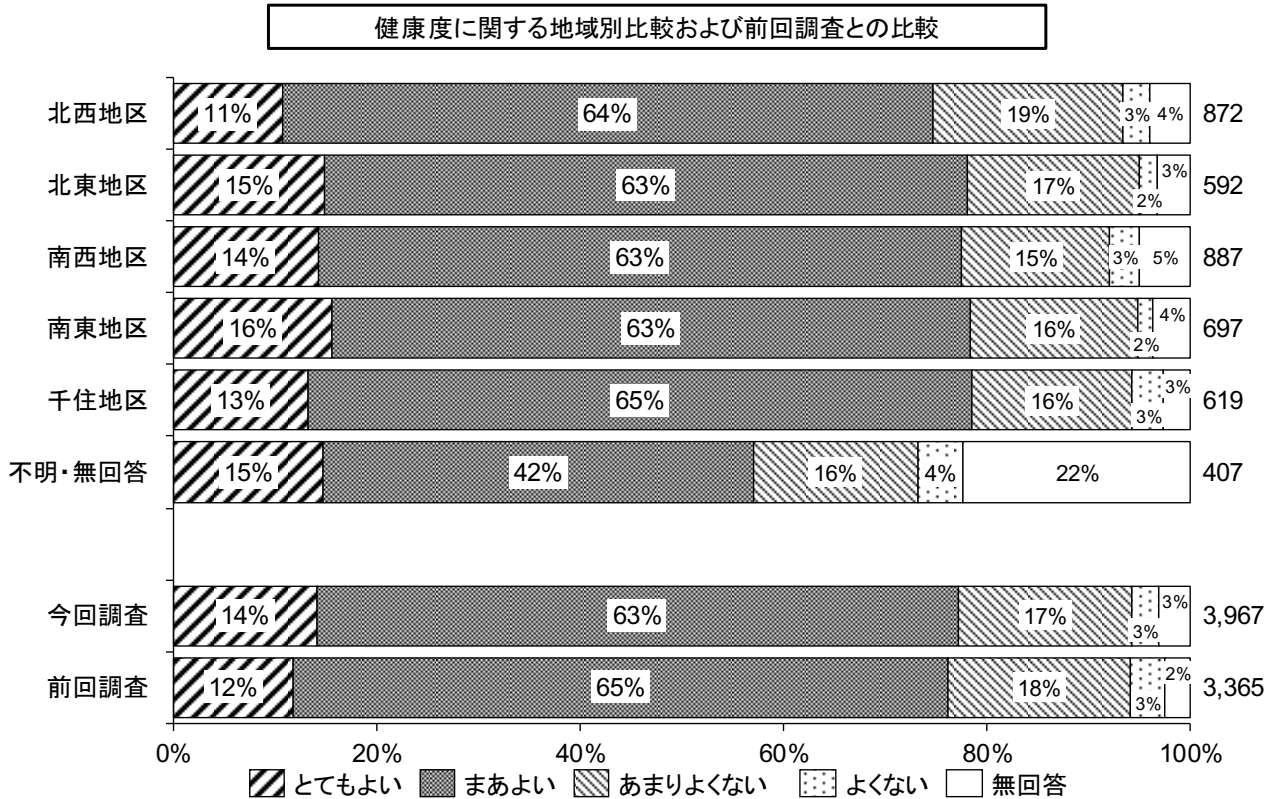
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問6(6), 前回報告書

3. 調査分析結果の概要

3-4. 健康度や幸福度

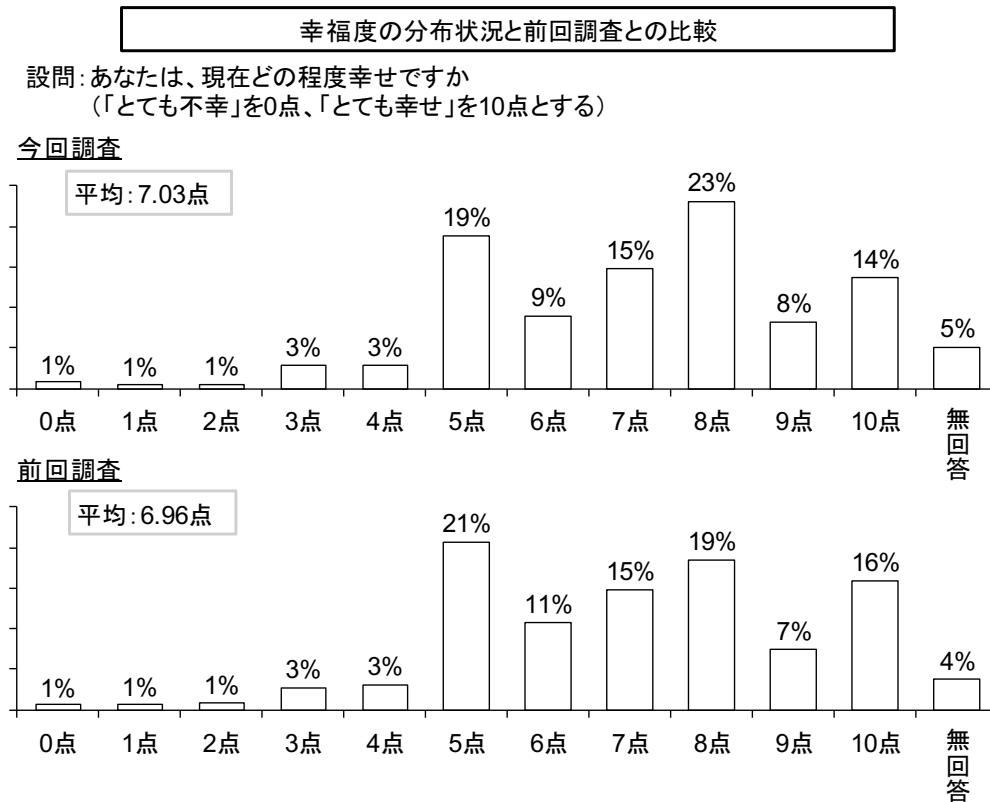
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、予防事業を始めとした取り組みの一つの評価として、健康度や幸福度についての調査を行った。

健康度については、区全体では 14%が「とてもよい」と回答し、前回調査の 12%より 2 ポイント改善している。地区別では、北西地区で「あまりよくない」と回答した人が 19%おり、区全体の 17%を 2 ポイント上回っている。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 11(1), 前回報告書

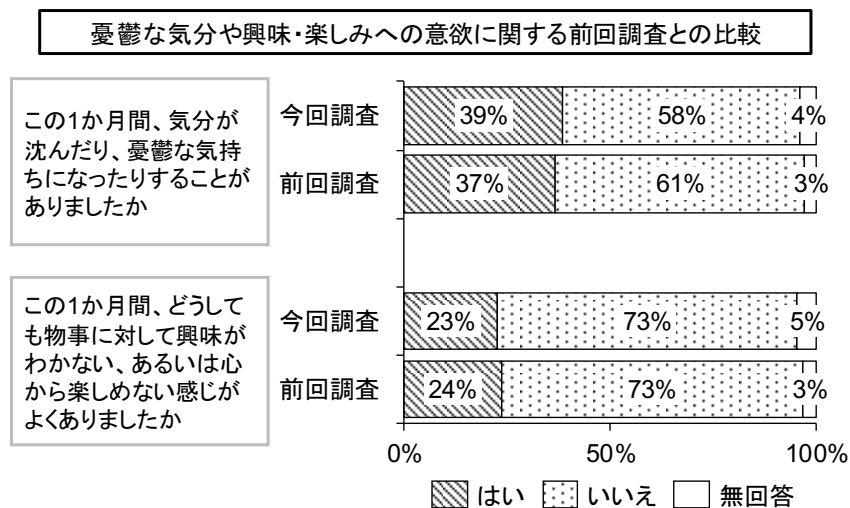
幸福度については、「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点とした場合の平均は、7.03点であり、前回調査の6.96点からわずかに上昇している。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 11(2), 前回報告書

憂鬱な気分については、区全体で39%が「この1か月間、気分が沈んだり、憂鬱な気持ちになったりすることがあった」と回答し、前回調査の37%より2ポイント悪化している。

また、興味や楽しみへの意欲については、区全体で23%が「この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくあった」と回答している。

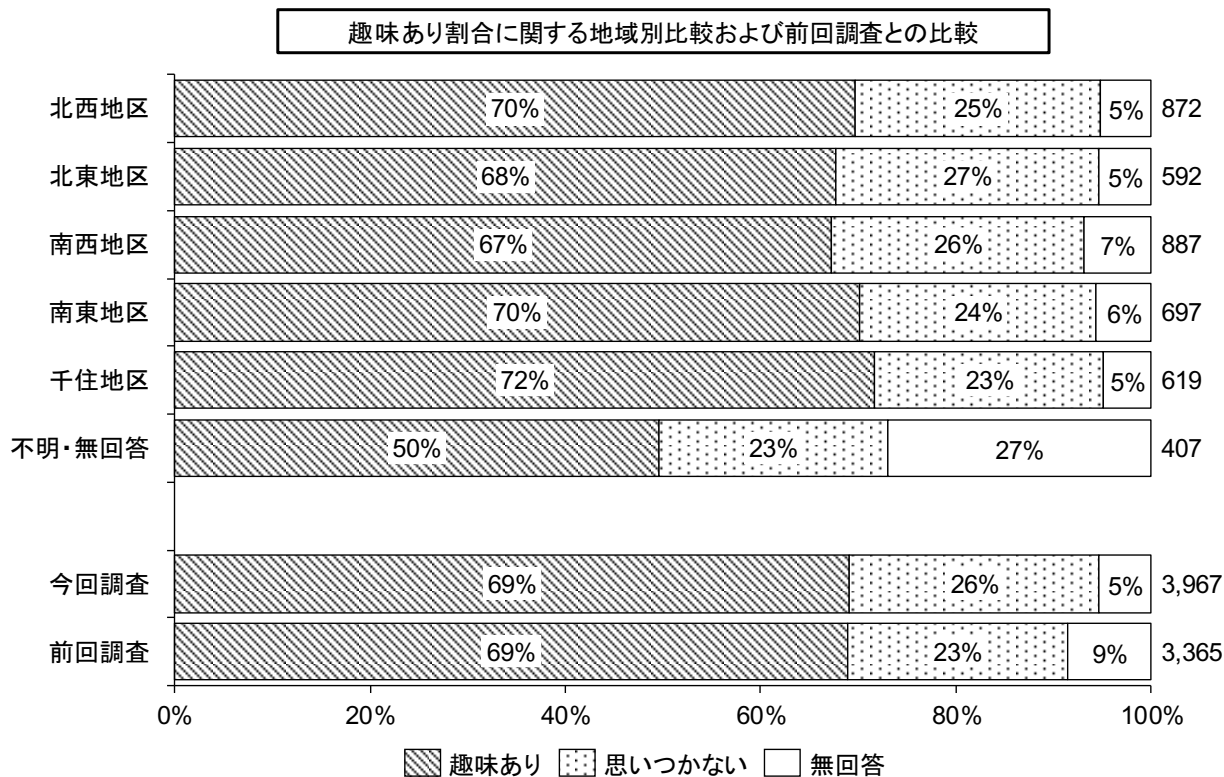


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 11(3, 4), 前回報告書

### 3-5. 趣味、喫煙歴

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、予防事業等の施策を検討するための情報を得るために、趣味や喫煙歴についての調査を行った。

区全体で趣味があると回答した割合は 69%で、前回調査との差はない。地区別では、千住地区が最も高く72%、南西地区が67%と5ポイント低い水準であった。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 8(17), 前回報告書

喫煙の習慣については、「ほぼ毎日吸っている」と「時々吸っている」の合計(喫煙習慣のある人の割合)が区全体で 12%であり、前回調査との差はない。地区別では、同じく喫煙習慣のある人の割合が北西地区は 10%と最も低く、最も高い北東地区の 14%とは 4 ポイントの差がある。

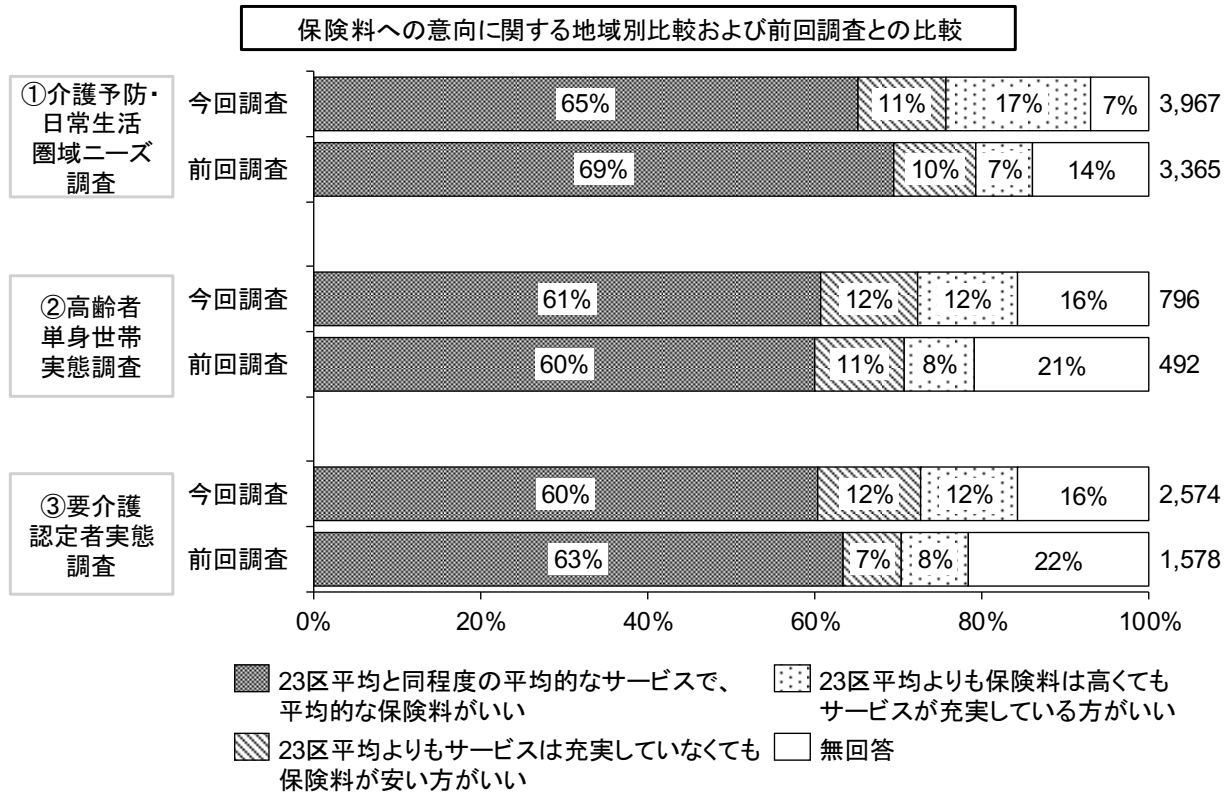


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 11(6), 前回報告書

### 3-6. 保険料への意向

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、区民の保険料に対する認識を把握するため、保険料への意向についての調査を行った。

いずれの調査においても、「23区平均と同程度の平均的なサービスで、平均的な保険料がいい」と回答した割合が6割以上を占めているが、前回調査と比較すると「保険料が高くてサービスが充実している方がいい」との回答割合が増加している。



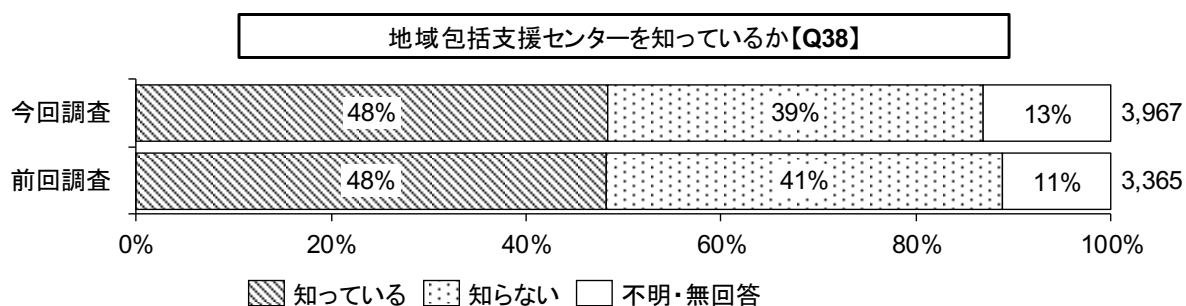
※前回調査は選択肢の表現が異なるため、比較には注意が必要

前回調査	今回調査
平均的なサービスで平均的な保険料がいい	23区平均と同程度の平均的なサービスで、平均的な保険料がいい
サービスは充実していても保険料が安い方がいい	23区平均よりもサービスは充実していても保険料が安い方がいい
保険料が高くてサービスが充実している方がいい	23区平均よりも保険料は高くてもサービスが充実している方がいい

出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 37, ②高齢者単身世帯実態調査 問 50, ③要介護認定者実態調査 問 32, 前回報告書

## 3-7. 地域包括支援センターの認知度

今回実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、地域包括支援センターの認知度については、「知らない」と「不明・無回答」を合わせて 52%存在しており、今後も積極的な周知に努める必要があると考えられる。前回調査と比較しても、「知っている」は同水準で改善が見られない。

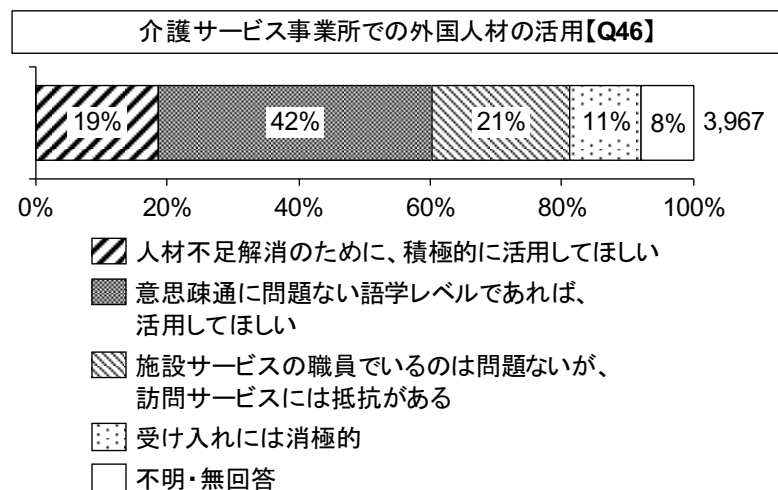


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 38

### 3-8. 主な新規追加調査項目

今回実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、今後の高齢者福祉サービスの充実を検討するため、介護サービスにおける外国人活用や高齢者施策全般への期待、災害時の備え等についての項目を追加して調査を行った。

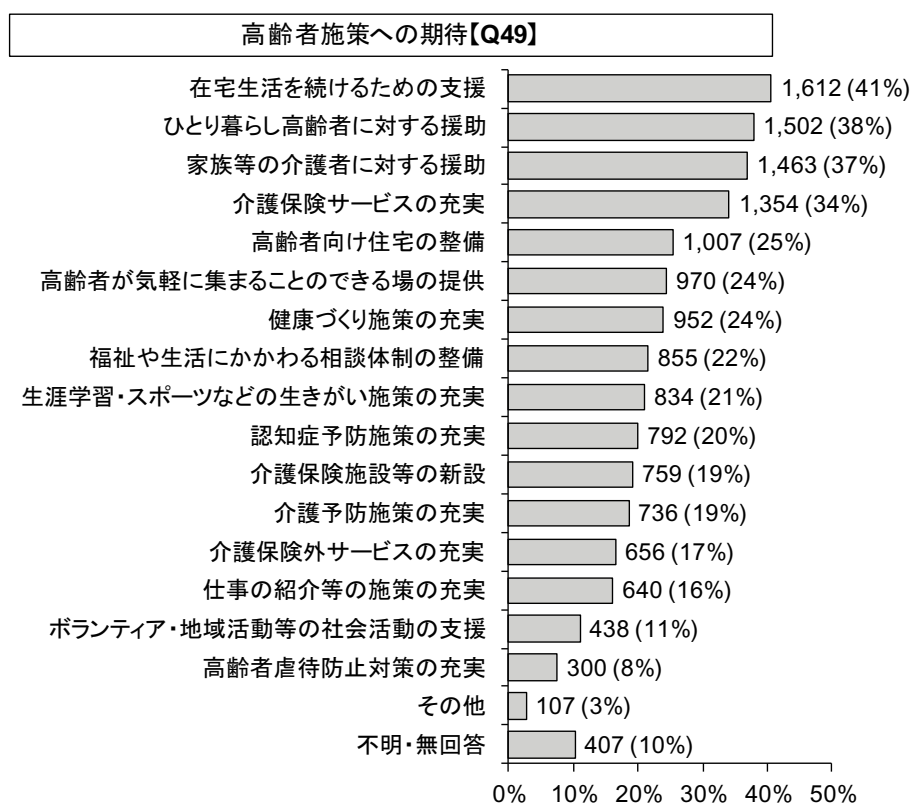
介護サービス事業所での外国人人材の活用に対しては、約 6 割が語学レベルに問題なければ活用して欲しいと回答しているが、受け入れには消極的、訪問サービスには抵抗がある人の割合は、合わせて 3 割程度いる。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 46

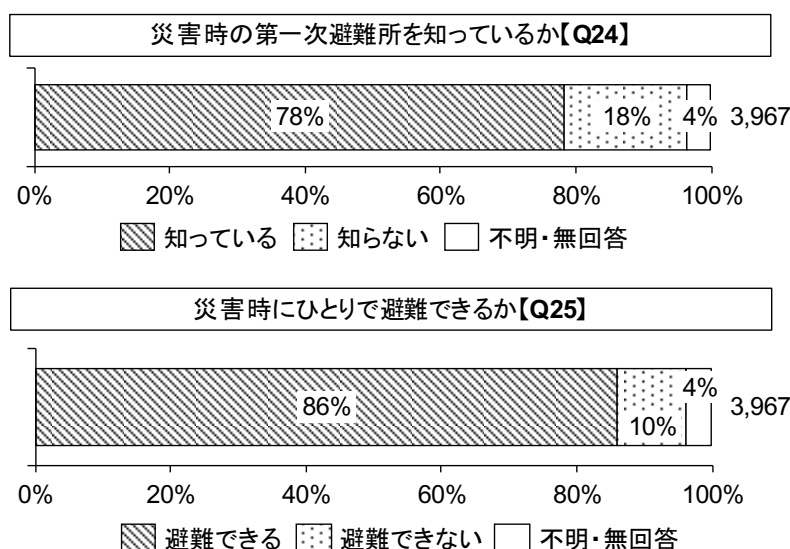


高齢者施策に対しては、「在宅生活を続けるための支援」を求めている人が 41%と最も多く、次いで「ひとり暮らし高齢者に対する援助」を求めている人が 38%となっている。また、3 番目に「家族等の介護者に対する援助」が 37%となっており、家族等への負担を減らしながら、在宅生活を続けていきたい意向が反映されていると考えられる。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 49

災害時の備えとして、第一次避難所を知っている人は 78%に上るものの、「知らない」と「不明・無回答」を合わせて 22%存在している。また、本調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)は要介護認定を受けていない人が対象であるが、約 1 割(400 人)の人は「災害時にひとりで避難できない」と回答している。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 24, 25

## 4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

### 4-1. ①健康の維持

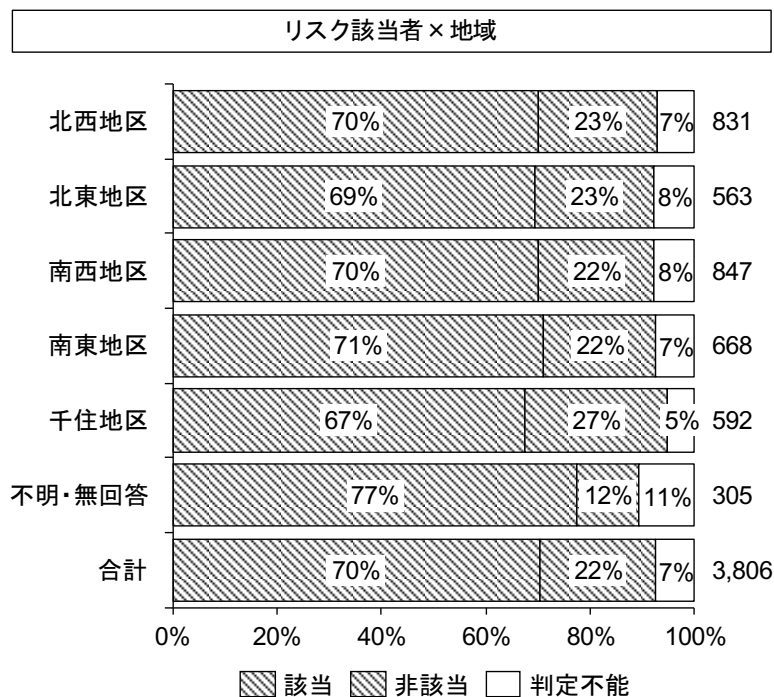


#### 主な取り組み

- 介護予防事業の実施
- 生活習慣病対策の実施  
(パークで筋トレ/あだちベジタベライフ等)

足立区地域包括ケアビジョンの1つ目の柱である自立期の高齢者における「①健康の維持」では、介護予防事業の実施や生活習慣病対策の実施を取り組みとして掲げており、本調査ではハイリスク者への対策が必要な地域を特定することを目的として分析を行った。

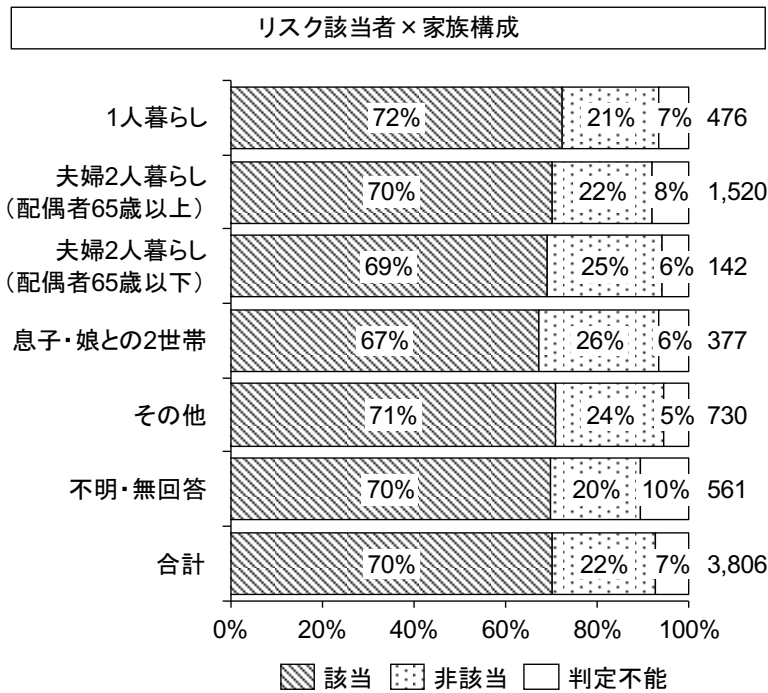
区全体では、70%がリスク該当者<sup>1</sup>に相当し、地区別では千住地区が67%と他地区よりも低い水準となっている。



出典: ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, リスク判断の設問(問6~8, 問11)

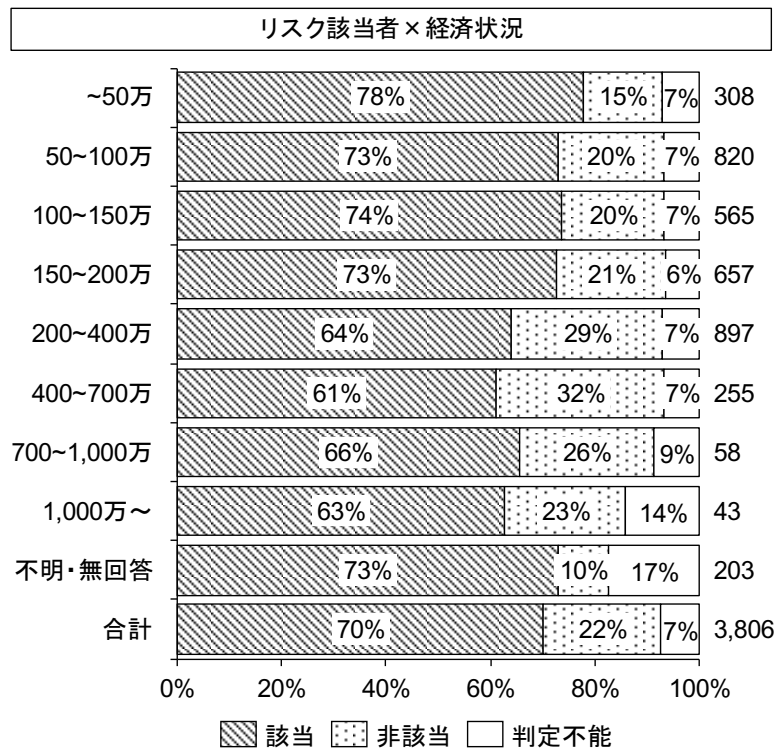
<sup>1</sup> リスク該当者: 運動機能低下、閉じこもり傾向、低栄養状態、口腔機能低下、認知機能低下、うつ傾向、転倒リスク、虚弱の8つのうち、一つでも該当している者

家族構成でみると、1人暮らしで72%がリスク該当者に相当し、息子・娘との2世帯では67%となるなど、世帯人数の増加に伴い減少している。



出典: ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(1), リスク判断の設問(問 6~8, 問 11)

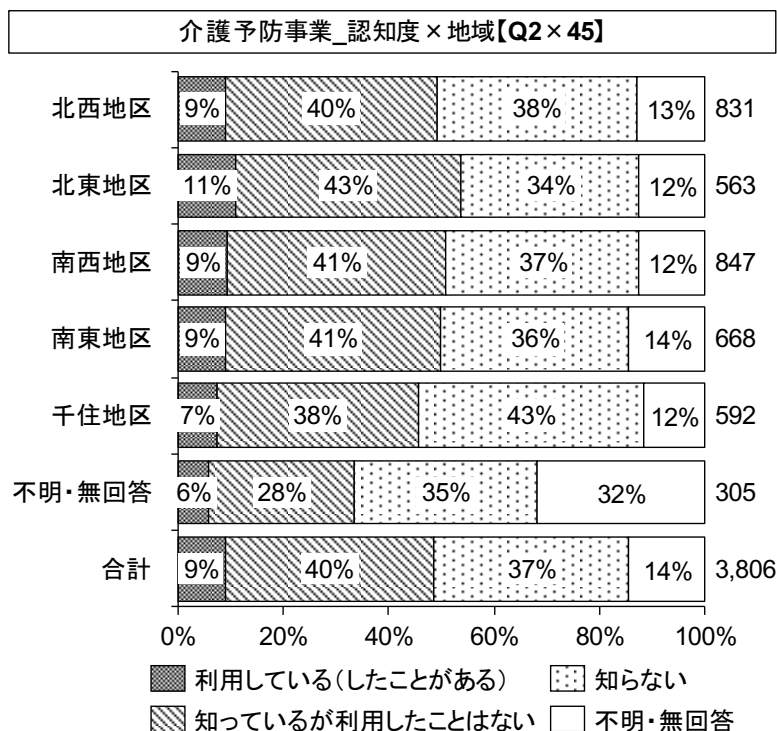
経済状況でみると、収入 200 万円以上 400 万円未満で64%、400 万円以上 700 万円未満で61%と低く、収入 200 万円以上を境にリスク該当者が減少する。



出典: ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(3), リスク判断の設問(問 6~8, 問 11)

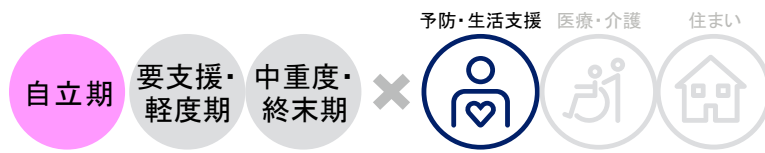
#### 4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

介護予防事業の認知度は、区全体では「利用している(したことがある)」と「知っているが利用したことはない」の合計は約半数(49%)となっており、区域別では、北東地区が54%と高い水準であるのに対して、千住地区が45%と低く、さらに「知らない」の割合が43%と高い水準となっている。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問45

4-2. ②孤立の防止

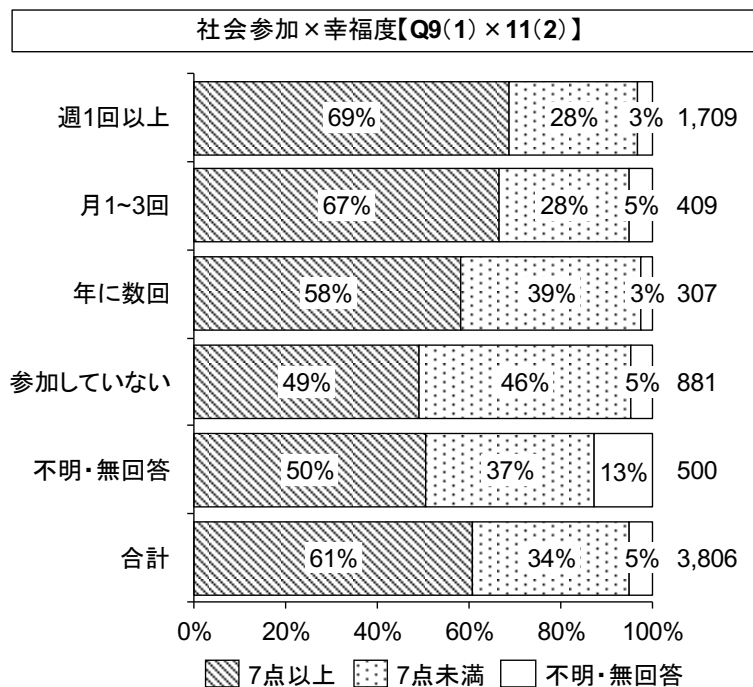


**主な取り組み**

- 高齢者の孤立防止
- 居場所の充実  
(孤立ゼロプロジェクト/住区de 団らん等)

足立区地域包括ケアビジョンの2つ目の柱である自立期の高齢者における「②孤立の防止」では、高齢者の孤立防止や居場所の充実を取り組みとして掲げており、本調査では社会参加を進めることが健康状態・幸福度へ好影響を与えているかを検証することを目的として分析を行った。

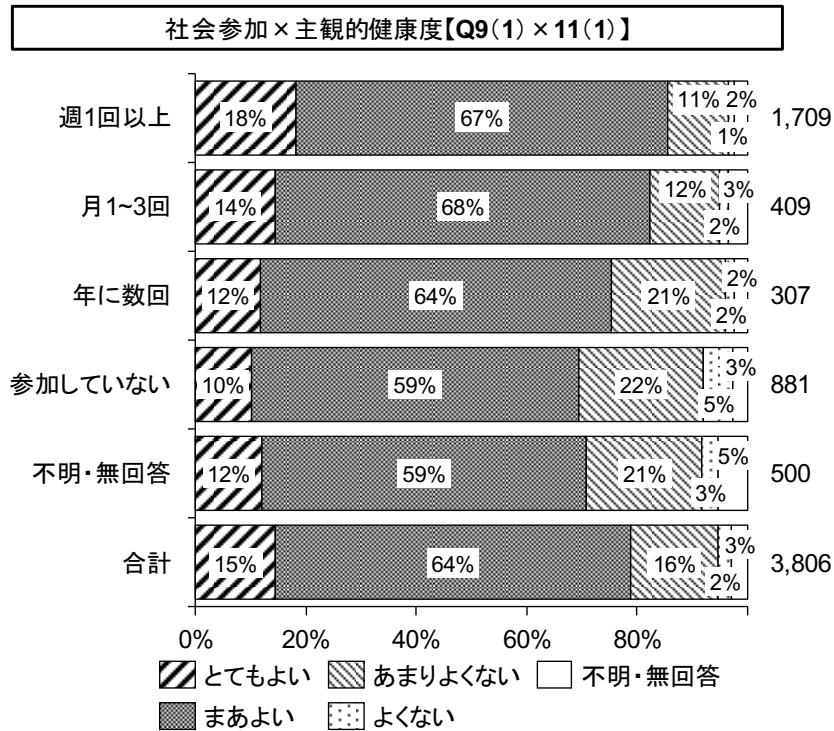
区全体では、幸福と感じている(7点以上)割合は61%であるのに対して、社会参加が週1回以上の場合は69%、月1~3回の場合は67%と、社会参加している頻度が多いほど、幸福度がより高くなっている。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問9(1), 問11(2)

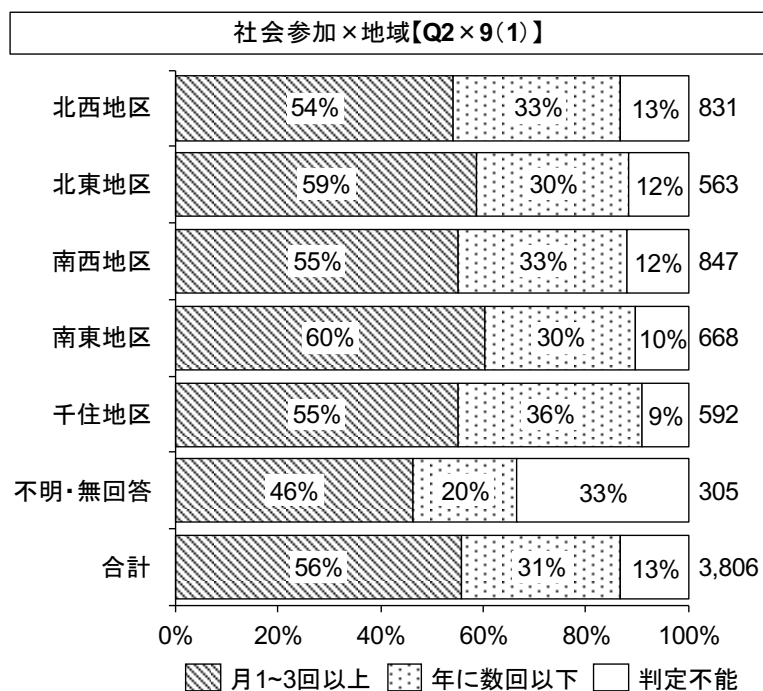
4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

区全体では、健康と感じている(「とてもよい」と「まあよい」)割合は 79%であるのに対して、社会参加が週 1 回以上の場合には 85%、月 1～3 回の場合には 82%と、社会参加している頻度が多いほど、主観的健康度がより高くなっている。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 9(1), 問 11(1)

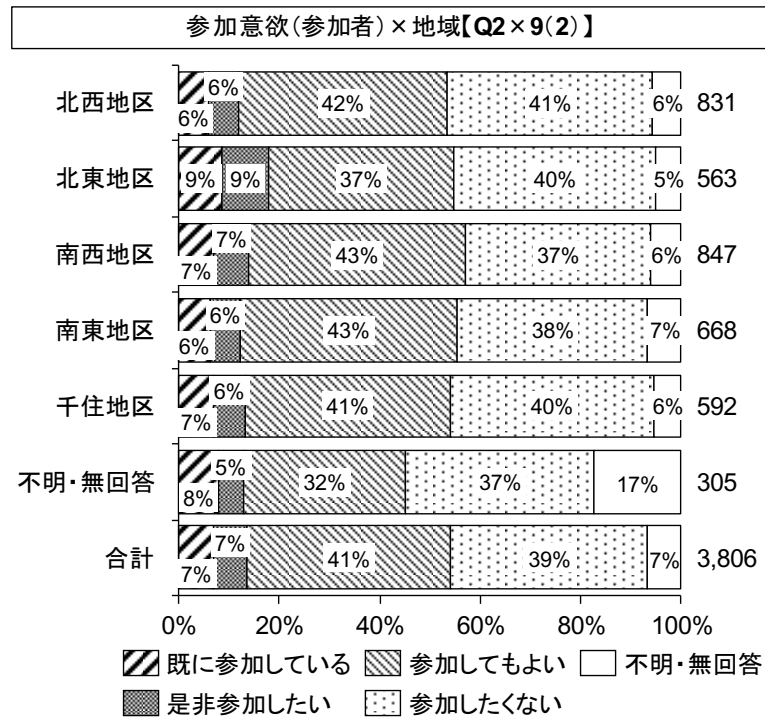
社会参加の頻度は、区全体では月 1～3 回以上は 56%であり、地区別では南東地区は 60%、北東地区は 59%と社会参加の頻度が高い。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 9(1)

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

地域活動への参加意欲は、区全体では意欲のある(「既に参加している」と「是非参加したい」の合計)人の割合が14%であり、地区別では北東地区は参加の頻度とともに参加の意欲も高い。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問9(2)

### 4-3. ③地域での活躍



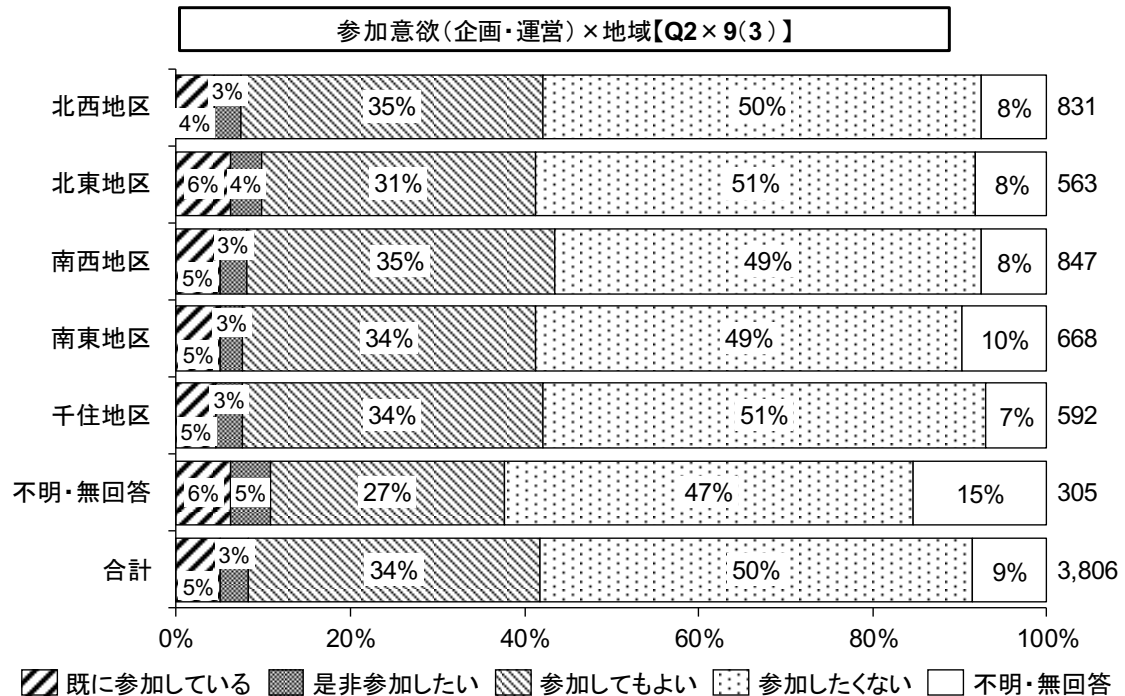
**主な取り組み**

- 幅広い地域活動へのつなぎ支援
- 活動の場の確保支援と人材配置  
(生活支援コーディネーター/(仮称)シニア・コンシェルジュ等)

足立区地域包括ケアビジョンの3つ目の柱である自立期の高齢者における「③地域での活躍」では、幅広い地域活動へのつなぎ支援や活動の場の確保支援と人材配置を取り組みとして掲げており、本調査では住民の社会参加を進めるうえで、地域で参加する場(通いの場)を運営できるかを確認することを目的として分析を行った。

区全体では、通いの場の企画・運営としての参加意欲については、全体では「既に参加している」「是非参加したい」「参加してもよい」を合わせて約40%が参加意欲を示している。

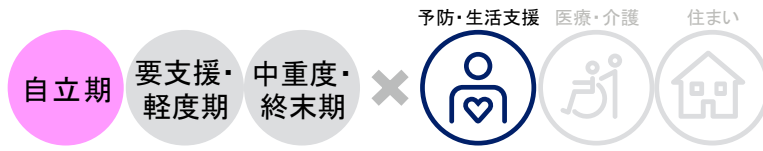
地区別では、北東地区でより積極的な参加意欲(「既に参加している」と「是非参加したい」の合計)が10%とわずかに高いものの、全体的に大きな差は見られない。



出典: ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問9(3)



4-4. ④ 老いへの備え



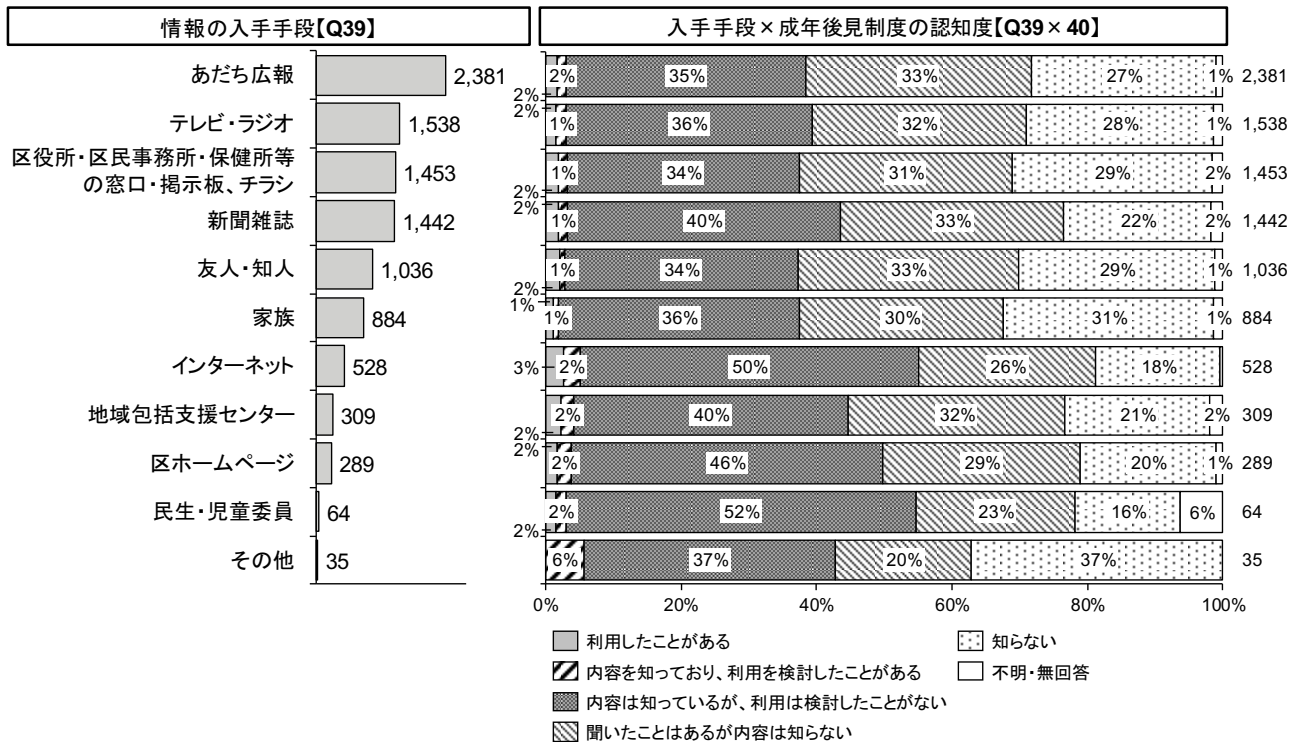
**主な取り組み**

- 老いに向けた準備の啓発、学習する場の提供
- 身寄りのない高齢者等への支援  
(老い支度支援事業/あんしん生活支援事業等)

足立区地域包括ケアビジョンの4つ目の柱である自立期の高齢者における「④老いへの備え」では、老いに向けた準備の啓発、学習する機会の提供や、身寄りのない高齢者等への支援を取り組みとして掲げており、本調査では情報の入手方法による各施策の認知度を確認し、今後の有効手段を検証することを目的として分析を行った。

自立期の高齢者の身近なくらしの情報入手手段としては、「あだち広報」が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」、「区役所・区民事務所・保健所等の窓口・掲示板、チラシ」、「新聞雑誌」となっている。

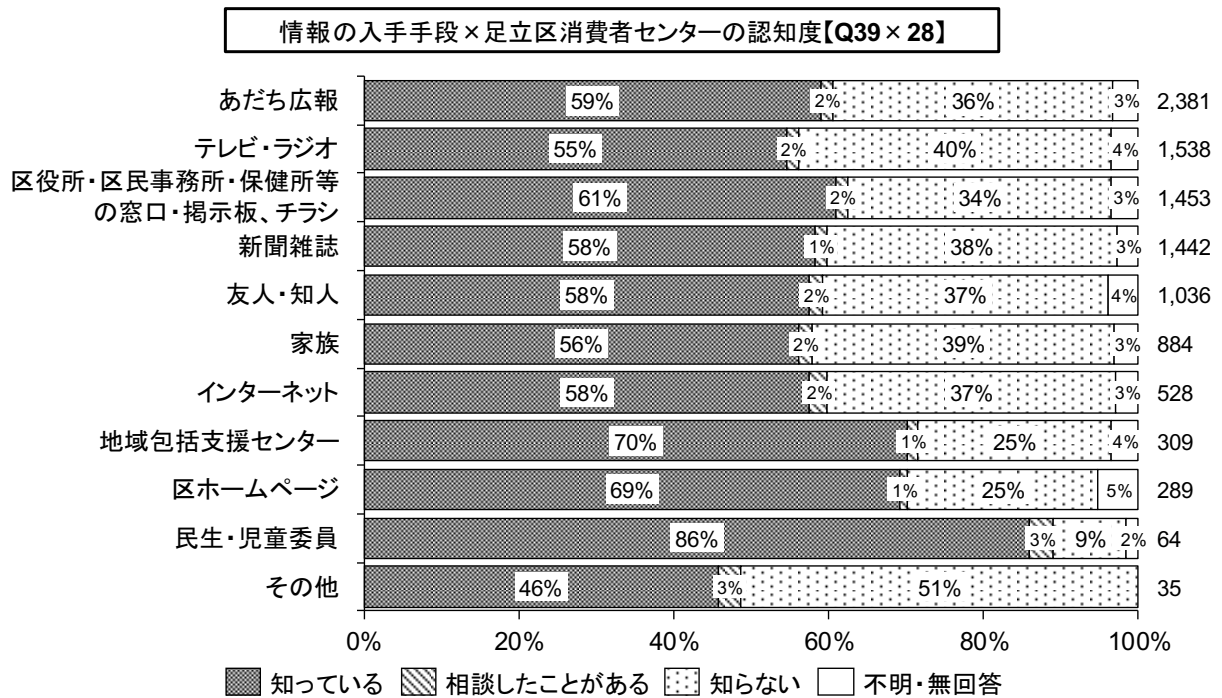
成年後見制度については、「インターネット」や「民生・児童委員」、「区ホームページ」から情報を入手している層が、制度の利用につながる可能性が高い。



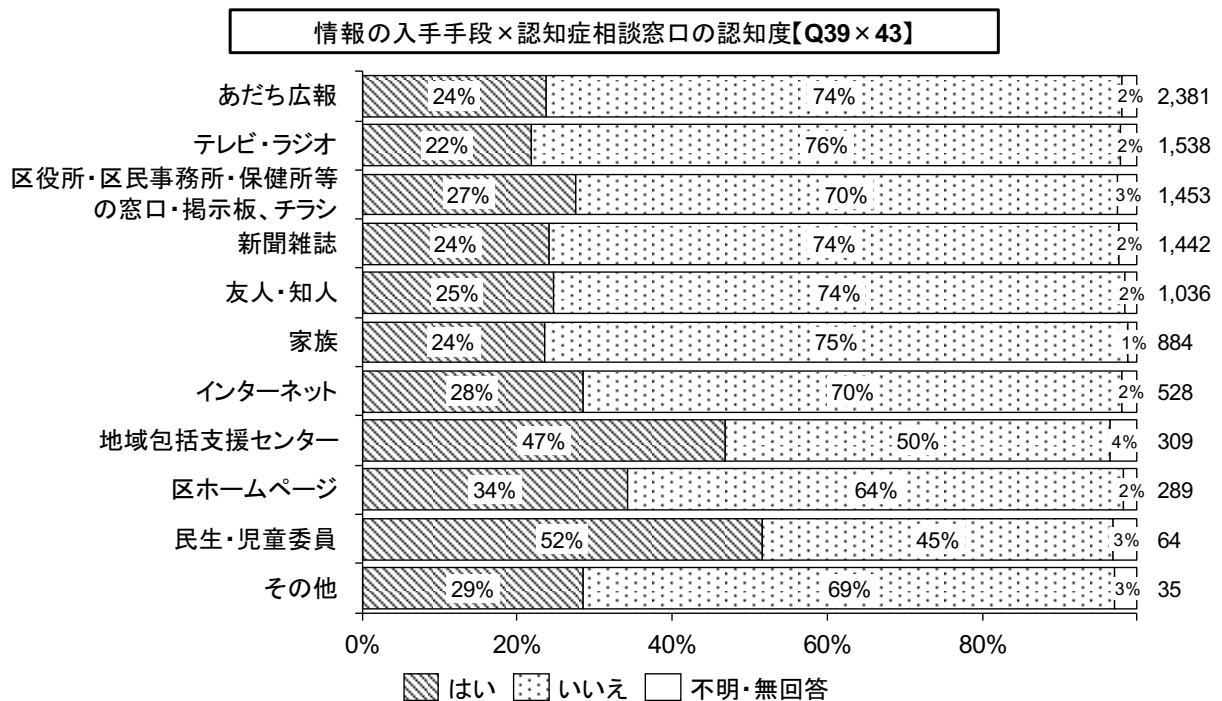
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 39, 問 40

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

また、消費者センターや認知症相談窓口の認知度には、民生委員や地域包括支援センターが貢献していることがうかがえる。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 39, 問 28



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 39, 問 43

4-5. ⑤異変への気づき



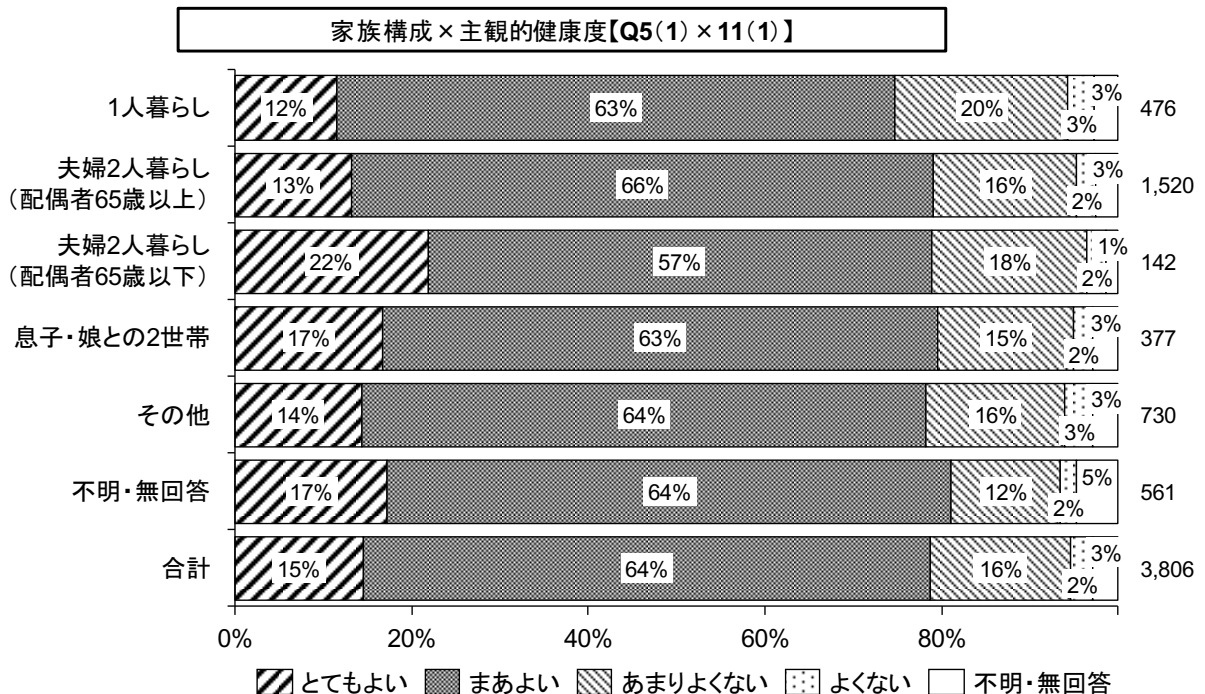
主な取り組み

- 認知症の正しい理解促進
- 健康診査の実施・啓発  
(認知症サポーター養成講座/知って安心認知症等)

足立区地域包括ケアビジョンの5つ目の柱である自立期の高齢者における「⑤異変への気づき」では、認知症の正しい理解促進と健康診査の実施・啓発を取り組みとして掲げており、本調査では自身の健康状態の理解に影響している要因を検証することを目的として分析を行った。

自立期高齢者の主観的健康度について、区全体では「とてもよい」が15%、「まあよい」が64%である。

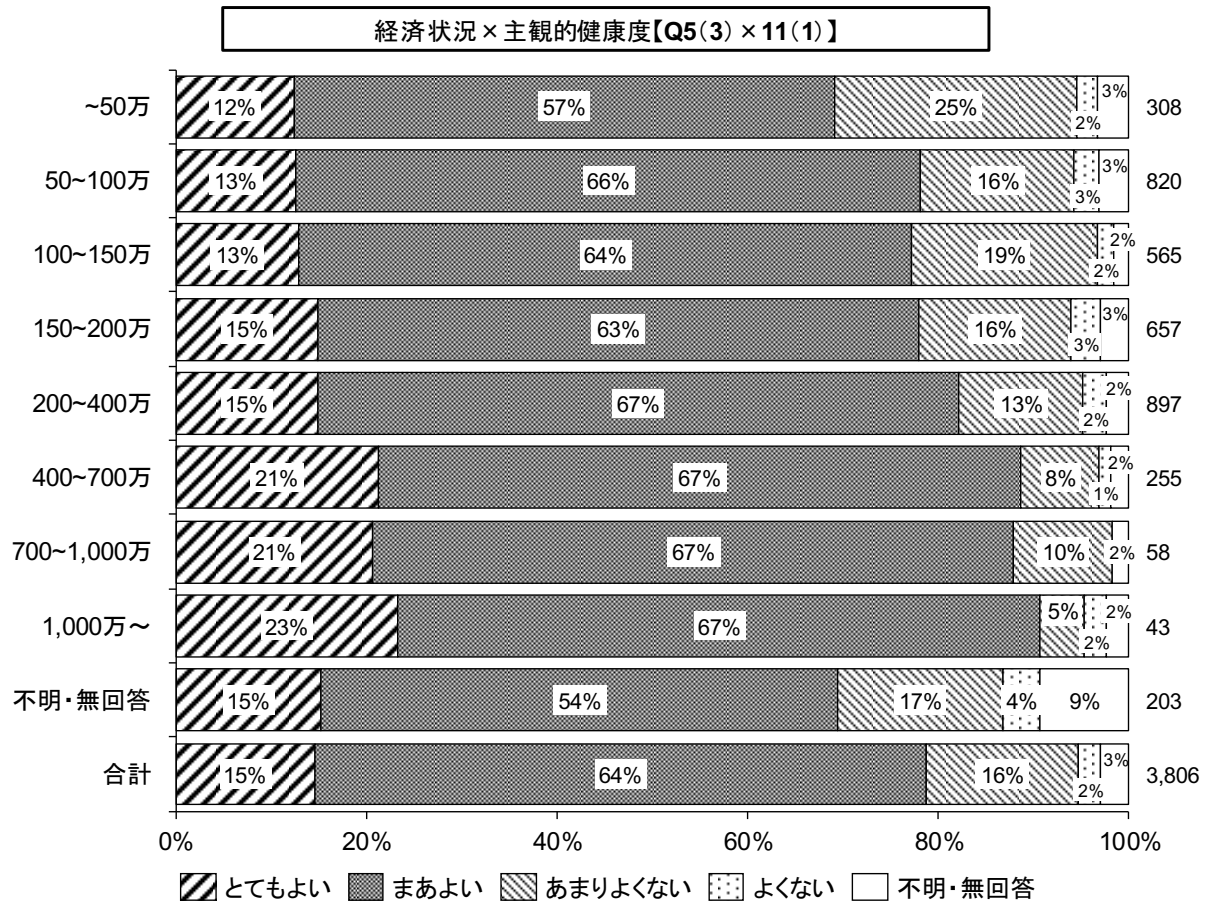
家族構成別でみると、「とてもよい」が1人暮らし世帯で12%、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)で13%と低く、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以下)で22%と高くなっている。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(1), 問 11(1)

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

経済状況別でみると、主観的健康度は所得が上がるほど上昇しており、特に 400 万円以上から「とてもよい」が 2 割を上回っていく。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(3), 問 11(1)

4-6. ⑥専門機関とのつながり



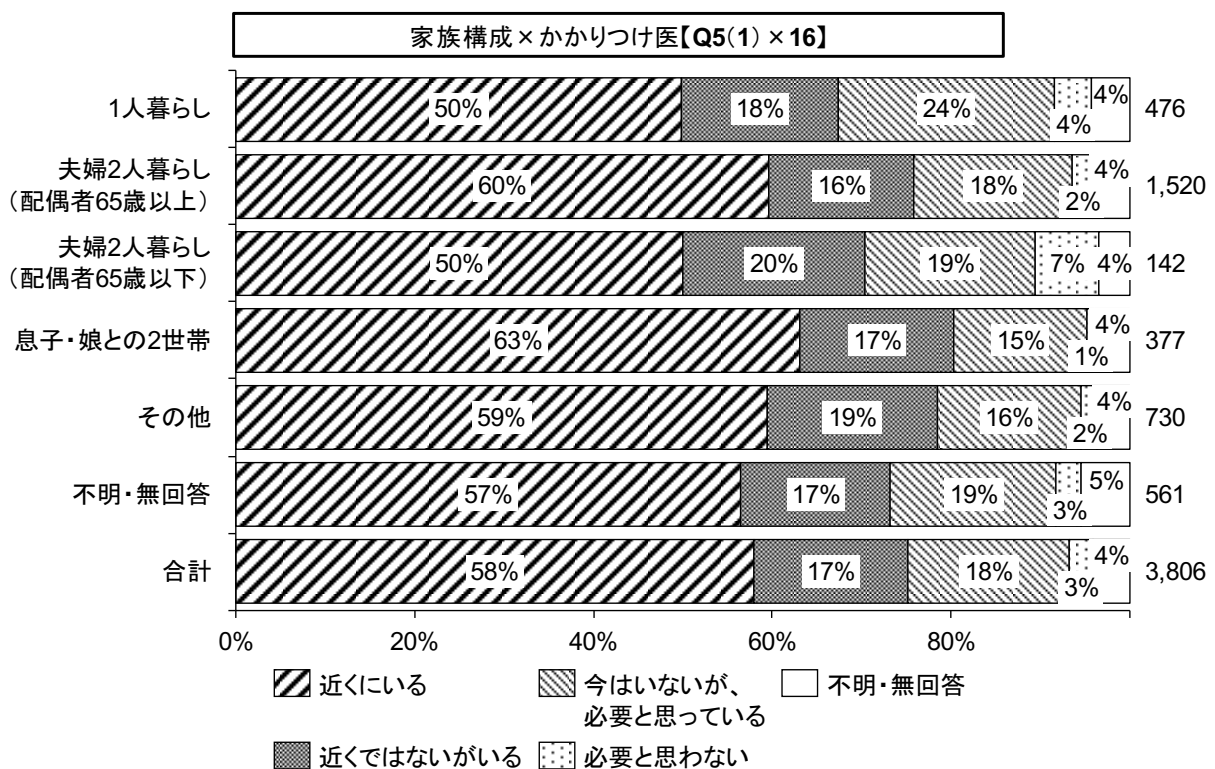
**主な取り組み**

- かかりつけ医・歯科医・薬局等による健康相談等の体制づくり
- 地域包括支援センターの窓口・活動周知

足立区地域包括ケアビジョンの6つ目の柱である自立期の高齢者における「⑥専門機関とのつながり」ではかかりつけ医・歯科医・薬局等による健康相談等の体制づくりや、地域包括支援センターの窓口活動の周知を取り組みとして掲げており、本調査では自立期からかかりつけ医等の相談できる相手を持っているかを検証することを目的として分析を行った。

自立期高齢者のかかりつけ医の状況は、区全体では「近くにいる」が58%、「近くではないがいる」が17%であり、「今はいないが必要と思っている」が18%となっている。

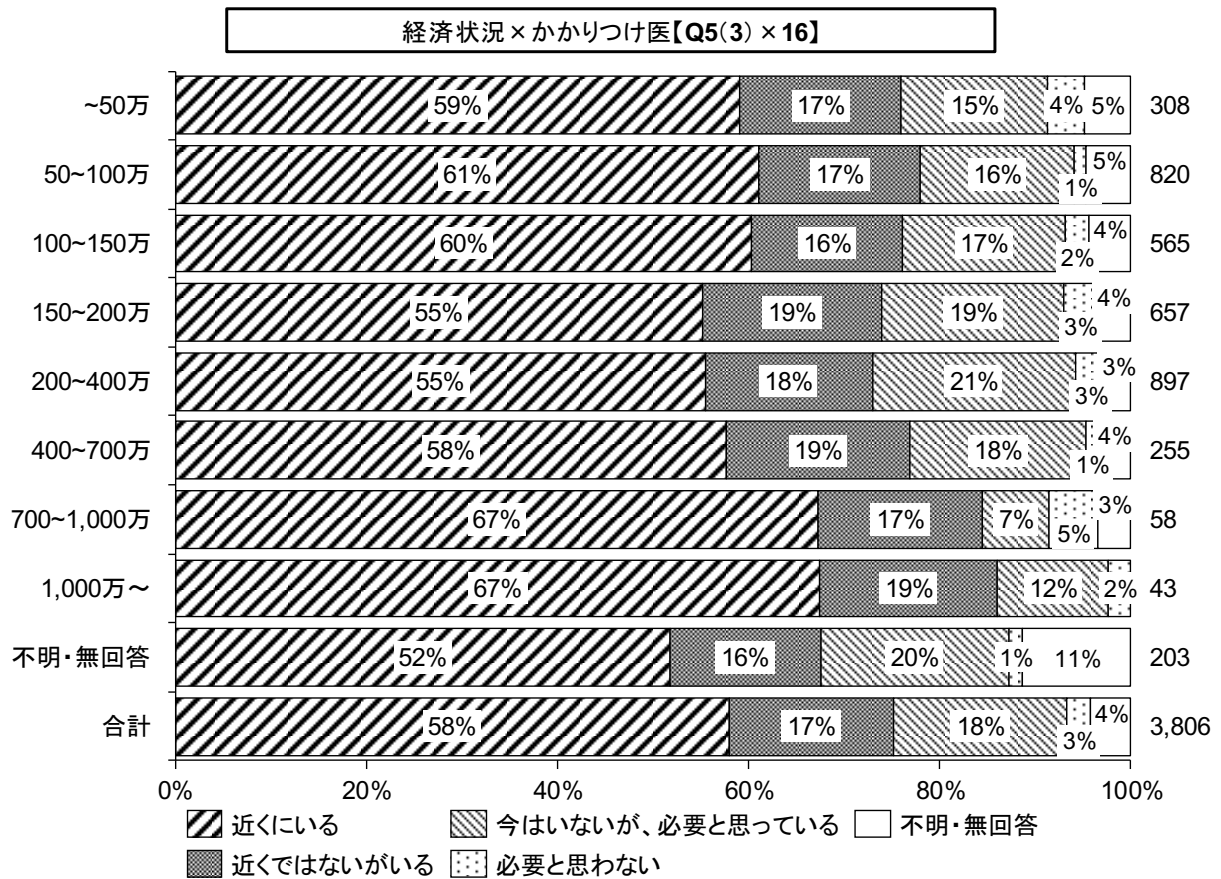
家族構成別にみると、1人暮らしでは、「今はいないが必要と思っている」が24%と高く、必要と思ってもかかりつけ医がいない理由を確認する必要がある。また、かかりつけ医を「必要と思わない」割合が、夫婦2人暮らし（配偶者が65歳以下）で7%と他と比較して高く、かかりつけ医を持つことの重要性を認識させていく取り組みも必要となる。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問5(1), 問16

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

経済状況別にみると、かかりつけ医が「近くにいる」割合は、700 万円以上の比較的高所得者層および 150 万円未満の低所得層で高く、150 万円以上 700 万円未満のいわゆる中間層ではわずかに低下する。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(3), 問 16

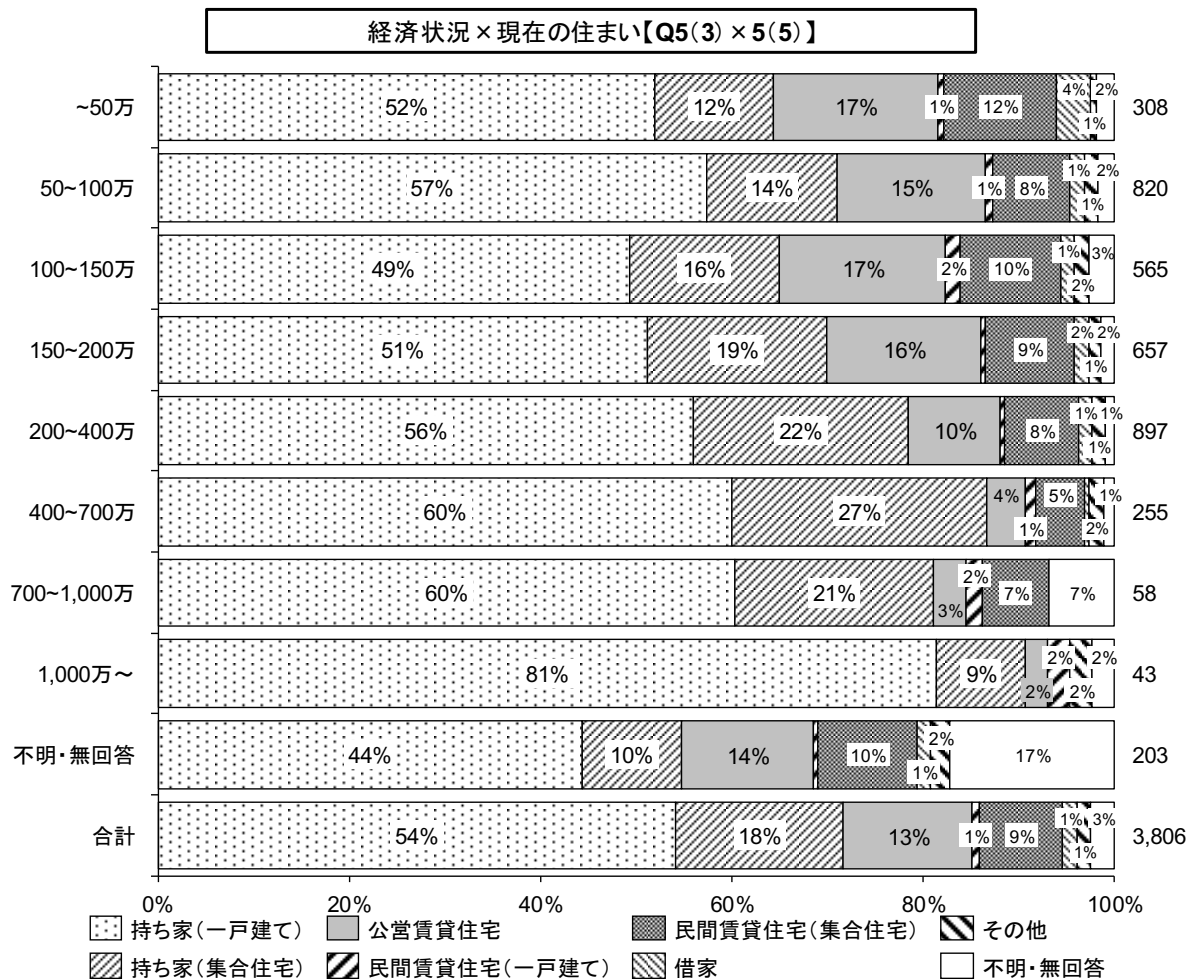
4-7. ⑦将来の住まいへの備え



- 主な取り組み**
- 高齢者の住まいに関する相談窓口の充実
  - 住宅改修等住まいに関する公的支援、情報の発信
  - 住まいに関わる事業者とのネットワークづくり

足立区地域包括ケアビジョンの 7 つ目の柱である自立期の高齢者における「⑦将来の住まいへの備え」では、高齢者の住まいに関する様々な取り組みを掲げており、本調査では住まいや今後の介護に対して自立期にはどういった希望を持っているかを検証することを目的として分析を行った。

現在の住まいについては、区全体では、「持ち家(一戸建て)」が 54%、「持ち家(集合住宅)」が 18%、「公営賃貸住宅」が 13%となっている。経済状況が良くなるにつれて、持ち家(一戸建て・集合住宅)の割合が高くなり、200 万円以下では、公営賃貸住宅の割合が高い。

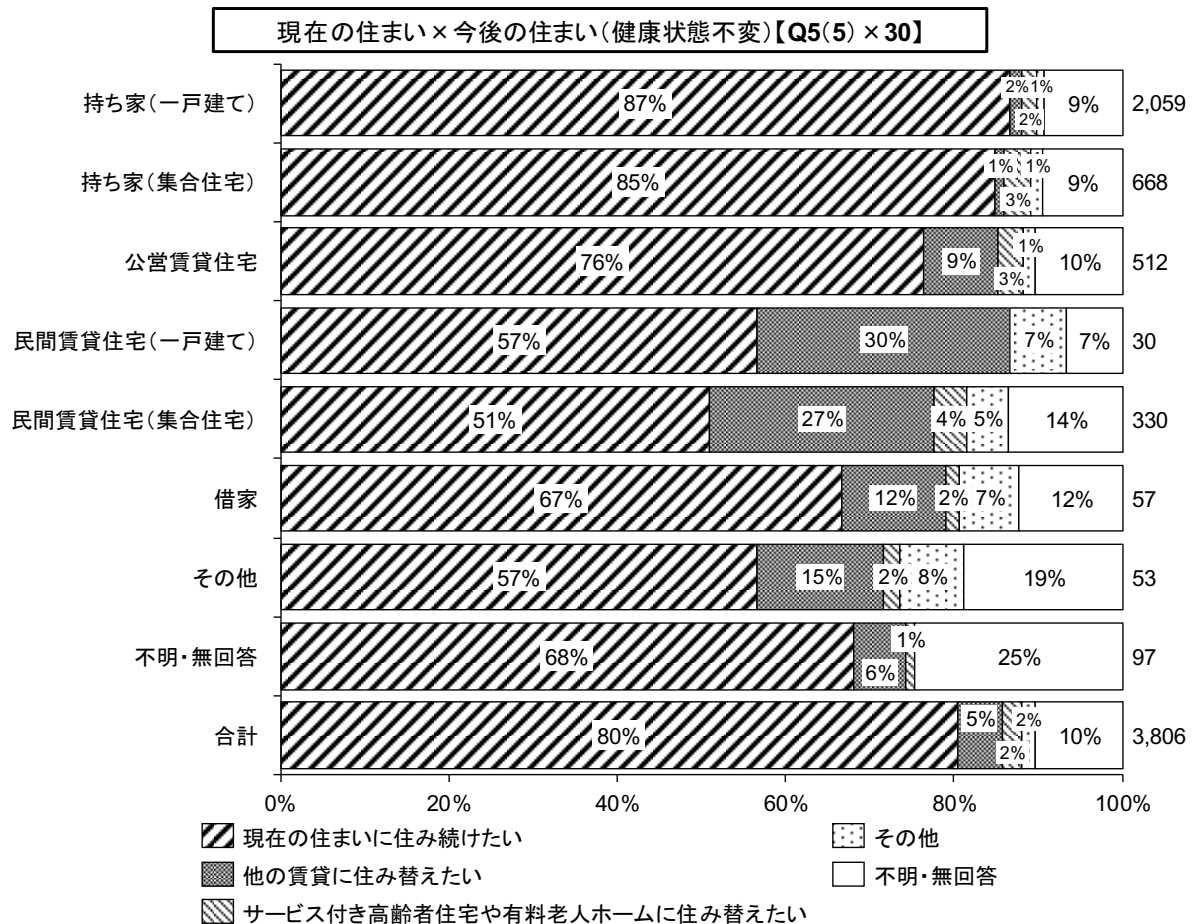


出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(3), 問 5(5)

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

今後の住まいについて、区全体では、「現在の住まいに住み続けたい」が80%、「他の賃貸に住み替えたい」が5%となっている。

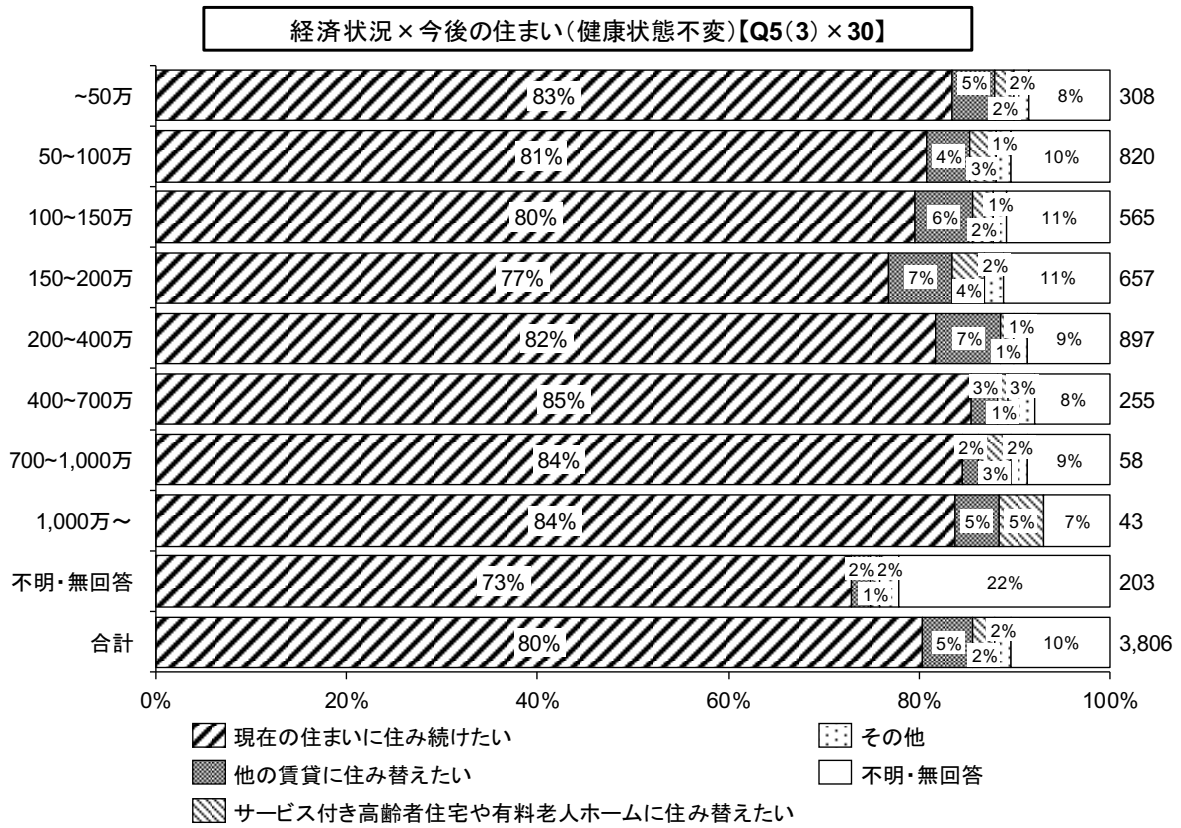
現在の住まいとの関係を見ると、持ち家（一戸建て・集合住宅）で「現在の住まいに住み続けたい」が9割近くに上る一方で、民間賃貸住宅（一戸建て・集合住宅）で「他の賃貸に住み替えたい」が3割近くになっている。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(5), 問 30

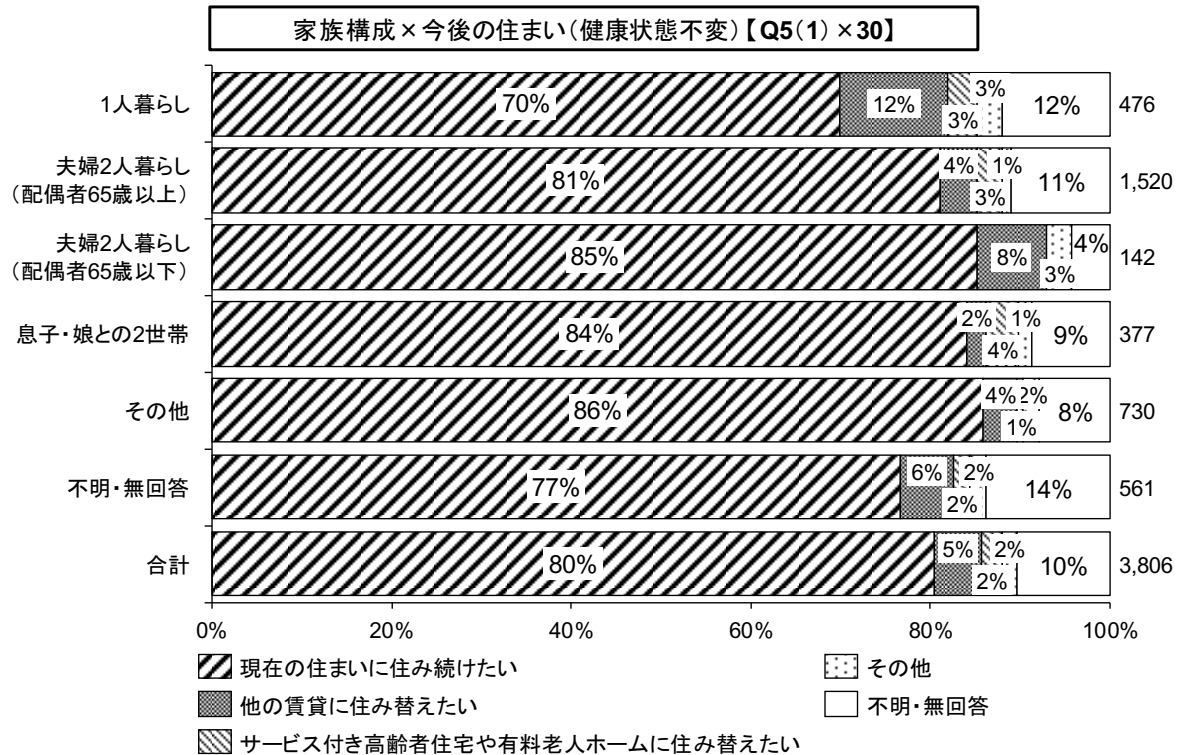


経済状況別にみると、収入が150万円以上400万円未満では「他の賃貸へ住み替えたい」が7%と高いが、これは現在の住まいが持ち家ではないことが理由として考えられる。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(3), 問 30

家族構成別にみると、1人暮らしの高齢者は「他の賃貸に住み替えたい」が12%と高い。

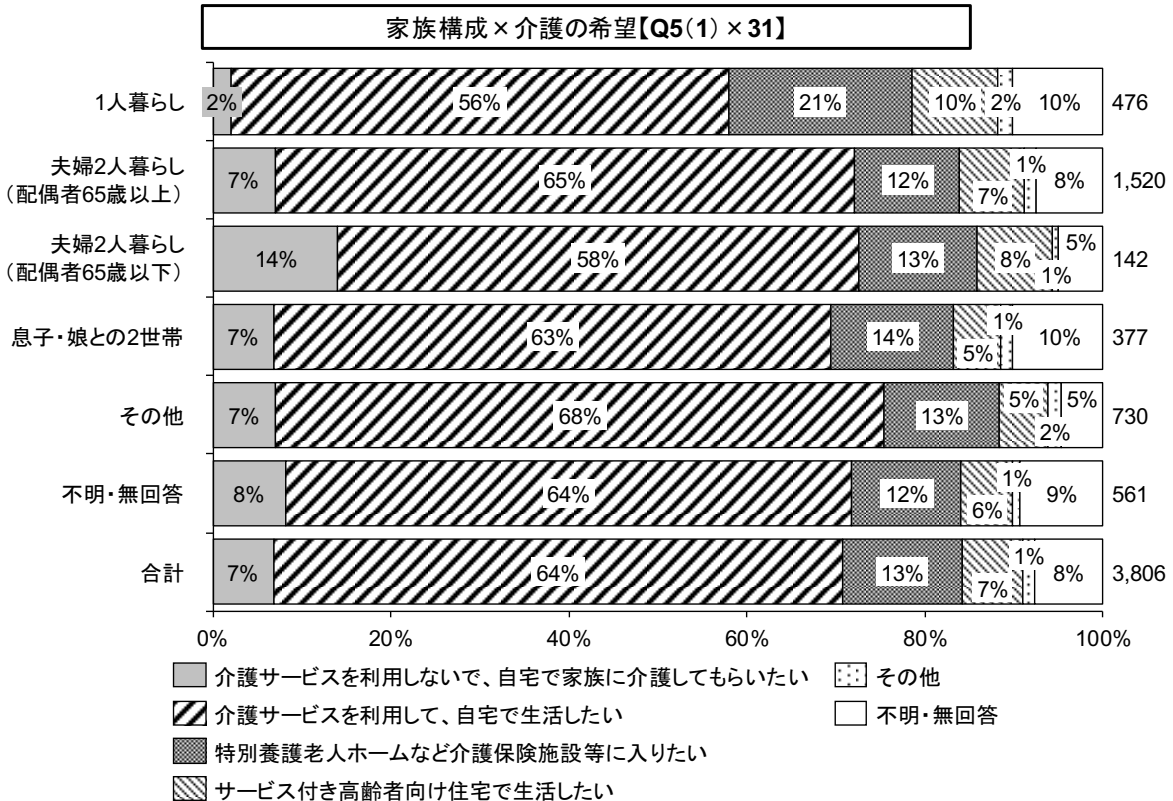


出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(1), 問 30

#### 4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

介護の希望については、区全体では「介護サービスを利用して、自宅で生活したい」が 64%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が 13%となっている。

家族構成別にみると、1 人暮らし高齢者は「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が 21%と高く、夫婦 2 人暮らし(配偶者 65 歳以下)の世帯は「介護サービスを利用しないで、自宅で家族に介護してもらいたい」が 14%と高く、将来的に家族に過剰な負荷がかかってしまう可能性があり、注意が必要である。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(1), 問 31

### 4-8. ⑧在宅生活を支える支援



- 主な取り組み**
- 医療・介護職とリハビリ職の連携
  - 介護予防・日常生活支援総合事業の「多様なサービス」の実施

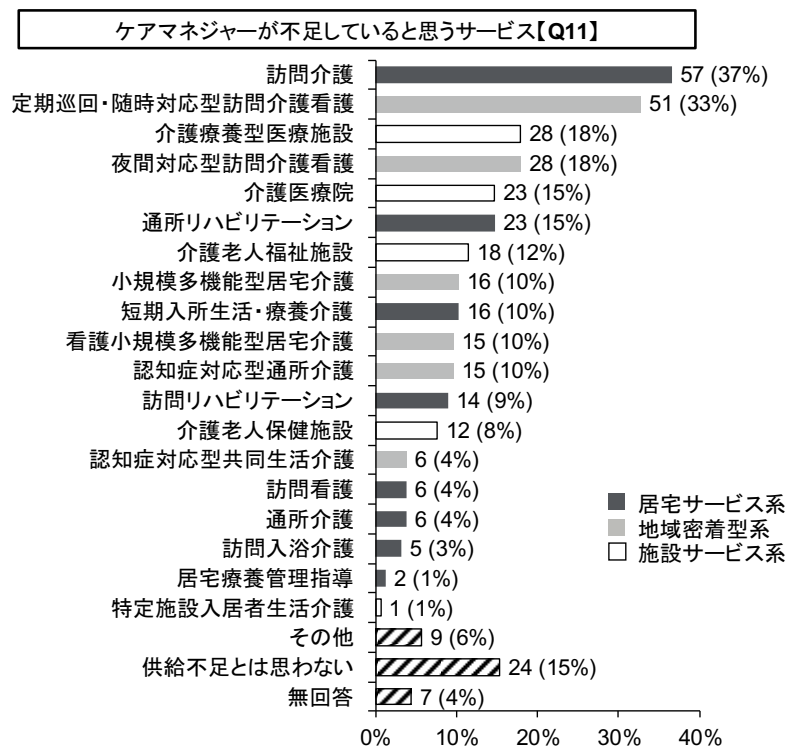
足立区地域包括ケアビジョンの 8 つ目の柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑧在宅生活を支える支援」では、医療・介護職とリハビリ職の連携や、多様なサービスの実施を組み合わせて掲げている。

本調査では、ケアマネジャーの視点と利用者の視点から必要なサービスについての分析を行った。

#### ケアマネジャーの視点から在宅生活の継続に必要なサービス

ケアマネジャーの専門的な視点から、在宅生活を継続するために必要なサービス等を検証することを目的として分析を行った。

ケアマネジャーが不足していると思うサービスは、訪問介護が 37%、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が 33%と高い割合であり、次いで介護療養型医療施設と夜間対応型訪問介護看護がいずれも 18%となっており、特定のサービス系に偏っている状態にはない。

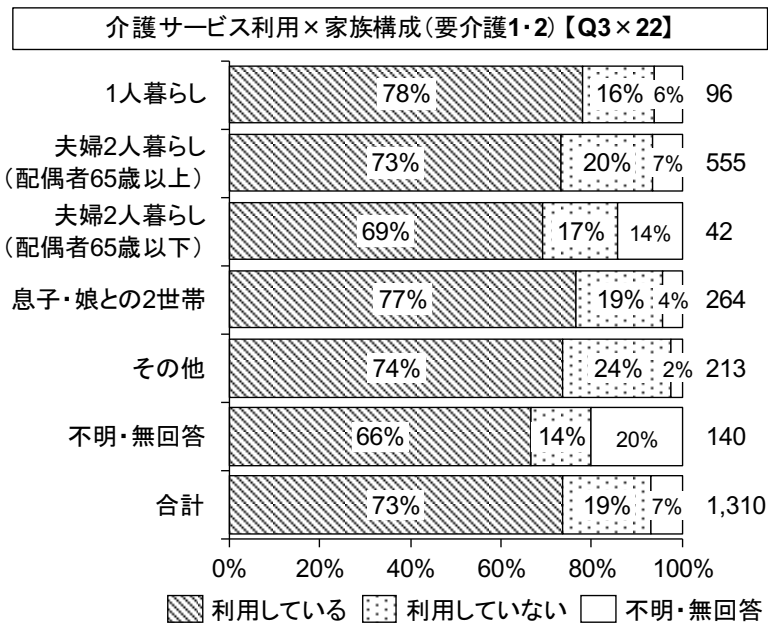


出典：⑥居宅介護支援事業所実態調査 問 11

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

介護サービスの利用状況は、区全体では「利用している」が73%となっている。

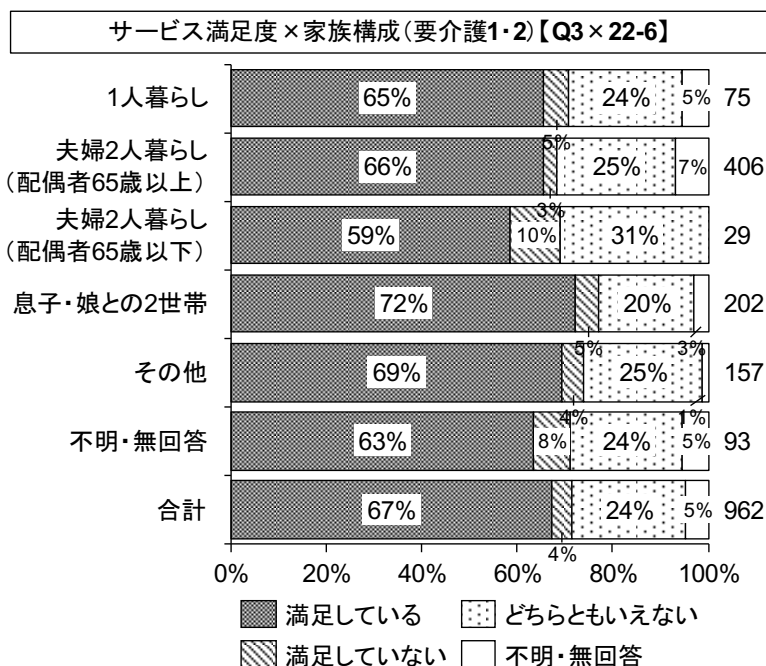
家族構成別にみると、「1人暮らし」が78%、「息子・娘との2世帯」が77%と高く、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以下)が69%と比較的低い水準となっている。



出典:③要介護認定者実態調査 問3, 問22

サービスへの満足度は、区全体では「満足している」が67%となっている。

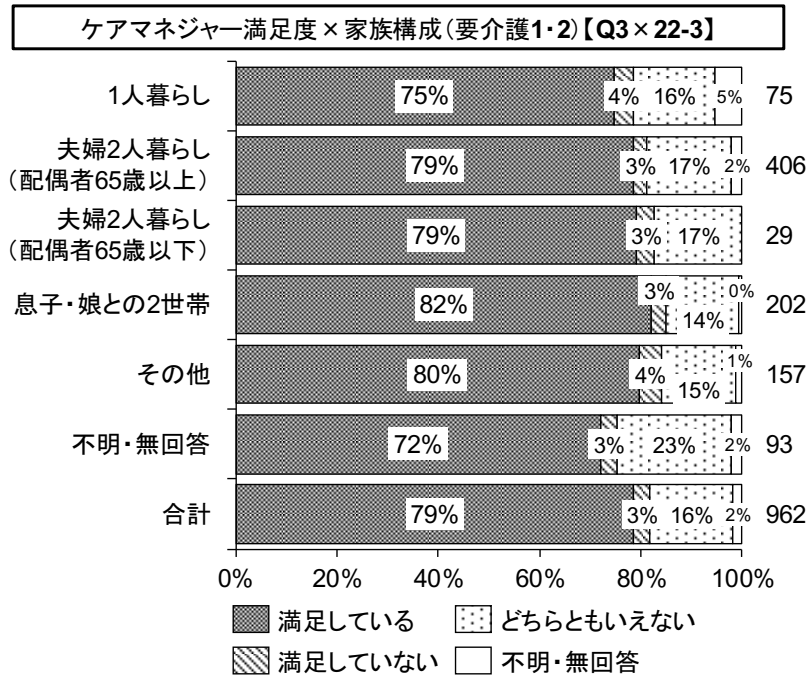
家族構成別にみると、「満足している」は息子・娘との2世帯で72%と高く、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以下)では59%と低くなっている。



出典:③要介護認定者実態調査 問3, 問22-6

ケアマネジャーへの満足度は、区全体では「満足している」が79%となっている。

家族構成別にみると、「満足している」は息子・娘との2世帯で82%と高く、1人暮らしでは75%とわずかに低くなっているものの、大きな違いはない。



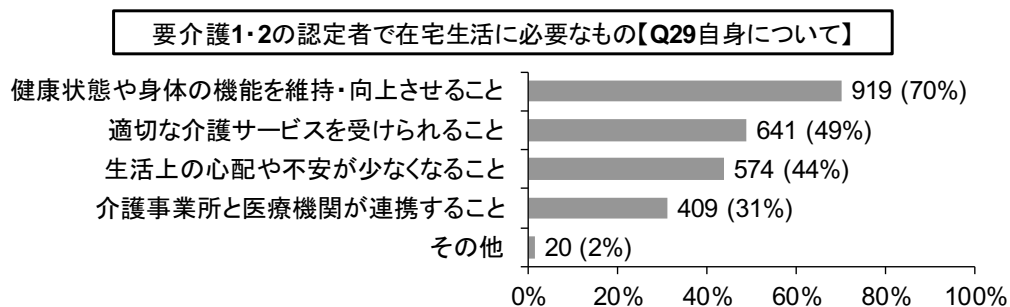
出典: ③要介護認定者実態調査 問3,問22-3

#### 4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

##### 利用者が希望する介護サービス等

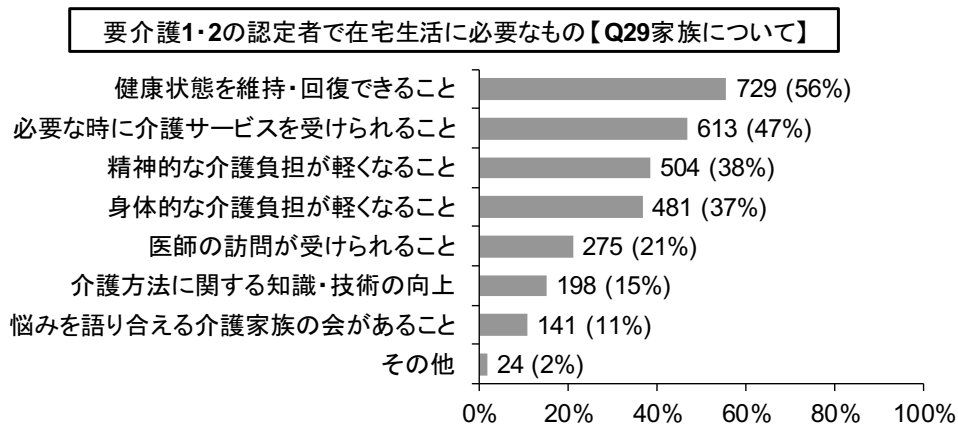
利用者が希望している介護サービスを確認し、需給のバランスを確認することを目的として分析を行った。

利用者自身の在宅生活に必要なものとして、本人の「健康状態や身体機能の維持・向上させること」への回答が70%と最も高い。



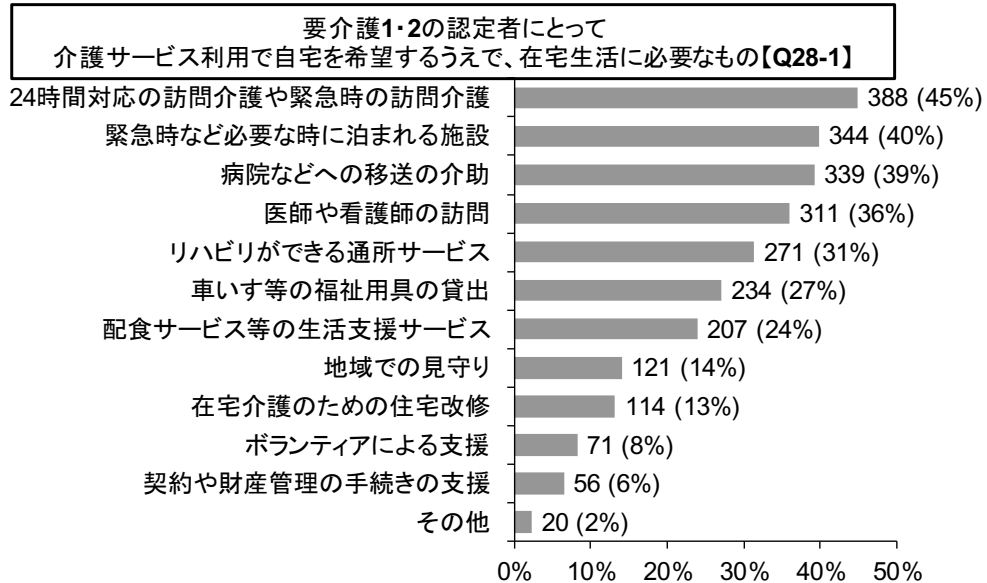
出典：③要介護認定者実態調査 問 29

また、利用者家族の在宅生活に必要なものとして、「家族の健康状態を維持・回復できること」への回答が56%と最も高く、次いで「必要な時に介護サービスを受けられること」が47%となっている。



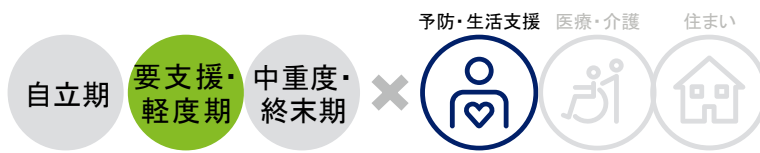
出典：③要介護認定者実態調査 問 29

介護サービスを利用する際に、在宅生活に必要なものとしては、「24 時間対応の訪問介護や緊急時の訪問介護」が 45%と最も高く、次いで「緊急時などの必要な時に泊まれる施設」が 40%、「病院などへの移送の介助」が 39%と上位を占めている。これらのサービスは、利用者自身の在宅生活に必要なものというよりは、利用者家族の在宅生活に必要なものに起因しているサービスと想定される。



出典：③要介護認定者実態調査 問 28-1

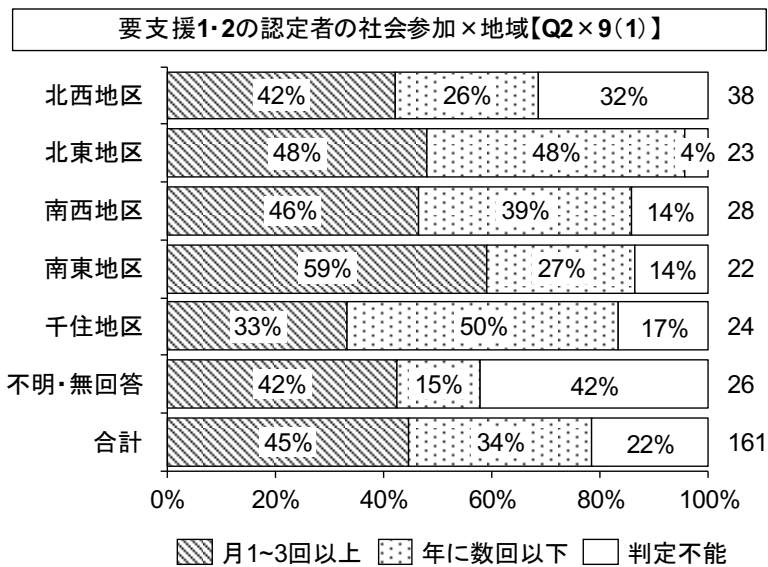
4-9. ⑨安心の向上や楽しみの持続



- 主な取り組み**
- 認知症高齢者への支援、若年性認知症の人の就労支援、権利擁護の推進
  - 災害時要援護者の避難支援の充実
  - 高齢者の孤立防止

足立区地域包括ケアビジョンの 9 つ目の柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑨安心の向上や楽しみの持続」では、高齢者の孤立防止など取り組みとして掲げており、本調査では、社会参加や地域のつながりに関する分析を中心に行った。

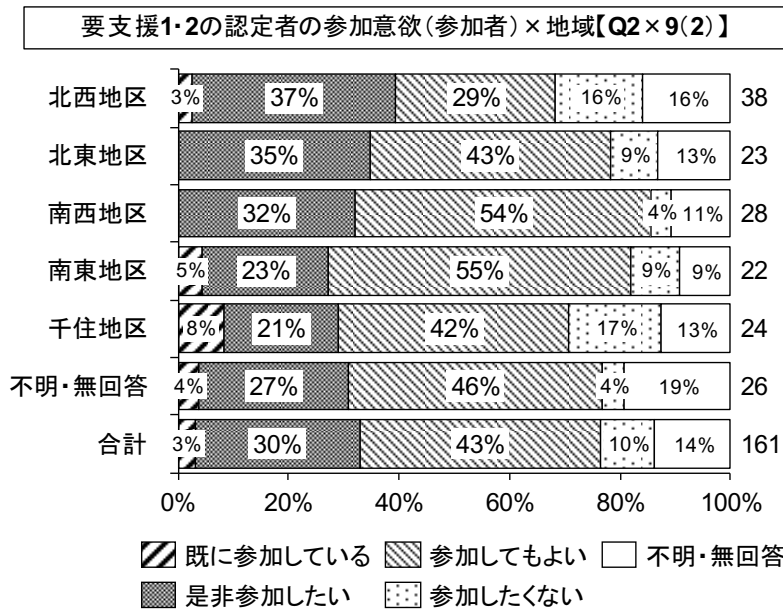
社会参加については、区全体では「月 1～3 回以上」が 45%と最も高く、次いで「年に数回以下」が 34%となっている。区域別にみると、南東地区で「月 1～3 回以上」が 59%と大幅に高く、一方で千住地区では 33%と低くなっており、明らかな地域差がみられる。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 9(1)

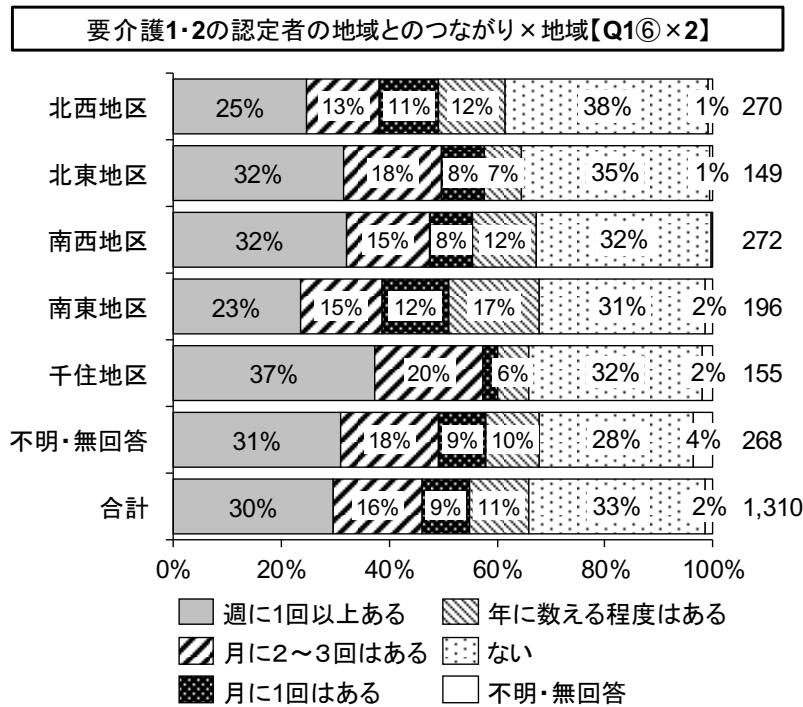


参加意欲については、区全体では「是非参加したい」が 30%となっている。区域別にみると、北西地区で「是非参加したい」が 37%と高く、千住地区で 21%と低くなっている。一方で、千住地区は「すでに参加している」が 8%と高いことから、「是非参加したい」が低くなっている可能性がある。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問9(2)

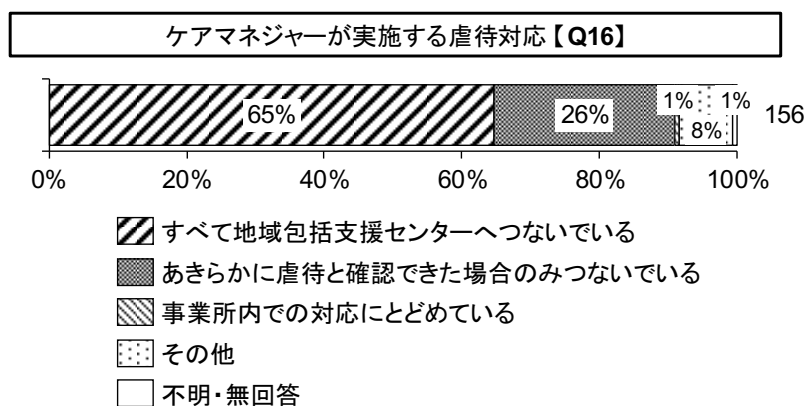
地域とのつながりについては、区全体では「週に1回以上ある」が 30%となっている。区域別にみると、千住地区で「週に1回以上ある」が 37%と高く、南東地区で 23%と低くなっている。



出典:③要介護認定者実態調査 問2, 問1⑥

#### 4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

また、高齢者の虐待対応についてはケアマネジャーから「すべて地域包括支援センターへつないでいる」が65%で、「あきらかに確認できた場合のみ」の26%と合わせて、概ね対応できているものと考えられる。一方で、1%であるが事業所内での対応にとどめているとの回答もあり、検証が必要と考えられる。



出典：⑥居宅介護支援事業所実態調査 問16

### 4-10. ⑩医療と介護の連携促進

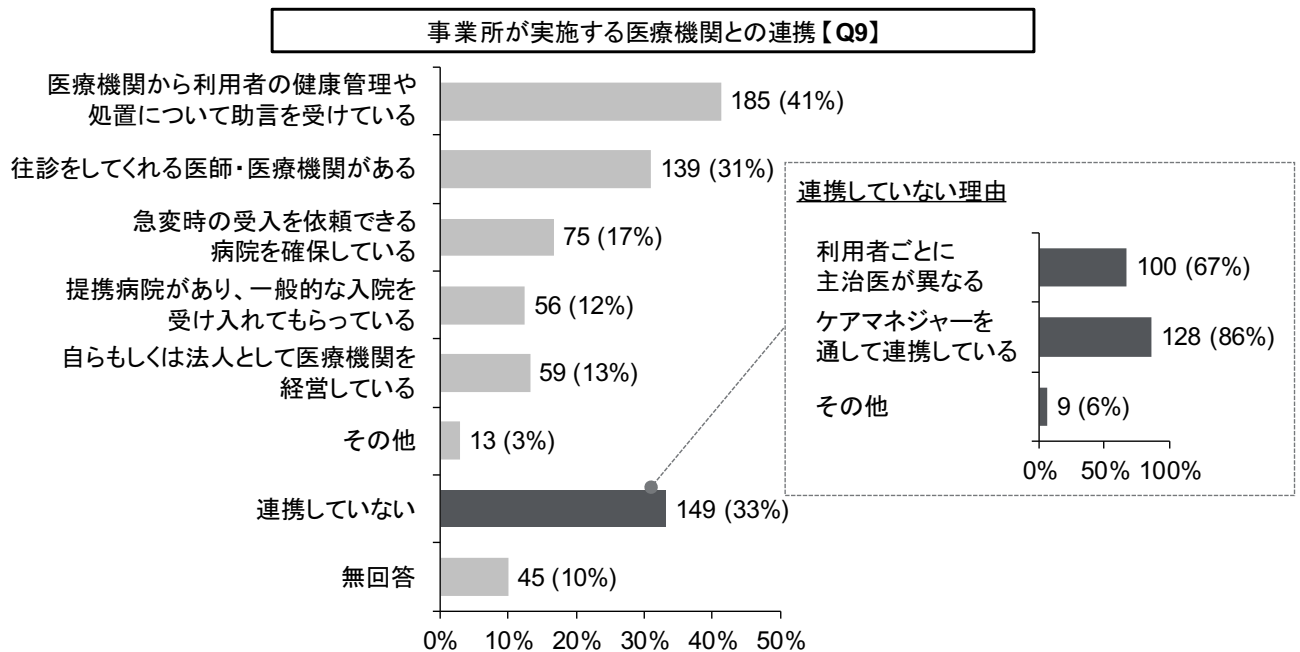


**主な取り組み**

- 医療・介護とリハビリ職等の専門職との連携促進
- 病診連携の促進

足立区地域包括ケアビジョンの 10 個目の柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑩医療と介護の連携促進」では、医療・介護職とリハビリ職等の専門職との連携促進を掲げており、本調査では、事業者と医療機関や他事業者との連携状況に関する分析を行った。

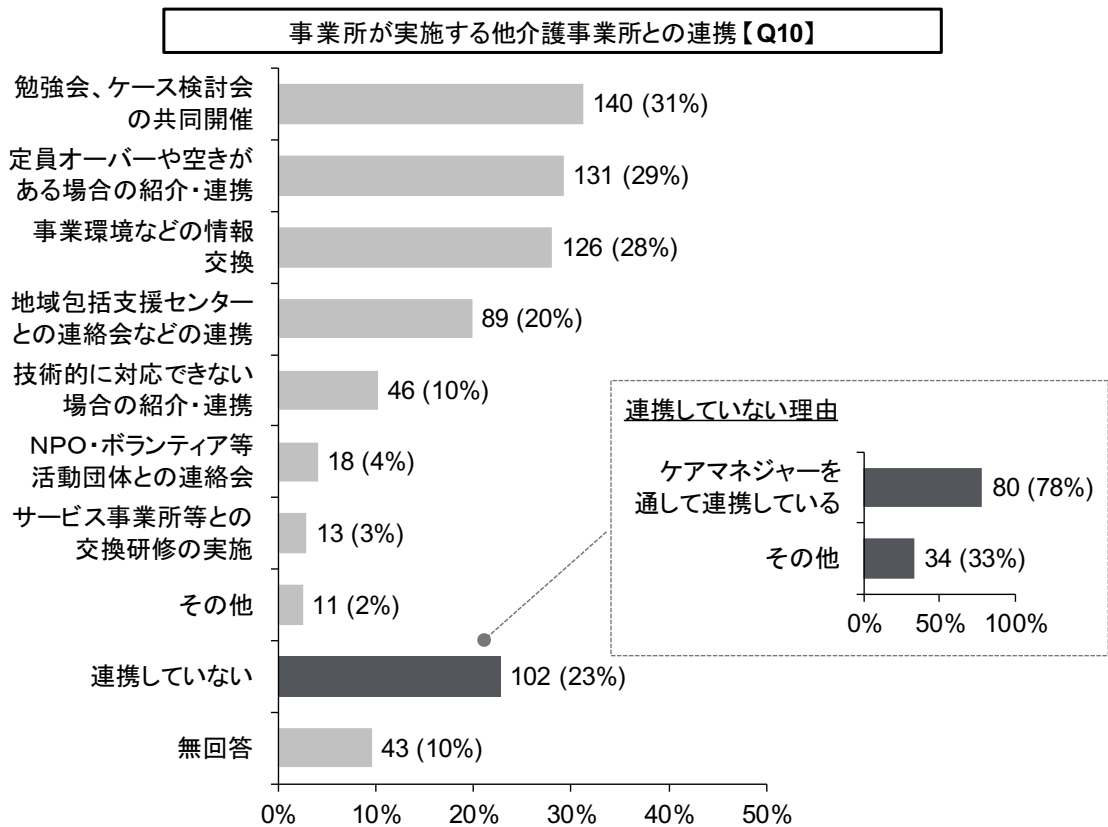
医療機関との連携については、33%の介護事業所が直接連携していないと回答しているが、そのうち 86%はケアマネジャーを通して間接的に連携している。



出典：⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問9, 問9-1

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

他の介護事業所との連携は、医療機関との連携と比較すると連携していない割合は 23%と低く、そのうち、78%はケアマネジャーを通じて連携できている。



出典：⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 10, 問 10-1

4-11. ⑪人材の確保・育成

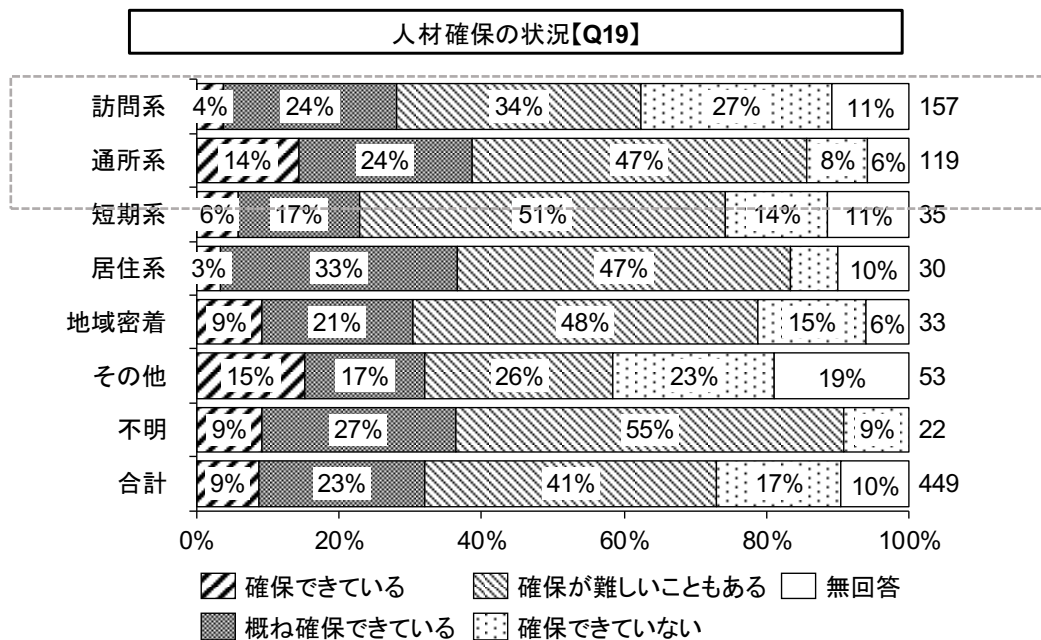


- 主な取り組み**
- 人材の確保及び育成の支援
  - (仮称)医療・介護等連携研修センターの設置

足立区地域包括ケアビジョンの 11 個目の柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑪人材の確保・育成」では、人材の確保及び育成の支援を取り組みとして掲げており、本調査では、事業所での人材確保の状況や有効な手段について分析を行った。

人材確保の状況は、区全体では 41%が「確保が難しいこともある」と回答しており、「確保できている」との回答は 9%、「概ね確保できている」でも 23%と低くなっている。

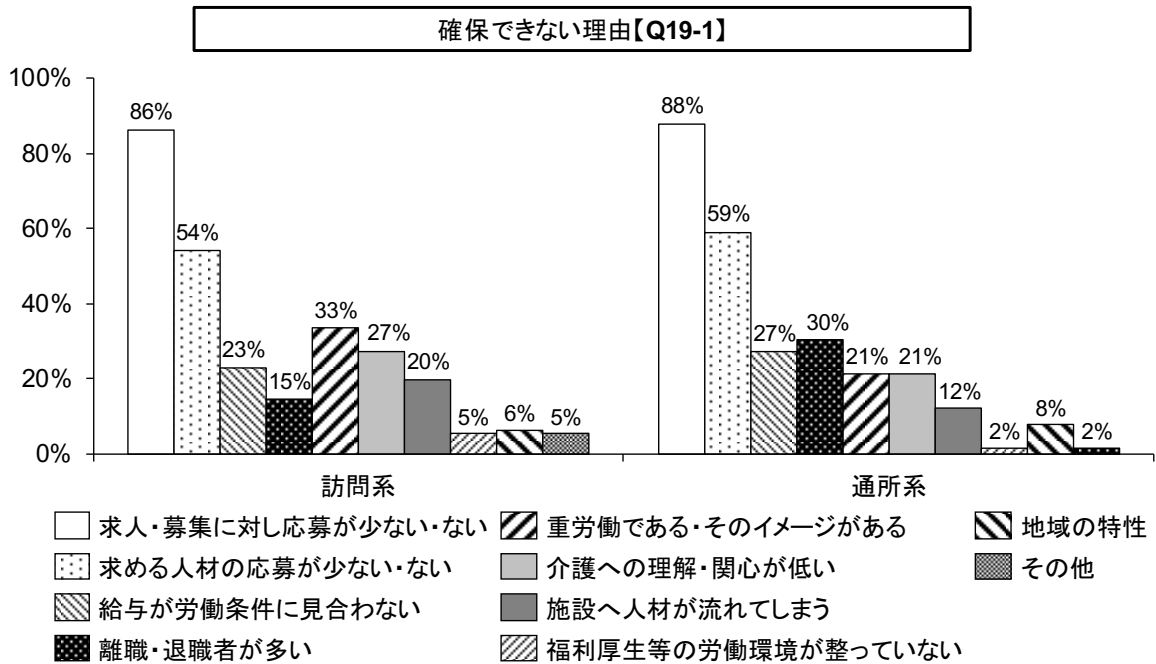
サービス別にみると、訪問系で 27%が確保できていないと回答しており、全国的な状況と同様に足立区でも人材確保に窮していることがうかがえる。



出典: ⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 19

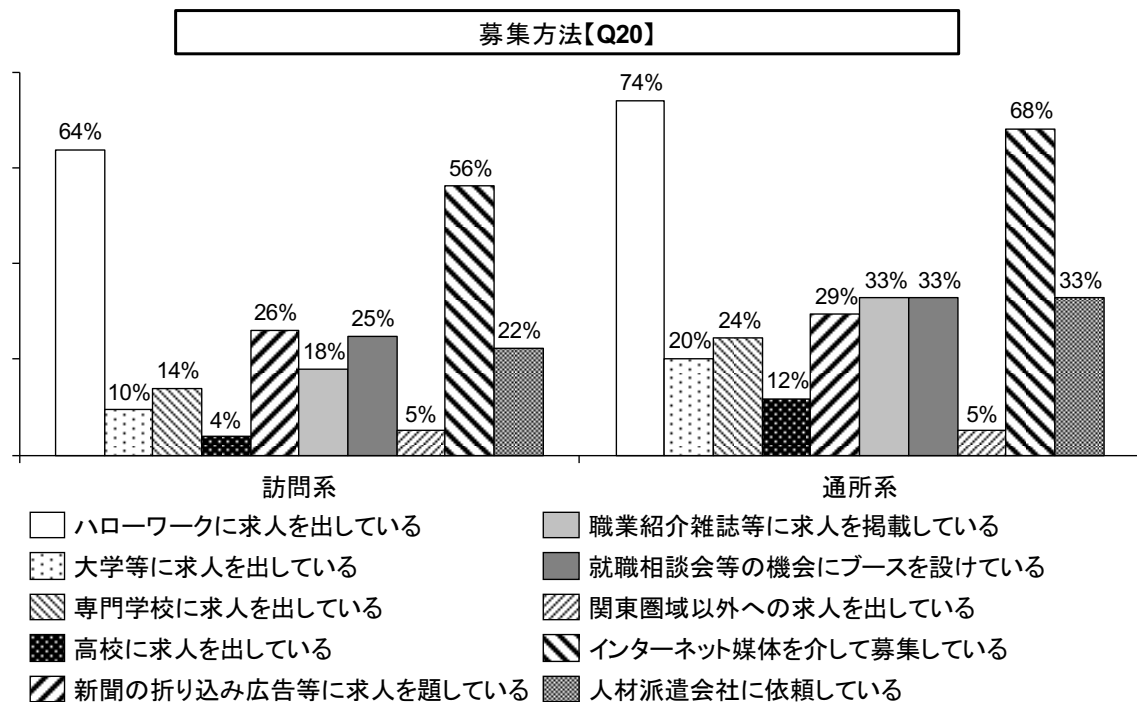
#### 4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

特に回答件数の多い訪問系(157件)、通所系(119件)については事業所数も多いと想定されるが、これらのサービスについて人材を確保できていない理由を確認すると、「求人・募集に対し応募が少ない・ない」が訪問系で86%、通所系で88%と最も高くなっている。また、訪問系では「重労働である・そのイメージがある」が33%、通所系では「離職・退職者が多い」が30%と高い。



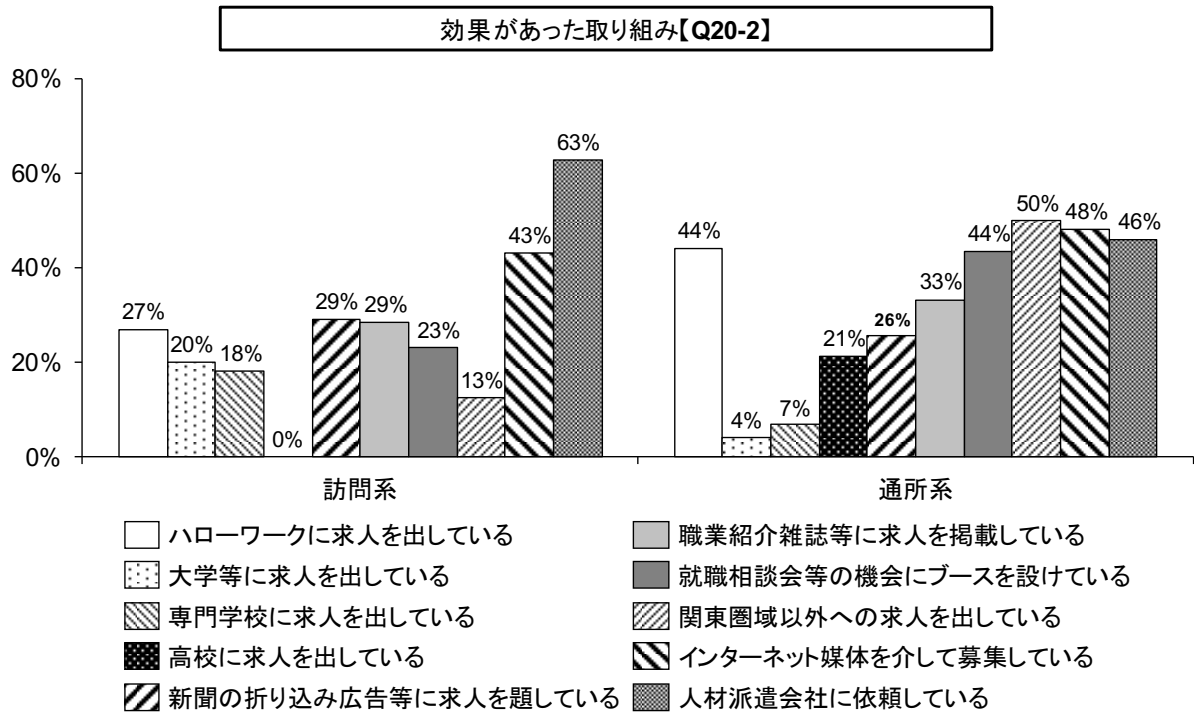
出典：⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 19-1

募集の方法としては、ハローワークへの求人が訪問系で64%、通所系で74%と高く、次いでインターネットでの募集が訪問系で56%、通所系で68%と高くなっている。



出典：⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 20

人材確保に効果のあった募集の方法としては、人材派遣会社の活用についてが訪問系で63%、通所系で46%と高く、次いで、インターネットでの募集が訪問系で43%、通所系で48%と高くなっている。



出典：⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 20-2

### 4-12. ⑫安定的な介護サービスの提供



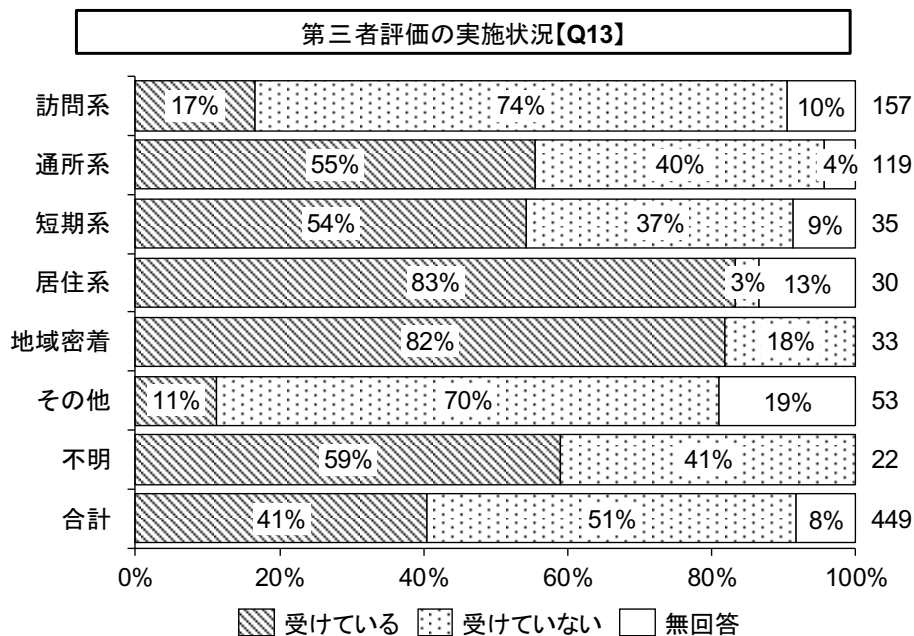
主な取り組み

- 地域密着型サービスなど介護サービス提供事業者の確保
- 介護サービスの情報発信促進

足立区地域包括ケアビジョンの 12 個目の柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑫安定的な介護サービスの提供」では、地域密着型サービスの普及等を取り組みとして掲げており、本調査では、介護事業所等の第三者評価の実施状況やサービスの向上に関する取組状況に関する分析を行った。

第三者評価<sup>2</sup>の受審状況は、区全体で 41%が「受けている」と回答している。

サービス種別では、居住系や地域密着型では 8 割超が受審しているが、通所系では 55%、訪問系では 17%にとどまっている。

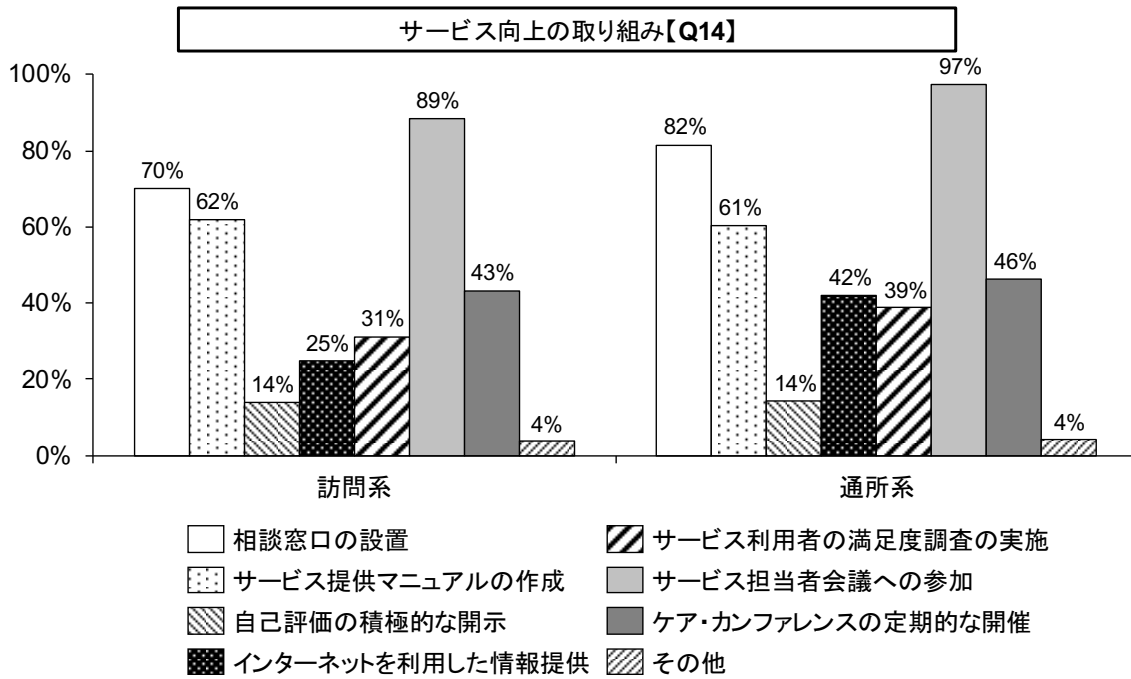


出典: ⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 13

<sup>2</sup> 第三者評価：社会福祉法第 78 条等において、福祉・介護サービスの質の評価について努力義務を規定。地域密着型サービスについては、外部評価が原則年 1 回実施することが義務化されている。



特に事業所数の多い訪問系および通所系について、サービス向上の取り組みを集計すると、「サービス担当者会議への参加」を9割前後、「相談窓口の設置」を7～8割、「サービス提供マニュアルの作成」を6割以上が実施している一方で、「利用者の満足度調査」については全体の約1/3しか実施していない。



出典：⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問14

### 4-13. ⑬安心できる住まいの確保

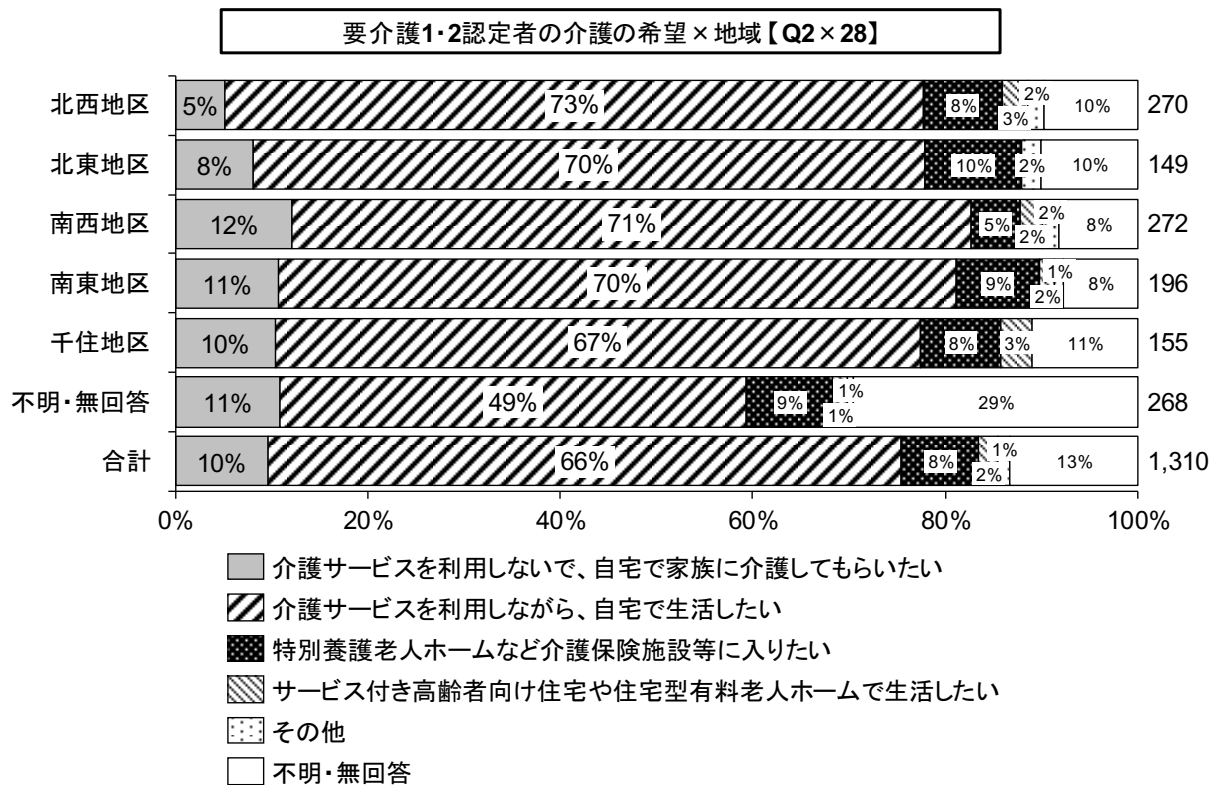


- 主な取り組み**
- バリアフリー等、住宅改修の支援
  - 安心・安全な住まいの提供  
(高齢者住宅改修給付/シルバーピア・軽費老人ホーム運営支援等)

足立区地域包括ケアビジョンの13個目の柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑬安心できる住まいの確保」では、安心・安全な住まいの提供などを取り組みとして掲げており、本調査では、今後の介護の希望状況に関する分析を行った。

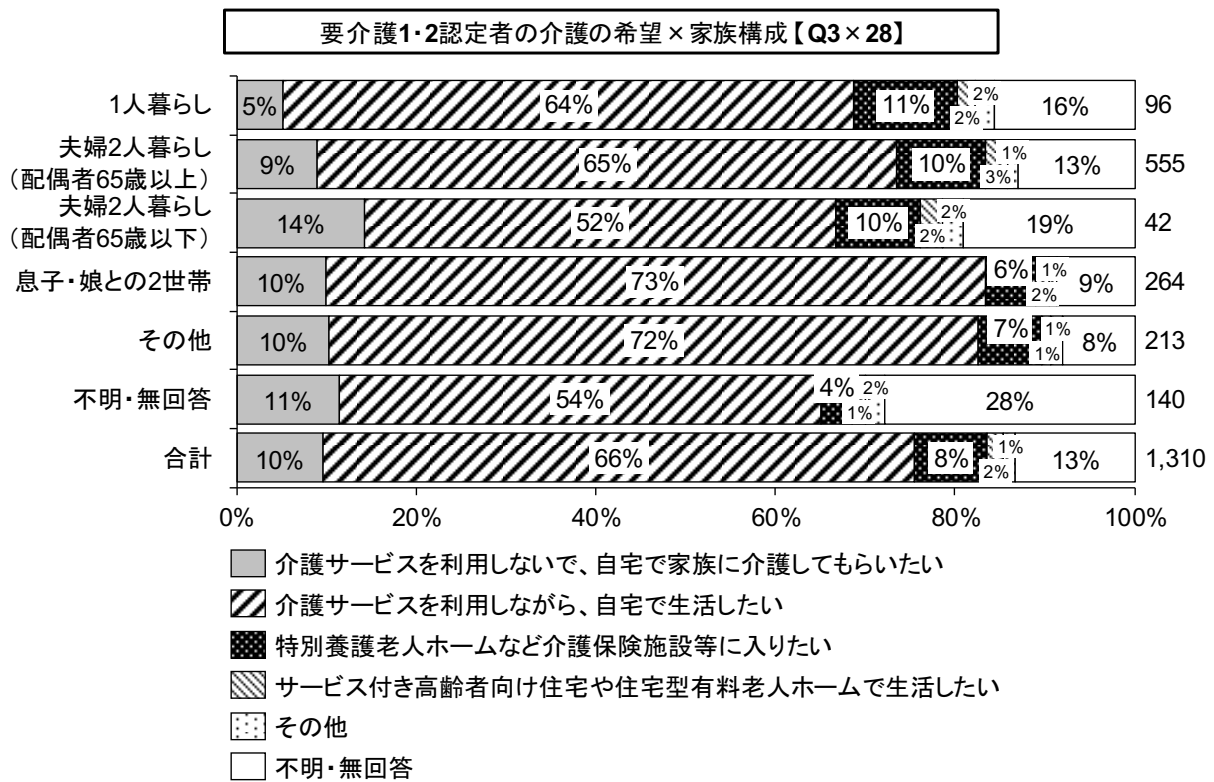
今後の介護の希望については、区全体では「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が66%と一番高く、「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」は8%と低くなっている。

区域別にみると、南西地区で「介護サービスを利用しないで、自宅で家族に介護してもらいたい」が12%と他と比べてわずかに高く、同様に南西地区では「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が5%と低くなっている。



出典：③要介護認定者実態調査 問2, 問28

家族構成別にみると、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以下)で「介護サービスを利用しないで、自宅で家族に介護してもらいたい」が14%と他と比べて高くなっている。



出典: ③要介護認定者実態調査 問3, 問28

4-14. ⑭ 地域とのつながりの維持



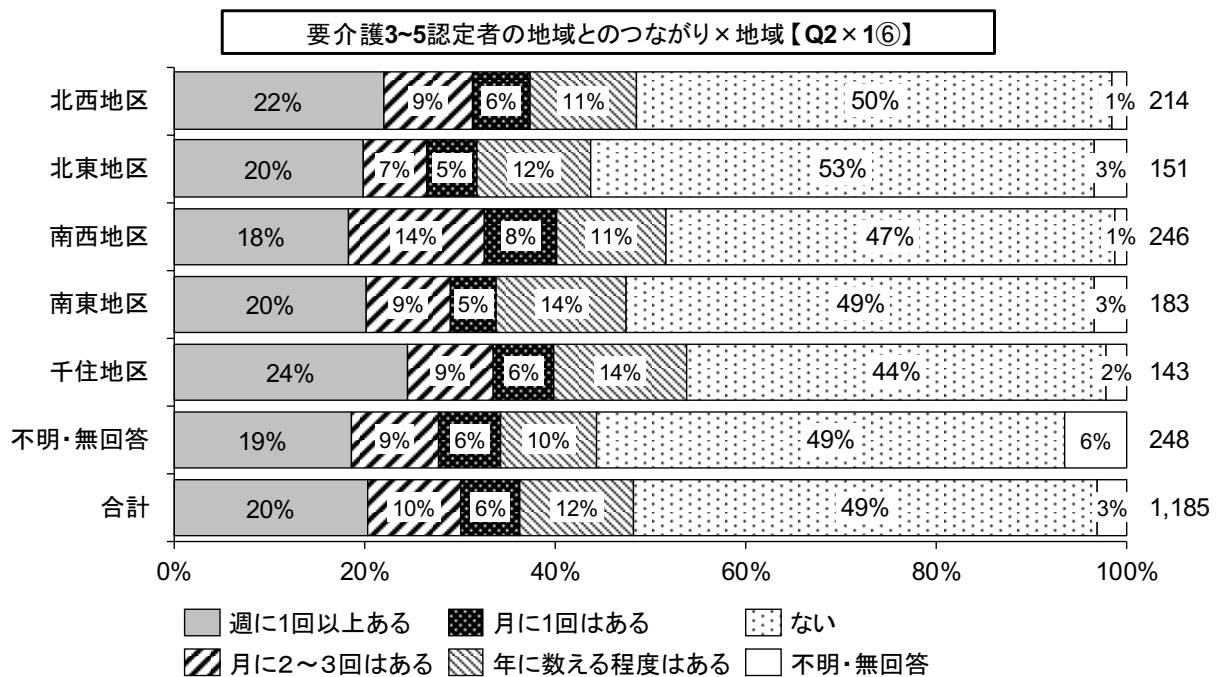
主な取り組み

- 地域による本人・介護家族の孤立防止支援
- 介護施設等における地域交流の促進
- 介護者家族同士の精神的なケア

足立区地域包括ケアビジョンの 14 個目の柱である中重度・終末期の高齢者における「⑭ 地域とのつながりの維持」では、介護施設等における地域交流の促進などを取り組みとして掲げており、本調査では、認定者の地域とのつながりに関する分析を行った。

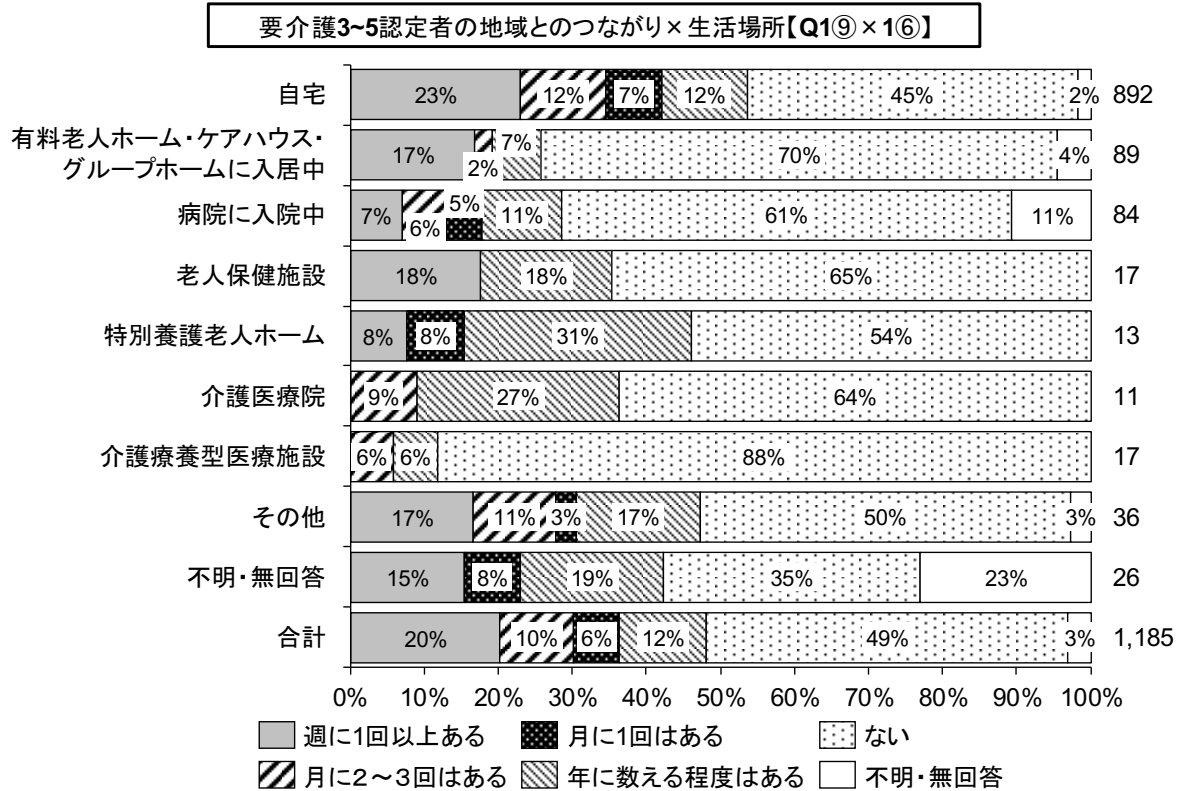
地域とのつながりの頻度について、区全体では「ない」が 49%と一番高く、次いで「週に 1 回以上ある」が 20%となっている。

区域別にみると、千住地区では「ない」が 44%と他と比べて低く、「週に 1 回以上ある」が 24%と高くなっている。



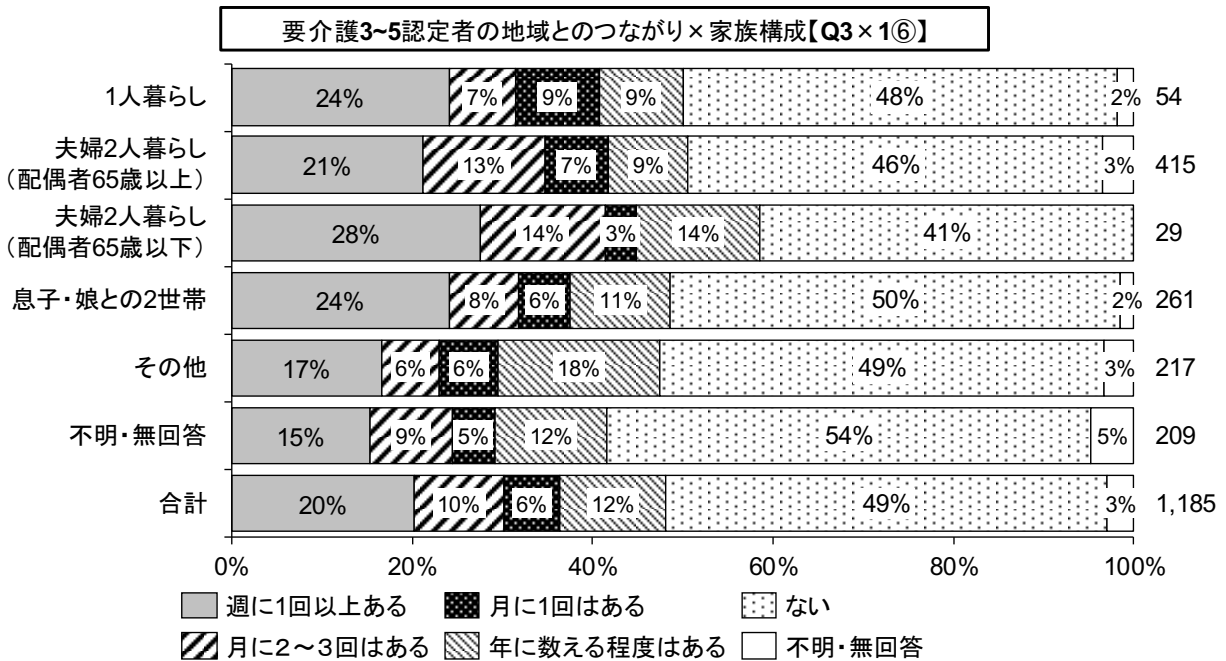
出典：③要介護認定者実態調査 問 2, 問 1⑥

生活場所別にみると、自宅以外になると地域とのつながりの頻度が大きく減少しており、介護療養型医療施設では 88%、有料老人ホーム・ケアハウス・グループホームに入居中では、70%が「ない」と回答している。



出典:③要介護認定者実態調査 問1⑨, 問1⑥

家族構成別にみると、夫婦 2 人暮らし(配偶者 65 歳以下)で地域とのつながりの頻度が高く、「週に 1 回以上」が 28%となっている。



出典:③要介護認定者実態調査 問3, 問1⑥

#### 4-15. ⑮本人の意思に基づく専門的支援



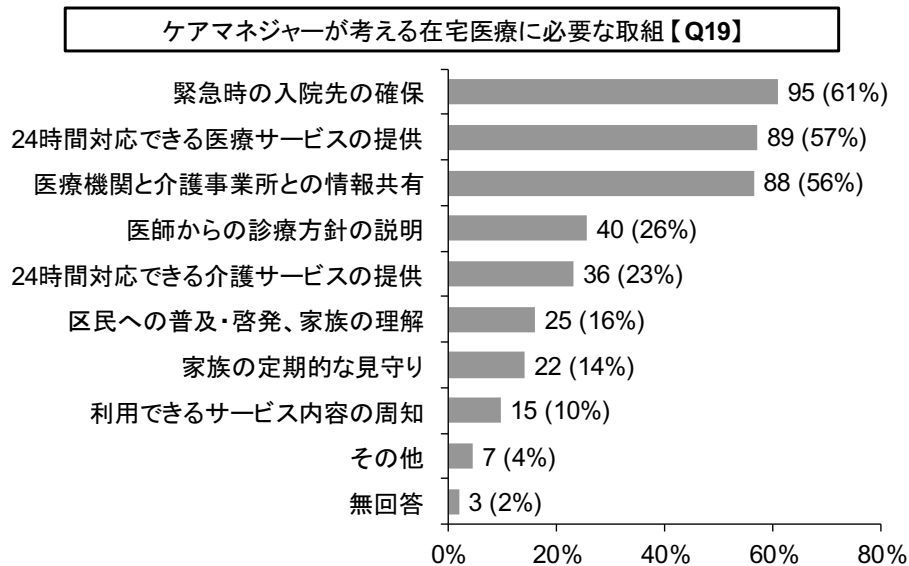
##### 主な取り組み

- 医療機関による終末期医療の相談対応
- 状況変化に応じたケアプラン作成
- 意思表示機会の支援

足立区地域包括ケアビジョンの15個目の柱である中重度・終末期の高齢者における「⑮本人の意思に基づく専門的支援」では、意思表示機会の支援等を掲げており、本調査では、ケアマネジャーの視点と利用者の視点から在宅継続に必要なサービスについての分析を行った。

#### ケアマネジャーが認識する在宅医療に必要な取組と利用者が求めるサービスとの差

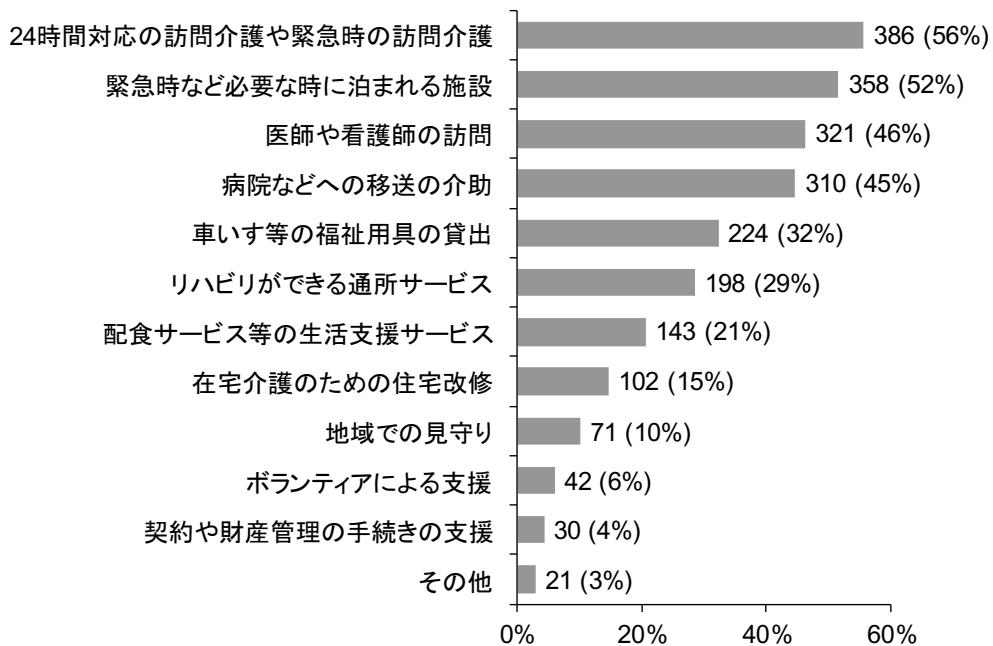
ケアマネジャーが認識している在宅医療に必要な取り組みとしては、「緊急時の入院先の確保」が61%、「24時間対応できる医療サービスの提供」が57%と高くなっている。また、後述するが利用者も同じ傾向を示している。



出典：⑥居宅介護支援事業所実態調査 問19

介護サービスを利用して自宅の生活を希望している利用者では、在宅医療に必要な取り組みについて、「24 時間対応の訪問介護や緊急時の訪問介護」が 56%、「緊急時など必要な時に泊まれる施設」が 52%と高くなっており、ケアマネジャーと同様の傾向を示している。

要介護3~5認定者の介護サービス利用で自宅希望×在宅生活に必要なもの【Q28-1】

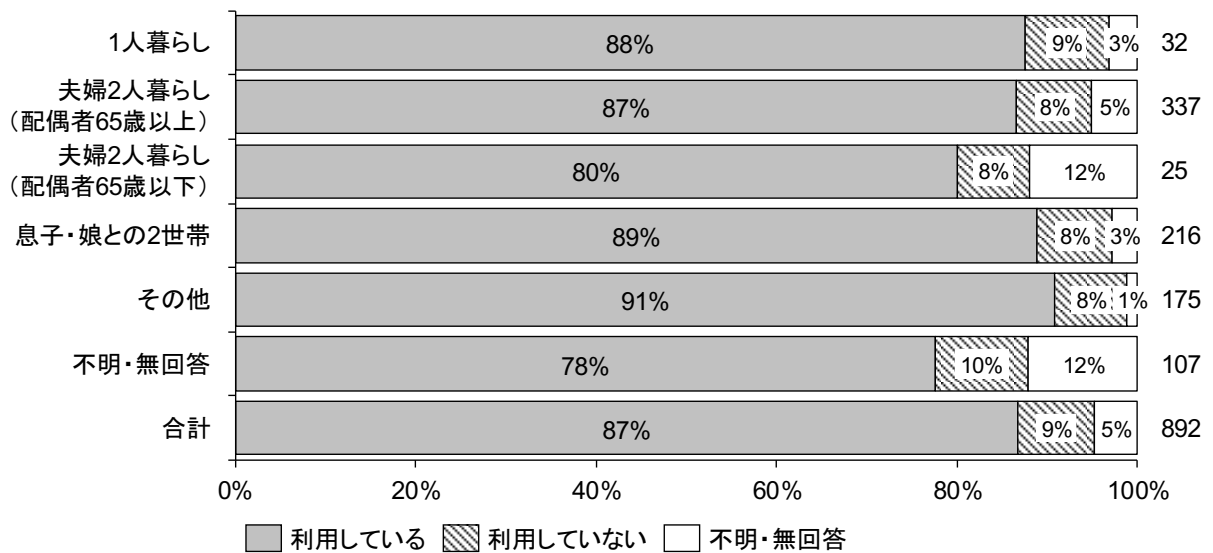


出典:③要介護認定者実態調査 問 28-1

サービスが本人の意思に基づく支援となっているか

利用者の視点から本人の意思に基づく支援となっているか、利用度を見ることで推定している。介護サービスの利用状況は、区全体では 87%が利用している。家族構成別にみると、夫婦 2 人暮らし(配偶者 65 歳以下)で 80%と他と比べて少ない。

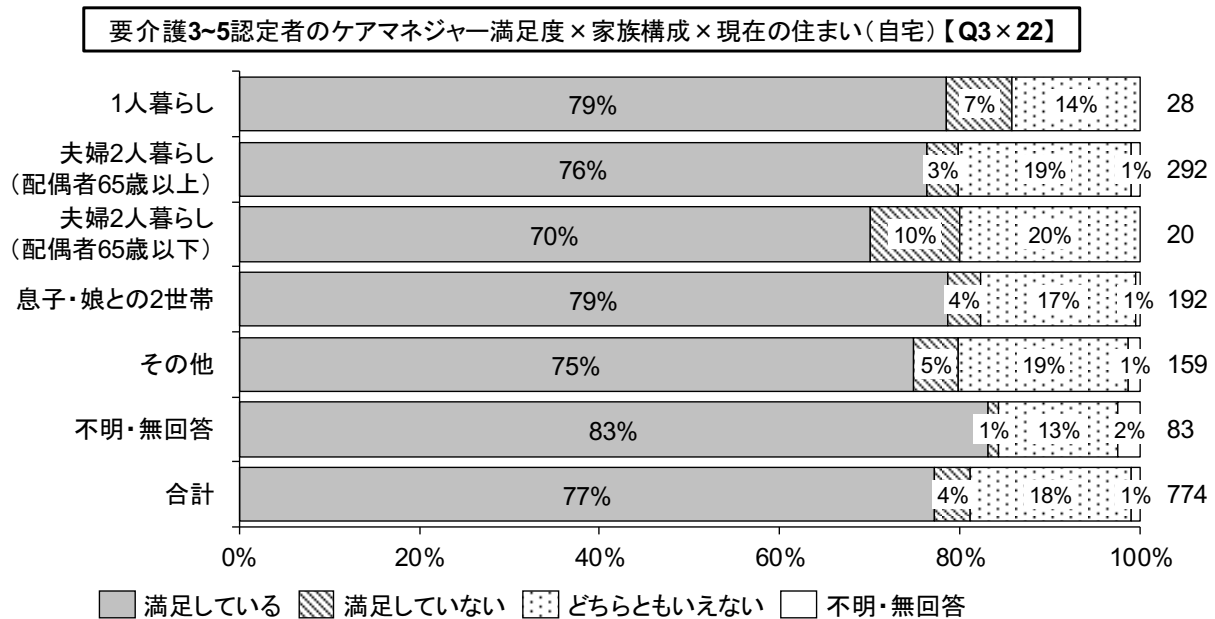
要介護3~5認定者の介護サービス利用×家族構成×現在の住まい(自宅)【Q3×22】



出典:③要介護認定者実態調査 問 3, 問 22

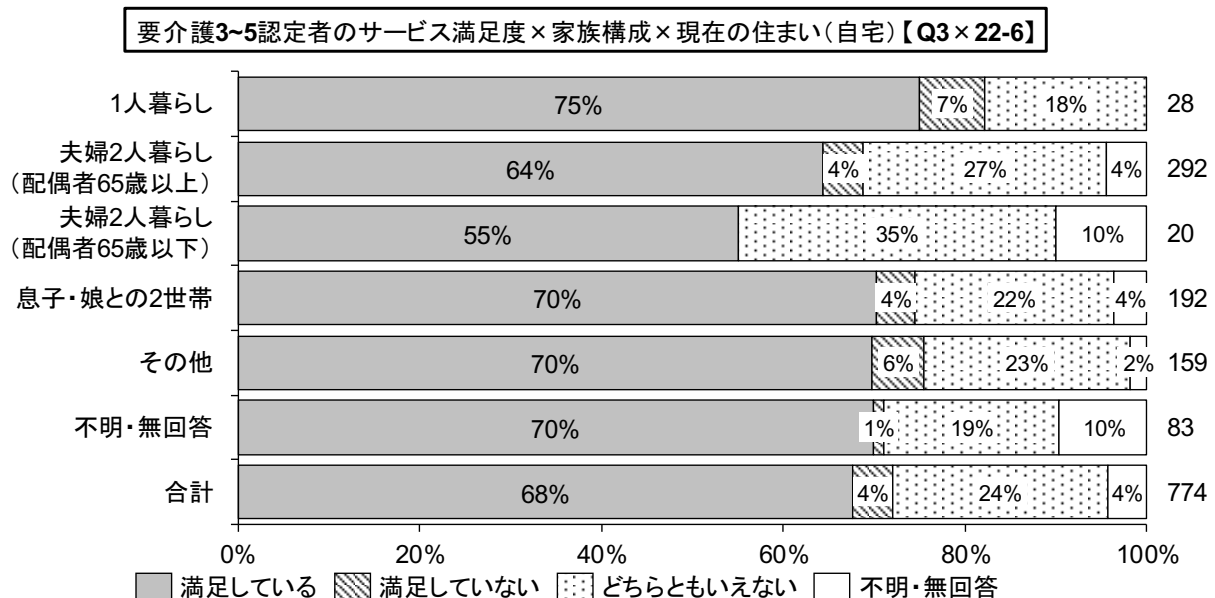
4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

ケアマネジャーに対する満足度は、区全体では 77%が「満足している」と回答している。家族構成別にみると、夫婦 2 人暮らし(配偶者 65 歳以下)では 70%と最も低い水準となっている。



出典:③要介護認定者実態調査 問 3, 問 22-3

介護サービスの満足度は、区全体では 68%が「満足している」と回答している。家族構成別にみると、夫婦 2 人暮らし(配偶者 65 歳以下)で 55%と低い水準となっている。



出典:③要介護認定者実態調査 問 3, 問 22-6



4-16. ⑩看取りを視野に入れた対応の推進

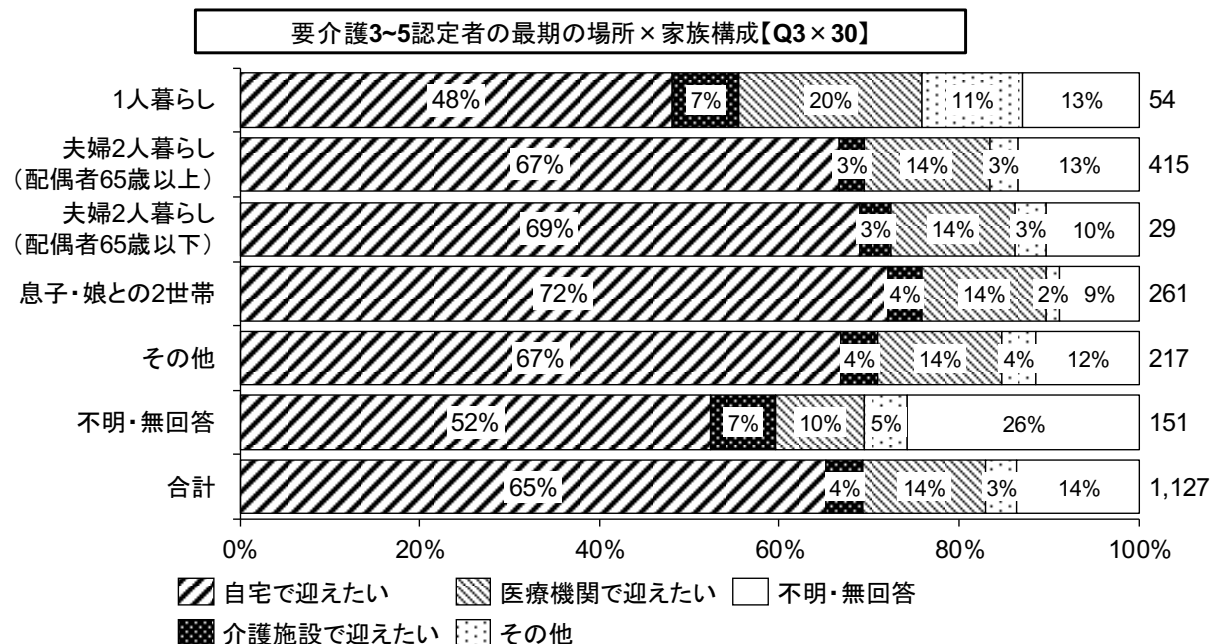


- 主な取り組み**
- 在宅医療対応可能な医師等の育成
  - 看取り段階のケアに対応できる介護職の育成
  - ICTの活用促進

足立区地域包括ケアビジョンの16個目の柱である中重度・終末期の高齢者における「⑩看取りを視野に入れた対応の推進」では、看取り段階のケアに対応できる介護職の育成を取り組みとして掲げており、本調査では、最期の場所や最期のことを相談する相手に関する分析を行った。

中重度・終末期の高齢者にとって、最期の場所として、区全体では、65%が「自宅で迎えたい」と回答している。

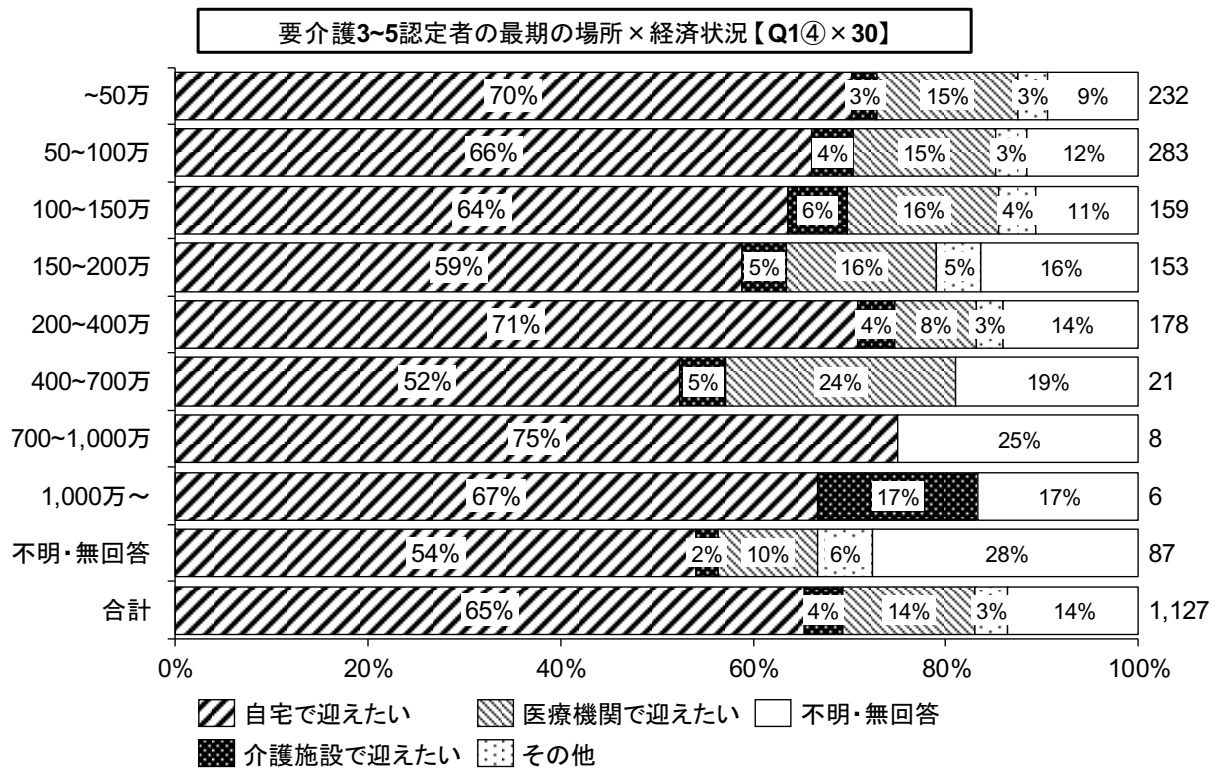
家族構成別でみると、1人暮らし高齢者は自宅以外を希望する割合が高く、20%が「医療機関で迎えたい」と回答している。



出典: ③要介護認定者実態調査 問3, 問30

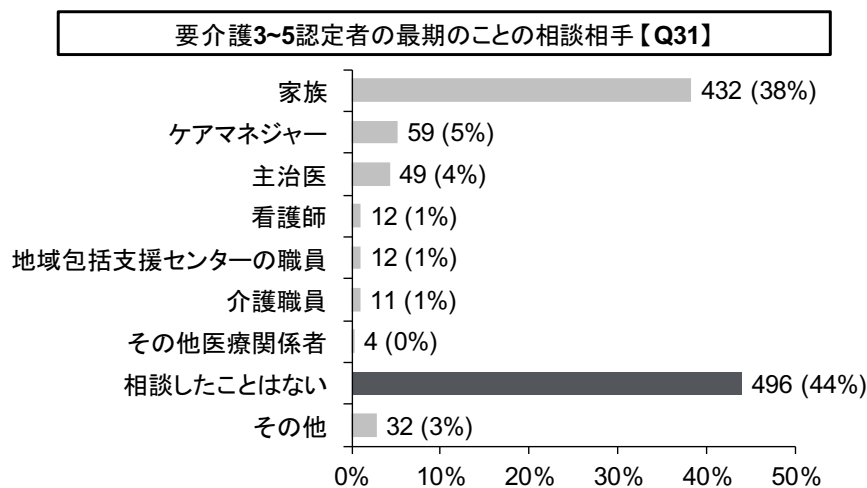
#### 4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

経済状況別にみると収入 200 万円以下では収入が下がるほど「自宅で迎えたい」と回答する割合が高くなる。



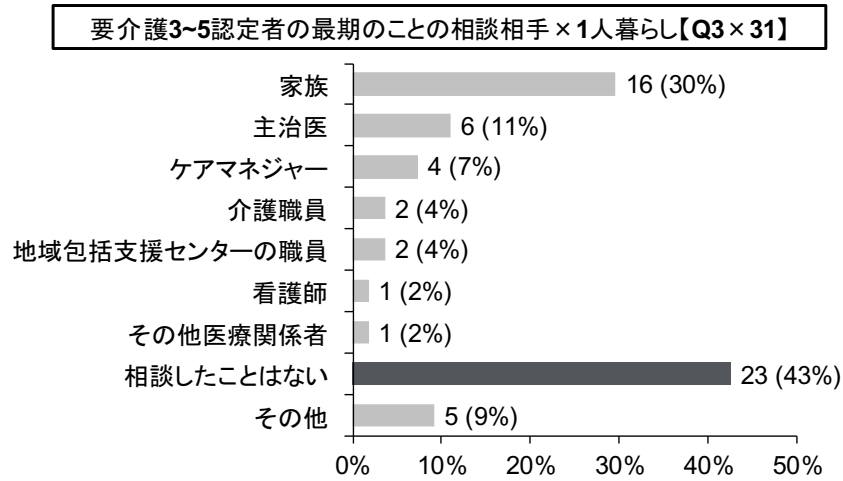
出典:③要介護認定者実態調査 問1④, 問30

また、最期のことを相談する相手は「家族」が最も多い38%となっているが、要介護状態でありながら「相談したことはない」と回答した高齢者が44%存在している。



出典:③要介護認定者実態調査 問31

また、1人暮らしでも、最期のことを相談する相手は主に「家族」で30%となっているが、次いで「主治医」や「ケアマネジャー」など周囲の専門家に相談する人がそれぞれ11%、7%と全体と比較すると高くなっている。



出典:③要介護認定者実態調査 問 31

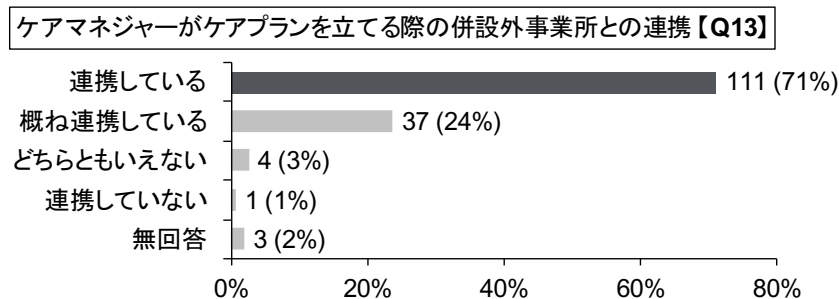
### 4-17. ⑰支援の質を高める連携の強化



- 主な取り組み**
- 地域包括ケアシステムモデル事業の実施
  - 介護保険サービスの堅持
  - 地域包括支援センターの機能強化

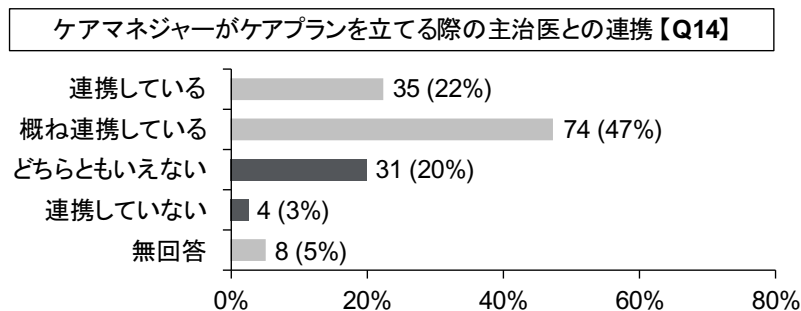
足立区地域包括ケアビジョンの 17 個目の柱である中重度・終末期の高齢者における「⑰支援の質を高める連携の強化」では、地域包括ケアシステムモデル事業の実施を取り組みとして掲げているが、本調査では、ケアマネジャーがケアプランを立てる際の連携状況について分析を行った。

ケアマネジャーがケアプランを検討する際の事業所間の連携については、71%で行われている。



出典：⑥居宅介護支援事業所実態調査 問 13

ケアマネジャーがケアプランを検討する際の主治医との連携については、「連携していない」が 3%、「どちらともいえない」が 20%であり、事業者間での連携と比較すると課題があるものと想定される。



出典：⑥居宅介護支援事業所実態調査 問 14

#### 4-18. ⑱施設ニーズにも対応した住環境の確保



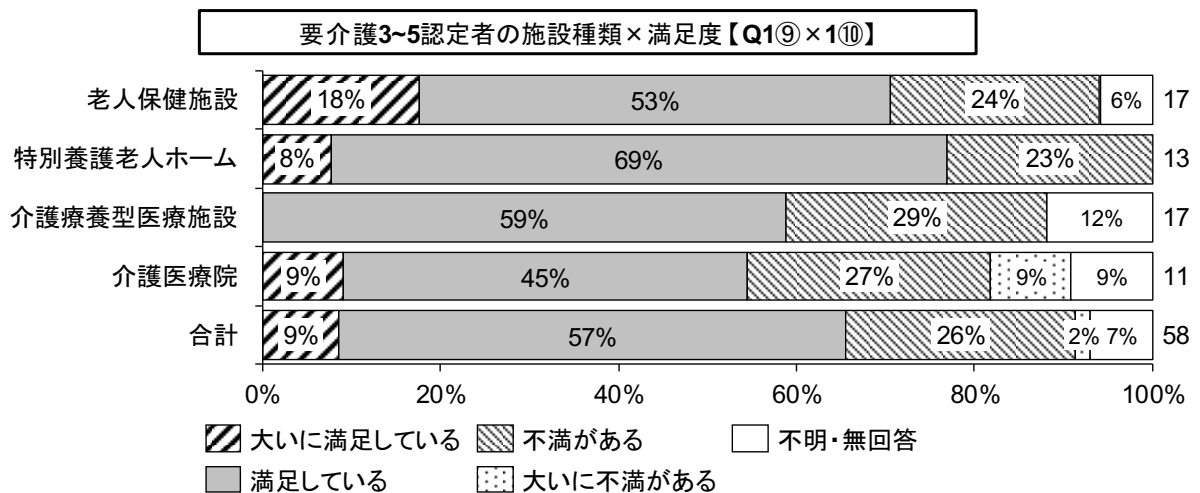
主な取り組み

- 居住系介護施設のサービスの質の確保
- 介護施設の計画的整備(特別養護老人ホーム等の整備等)

足立区地域包括ケアビジョンの18個目の柱である中重度・終末期の高齢者における「⑱施設ニーズにも対応した住環境の確保」では、居住系介護施設のサービスの質の確保等の実施を取り組みとして掲げており、本調査では、施設サービスの満足度や今後の介護の希望に関する分析を行った。

#### 施設利用者の満足度

施設利用者の満足度は、「大いに満足している」と「満足している」の合計は、特別養護老人ホームが77%と最も高く、次いで老人保健施設で71%、介護療養型医療施設59%となっている。

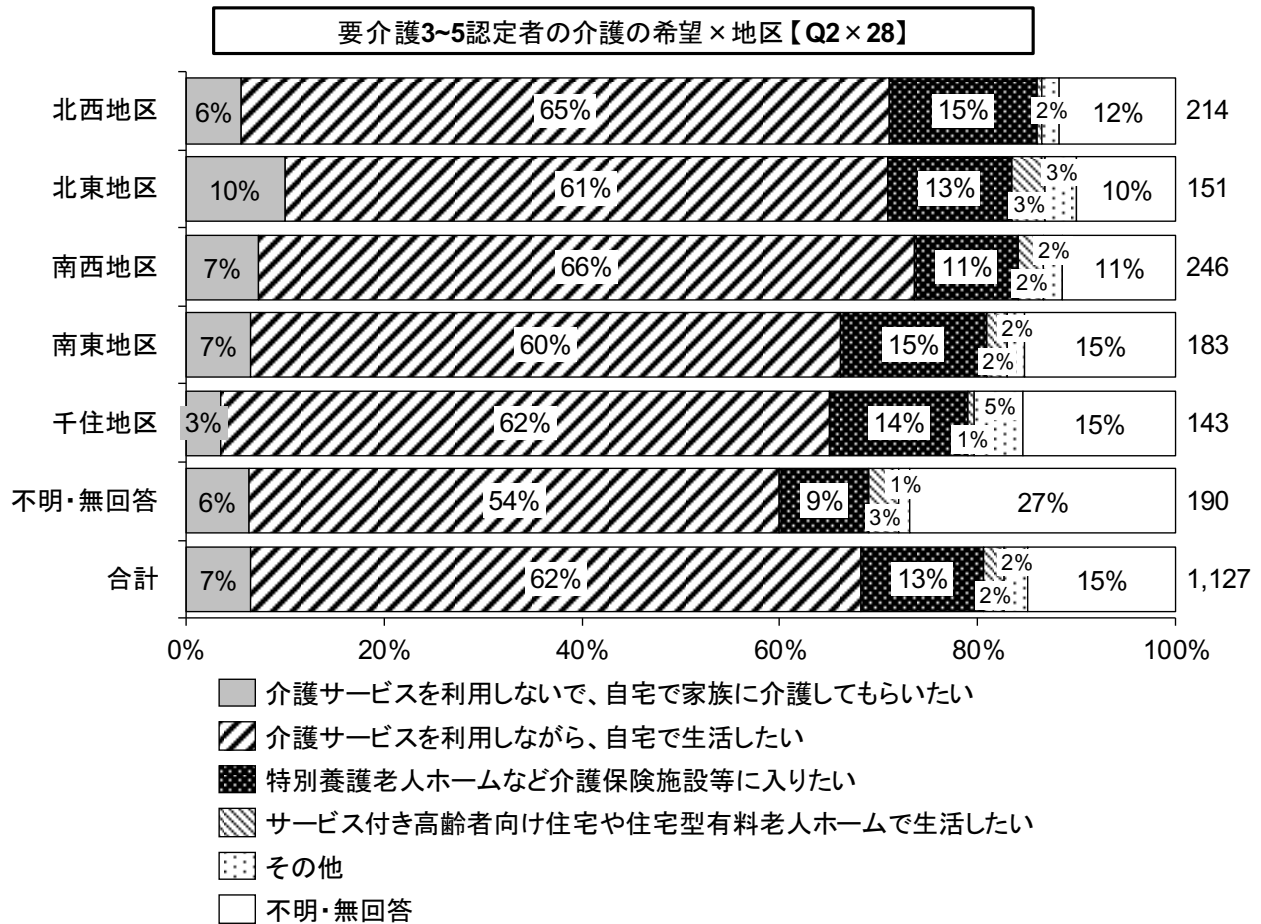


出典: ③要介護認定者実態調査 問1⑨, 問1⑩

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

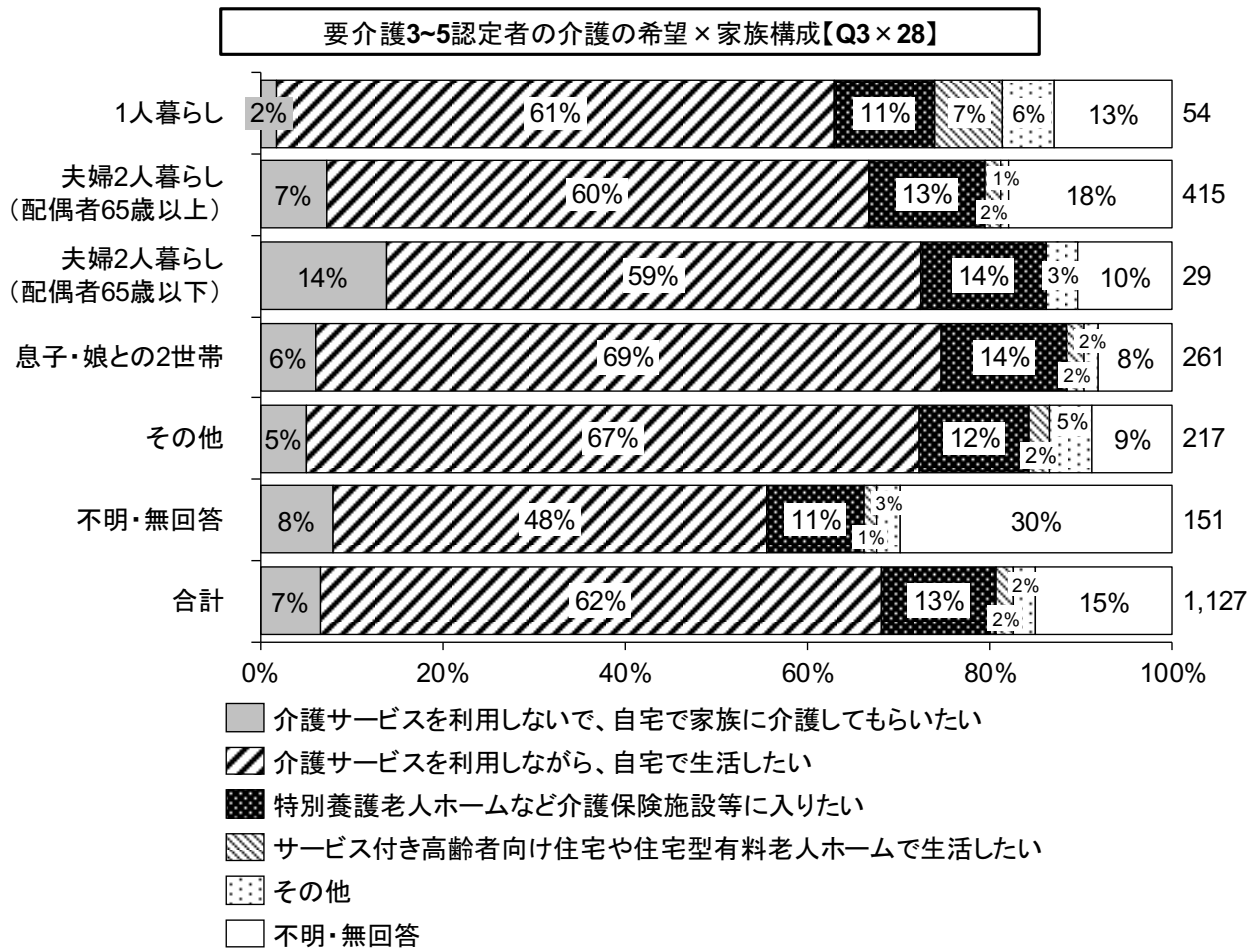
今後の施設ニーズおよびその世帯情報を整理して必要な施設は何かを検証

自宅で過ごしたいと考えている割合は全体で 69%と高いが、地区別でみると千住地区で自宅で過ごしたい割合が 65%と低い。



出典: ③要介護認定者実態調査 問 2, 問 28

家族構成別にみると、1人暮らしの高齢者において「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」と「サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームで生活したい」を合わせて18%と他と比べて高い。



出典：③要介護認定者実態調査 問3, 問28